

法科大学院

自己点検評価報告書

上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻

令和4年1月

上 智 大 学

内容

序章	4
1. 上智大学法科大学院の概要	4
1 現況	4
2 沿革	4
3 特長	4
2. 認証評価	5
第1章 教育の理念及び目標	6
1. 現状の分析	6
1 教育の目的・理念	6
2 教育の目的・理念の明示	7
3 教育目的・理念を実現するための方法	7
4 本法科大学院における教育の理念及び目標の達成状況	8
第2章 教育内容	10
1. 現状の分析	10
1 教育内容	10
2 本法科大学院における教育課程	11
3 到達目標の設定	13
4 授業科目の展開と区分	14
5 教育内容・配当・バランスの適切性	17
6 各授業科目の授業時間の適切性	22
2. 特長及び課題等	22
1 特長	22
2 課題等	23
第3章 教育方法	24
1. 総説	24
1 必修科目における少人数教育の徹底	24
2 法律実務基礎科目における適正な受講者数のための調整	24
3 選択科目について	24
4 他専攻等の学生及び聴講制度について	24
2. 現状の分析	25
1 受講生の人数	25
2 授業方法	25
3 1年間の授業計画、各授業科目の内容及び方法、成績評価の基準と方法	26
4 学生の事前学習・事後学習のための具体的施策	26
5 集中講義について	27
6 履修科目登録単位数の上限等	27
3. 特長及び課題等	28
1 特長	28
2 課題等	28
第4章 成績評価及び修了認定	29
1. 現状の分析	29
1 成績評価に関する達成度の明示	29
2 成績評価の基準・周知	29
3 進級制について	32
4 修了認定及びその要件	34
5 法学既修者の認定	35
2. 特長及び課題等	36
1 特長	36
2 課題等	37
第5章 教育内容等の改善措置	37

1. 現状の分析	37
1 教育内容等の改善措置	37
2. 特徴及び課題等	38
1 特長	38
2 課題等	39
3. 自己点検評価に関する所感	39
第6章 入学者選抜等	40
1. 現状の分析	40
1 アドミッション・ポリシーの設定	40
2 受入業務体制	40
3 入学者選抜における公平性・開放性の確保	40
4 適性・能力等の評価	41
5 受入人数と入学定員との整合	43
6 競争倍率、専任教員数、修了者の進路等を考慮した入学者選抜の改善	44
2. 特長及び課題等	44
1 特長	44
2 課題等	44
3. 自己点検評価に関する所感	45
第7章 学生の支援体制	47
1. 現状の分析	47
1 学生の支援	47
2 生活支援等	50
3 修学支援	52
4 職業支援（キャリア支援）	52
2. 特長及び課題等	54
1 特長	54
2 課題等	54
第8章 教員組織	55
1. 現状の分析	55
1 教員の資格及び評価	55
2 教員の採用・承認に関する適切な評価	55
3 専任教員の配置及び構成	55
4 主要授業科目の担当状況	57
5 実務家教員の現状	57
6 教員の教育研究環境	58
7 補助職員の配置	58
2. 特長及び課題等	59
1 特長	59
2 課題等	59
第9章 自己点検及び評価等	60
1. 現状の分析	60
1 自己点検及び評価	60
2 教育活動等への反映	61
3 外部評価による検証	61
4 情報の公表	61
5 評価の基礎となる情報の調査・収集・保管	63
2. 特長及び課題等	63
1 特長	63
2 課題等	64
3. 自己点検評価に関する所感	64
1 現状やこれまでの取組みに対する評価	64
2 課題と必要な対応	64

序章

1. 上智大学法科大学院の概要

1 現況

(1)正式名称:上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻

(2)所在地:東京都千代田区

(3)学生数及び教員数(令和3年5月1日現在)

学生数: 63名

教員数: 21名(うち実務家教員5名)

2 沿革

上智大学は1913年、キリスト教ヒューマニズムを建学の精神として、専門学校令により設立された。さらに1928年、大学令による大学として整備され、戦後の学制改革を経て成長発展を遂げてきた。1966年に大学院法学研究科修士課程を、1968年に同博士課程を増設して、法学の教育・研究体制を充実・強化した。1976年には、大学院学則を改正し、それらは、大学院法学研究科博士前期課程、同博士後期課程に変更された。これらを基盤として2004年、大学院法学研究科に、新たに専門職学位課程として法曹養成専攻を増設し、法科大学院としての教育・研究体制を整えるに至った(以下、同専攻を「上智大学法科大学院」又は「本法科大学院」という)。

3 特長

本法科大学院の特長は、以下の4点である。

第1に、上智大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づく人間形成を建学の精神として、このような上智大学の基調にある理念は、本法科大学院の特長となっている。

上智大学の教育理念である「他者のために、他者と共に」(Men and Women, for Others with Others)の精神に則って、社会の多様な課題を隣人とともに解決できる人材を育成することは、本学の教育の根幹をなす。本法科大学院は、真に社会正義を目指し、崇高な目標のために努力を惜しまない法律家を養成する教育を行う。

第2に、本法科大学院は、学生入学定員が標準コース(3年制コース)25名、短縮コース(2年制コース)15名となっており(2020年度)、1学年40名(2016年度までは60名)という中規模校である特長を有する。中規模校であるがゆえに、学生のニーズをふまえた授業科目を提供でき、学生たちは、少人数のクラスで互いに議論し合い、切磋琢磨することで、学力向上が期待できる。また、教員と学生との距離が近く、一人ひとりの学生に対して教員・先輩等がきめ細かい指導を行う体制を構築できる。

第3に、本法科大学院は、四ツ谷駅前というきわめて交通至便の場所に設置されている。この好立地を生かし、数多くの優秀な実務家教員(非常勤も含む)の出講が可能となっており、実務科目の充実とともに、理論と実務の架橋を意識した研究者教員と実務家教員の協働活動を有効に行うことができる。

第4に、本法科大学院は、上智大学法学部に存置されている国際関係法学科及び地球環境法学科で培ってきた教育実績・研究業績等を生かして、国際、環境を特長としている。もともと上智大学は、国際性豊かな教育を理念としていたが、1980年にわが国ではじめて国際関係法学科を法学部に設置した。また、同学部には、1997年にわが国ではじめて地球環境法学科が設置され、さらに2005年には独立大学院として地球環境学研究科（地球環境大学院）が開設されている。

このような実績をもとに、本法科大学院では、国際関係法、環境法に特に力を入れて、カリキュラム等の充実を図っている。具体的には、日本を代表する渉外法律事務所と協力して「国際仲裁・ADR」等の特長ある科目を展開し、将来国際的に活躍できる人材の育成を目指している。また、環境法関連科目はきわめて豊富に提供され、学外専門家を招いた講演会などを含めた環境法教育の充実度は、日本随一といえる。

2. 認証評価

上智大学法科大学院は、2013年3月の大学評価・学位授与機構による評価に際し、「平成24年度実施法科大学院認証評価報告書」により、本法科大学院は同機構が定める法科大学院評価基準に適合しているとの評価結果を受けた。

また、2018年3月の大学評価・学位授与機構による評価に際し、「平成29年度実施法科大学院認証評価報告書」により、本法科大学院は同機構が定める法科大学院評価基準に適合しているとの評価結果を受けた。

第1章 教育の理念及び目標

1. 現状の分析

1 教育の目的・理念

(1) 本法科大学院の教育目的

本学大学院学則では、専門職学位課程の目的を「キリスト教精神を基盤とし、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこと」と定めている。

これを踏まえ、本法科大学院の目的は、将来法曹（裁判官・検察官・弁護士）の専門家として活躍する人材を養成すること、キリスト教ヒューマニズムに基づいた人間教育を行って、広い視野で社会に貢献する法律家を養成すること、国際問題や環境法政策に対して多角的なアプローチをすることにより 21 世紀に必要とされる法曹を養成すること、である。

これらの目的は、多様かつ広範な国民の要請に応えられる高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた法曹の養成を目指して教育を行っていくことを明示したものである。

(2) 教育理念: 養成を目指す法律家像

上記の教育上の目的に照らして、具体的には次のような法律家の養成を目指す。

① 基本的領域について、深い知識と応用能力を有し、人格的にも優れた法律家

上智大学はキリスト教ヒューマニズムに基づく人間形成を建学の精神とする。本法科大学院も、他者を十分理解し、他者のための尽力を惜しまない人間性あふれる法曹の養成を目指している。法科大学院教育は、実務家としての法律の知識や技術の修得が中心となるが、本法科大学院では、学生一人ひとりの人格と個性を尊重し、その与えられた天分を最高度に伸ばす人間教育を重視している。また、学生一人ひとりに、社会に生起する様々な問題に対して広い関心と興味を持たせ、学生が人間や社会のあり方に関する思索を深められる教育を目指している。

これからの法律家は、新たに生起する法的紛争や問題に対して、単に知識を当てはめ解決するのではなく、事象の本質を見極め、適切な解決のあり方を自ら模索し、他者のために奉仕できる能力を持つことが不可欠である。これは上智大学の教育理念と一致するところでもあり、広い視野と創造的な思考力を持った法曹養成の必要性は大きい。

本法科大学院では、1 学年定員 40 名という中規模校の利点を生かして、個々の学生へのきめ細かい教育を実施すると同時に、学生同士の切磋琢磨や教育科目の多様性を確保することを通じて、この教育理念の実現を図っている。

② 国際関係法分野について、深い知識と応用能力を有する法律家。グローバル化した社会において活躍できる人材。

本法科大学院では、グローバルな法的視点・国際性を身につけさせる教育を目的の一つとしている。

これからの社会は、多様な価値観を持った人々が豊かで安全な生活を送ることができ、

国際的にも開かれた自由な共生社会でなければならない。本法科大学院における教育は、このような社会において、これを支え推進する法律家を育てることも狙いとしている。

③環境法分野について、深い知識と応用能力を有する法律家。21世紀に必要とされる環境法を駆使できる人材。

本法科大学院では、近年、国内のみならず地球規模で深刻化する環境問題の法的解決を考える教育を目的の1つに据えている。21世紀には、グローバルな規模で発生する環境問題をめぐる複雑な利害関係を適切に解決するために、専門的知識と行動力を持った人材が不可欠である。本法科大学院は、環境問題に強い法曹を養成するために、環境法政策、環境訴訟や自然保護法など、数多くの環境法科目を展開しており、環境法関連科目の充実度は、日本随一であると自負している。

上記のような本法科大学院の教育の目的や理念は、多様かつ広範な国民の要請に応えられる高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた法曹を養成する法科大学院制度の目的に適合しており、教育の理念及び目標が適切に設定されている。

2 教育の目的・理念の明示

上記の教育理念・目標は、法科大学院案内パンフレット、ホームページ、履修要綱等で明示し、学内外に発信している。さらに、入試説明会・相談会、入学予定者説明会、入学時ガイダンス、在学生ガイダンス等の機会に、上記の資料等を用いて、教育理念の説明・履修指導等を行い、その周知徹底を図っている。以上のように、本法科大学院の教育理念及び目標は、学内外に明確に示されている。

3 教育目的・理念を実現するための方法

本法科大学院では、上記の教育目的・理念を達成するため、具体的に教育内容を設定し、適切な教育方法を採用し、一定の成果を得ている。

(1) 教育内容

本法科大学院では、法曹に共通して基本的に必要とされる知識を修得させるために「法律基本科目」を、事案に即した具体的な問題解決に必要な法的分析・議論能力、法曹としての責任感・倫理観、法曹実務に必要な能力を涵養するために「法律実務基礎科目」を、法曹としての幅広い基礎的・法学的知見を修得させるために「基礎法学・隣接科目」を、先端的な法的問題についての専門性を修得させるために「展開・先端科目」を設定するとともに、学年進行に応じた教育目標を定めて教育を行うこととしている。（詳しくは、第2章参照）

(2) 教育方法

本法科大学院では、上記の各科目に共通して、プロセスを重視し、教員・学生相互の双方向・多方向的な授業などもっとも適切と考えられる教育方法を実施するとともに、IT技術を駆使した学習支援体制をとっている。また、特に理論教育と実務教育とを架橋するた

めに、研究者教員と実務家教員との協働教育体制をとることとし、共同担当方式や分担開講方式で実施する授業も少なくない。さらに、講義形式の授業だけでなく、少人数での演習方式、模擬裁判、ロールプレイ型ワークショップ、実際の法律相談・エクスターンシップへの参加など、多様な授業形態をとり、本法科大学院の教育理念を達成するために工夫している。（詳しくは、第3章参照）

なお、学生が教育課程上の成果を上げるための学習支援体制についても、継続的な見直しを行っている。（詳しくは、第7章参照）

(3)教育結果の確認—成績評価、進級・修了認定

本法科大学院の成績評価は、プロセスを重視する教育であることに鑑み、授業でのやり取り等の平常点、小テスト、定期試験等の多様な評価項目要素を設定し、これをあらかじめ明示して客観的かつ厳格な評価を行うこととしている。これらの評価にあたっては、成績評価基準（A～F）を設定し、その基準内容や成績分布を学生に公表している。また、進級制や前提科目制を採用して、段階的な学修が確実になされるための仕組みを構築している。進級・修了認定は、上記の成績評価を前提として、修得単位数・GPAの基準に基づき、厳格に行われている。

全授業科目について到達度目標を設定し、学生に明示していることから、到達度に照らしての厳格な成績評価が可能になっている。（詳しくは、第4章参照）

各年度の成績分布データは、各学期終了後に、学生にも公表している。

4 本法科大学院における教育の理念及び目標の達成状況

(1)学生の学業成績及び在籍状況(原級留置者及び退学者等の状況を含む。)

本法科大学院における学生の在籍・進級・修了状況（原級留置者及び退学者等の状況を含む。）は、《資料1「学生の在籍及び進級・修了の状況」》のとおりである。

本法科大学院の教育理念・目標に照らして十分な成績を修めた者のみに進学・修了を認めるため、2012年度入学者から進級・修了要件としてGPA基準（1.6）を設定している。また、2019年度以降入学者については、GPA基準を1.8に引き上げ、さらに未修1年次から2年次への進級について、全国一律に実施される共通到達度確認テストにおいて一定の水準（全国平均の平均点以上）の成績をとることを進級要件として加えた。また、2年次から3年次の進級に際して、共通到達度確認試験の成績について全国平均の2割増しの成績を取ること、および、本学独自の自学自習教材から出題する論述力確認試験において、一定以上の成績を取ることを進級要件として課し、進級判定の厳格化を図った。進級テストを進級要件に加えた。

資料1にみられるように、短縮コースの学生のほぼ7割が留年することなく標準年限で修了している年度が多数であるのに対して、未修者について原級留置者・退学者の人数が多い状況が認められる。これは、前記のような厳正な成績評価の結果であると考えられるが、本法科大学院では未修者が少しでもスムーズに法科大学院の学修に取り組めるようにするため、「法学実務基礎Ⅰ」、「法学実務基礎Ⅱ」といった未修者1年次向けの科目の充実を図るとともに、担任補佐制度の導入（2016年度）によって、未修1年次生に対する学習支援の強化を図っている。

(2)修了者の司法試験の合格状況及び法曹としての活動状況

本法科大学院修了者の司法試験の結果は、《資料2「司法試験合格状況(各年度における司法

試験合格者数、合格率)、(各年度修了生の累積合格者数、合格率)」のとおりである(毎年度、司法試験結果については、法科大学院ホームページ上で公表している)。

本法科大学院修了者の司法試験合格者数は、母数となる修了者数の減少もあって、減少傾向にあることは否めないが、2020年度司法試験までの累計で、本法科大学院から435名の司法試験合格者を輩出している。

2020年度の司法試験合格率は10.8%である。

法曹となった修了者は、弁護士として活躍している者が多く、渉外法律事務所のほか、多様な法律事務所でも業務を行っている。中には、司法過疎地で1人弁護士として活躍したり、環境法に重点を置く法律事務所でも主に環境事件を手がける弁護士も出ている。また、2020年までの司法試験合格者のうち、裁判官11名、検察官13名の任官者を輩出している。

本法科大学院は、国際・環境という特長のほか、豊かな人間性をもって真に社会に貢献する法曹を養成する理念をもって教育に取り組んでいる。上記のように、広い分野で活動する多数の法曹を輩出している。

司法試験合格者の本法科大学院在学中の学内成績(GPA)を毎年調査しているが、在学中の成績と合格との間にはきわめて明確な相関関係がみられる。在学生に対しては、司法試験合格者の在学時学内成績との相関関係表(匿名化処理したもの)を自習室内に掲示して、情報提供を行っている。法科大学院の授業が、司法試験合格のためにも重要であるとの認識は、教員・学生間で広く共有されている。

(3) 企業及び官公庁その他専門的な法律知識等を必要とする職域への進出及び活動状況

学生の修了後の進路については、法科大学院として情報収集に努めている。2010年度から運用している本法科大学院独自のWebサイト“Sophia Law Box”(L-Box)を通じて、修了者に就職情報や法科大学院からの各種情報を発信する取り組みを継続しつつ、大学が提供する生涯メールアドレス等の利用により修了者とのつながりを深め、進路把握を確実に進めるよう努めている。

本法科大学院の修了者の中には、司法試験を受験して法曹になる者のほか、民間企業、官公庁などへの就職など法曹以外の進路をとる修了者も一定程度みられる。現段階での修了者の調査結果・進路別人数は《資料3「上智大学法科大学院修了生進路状況(2021年10月現在)」》のとおりである。

資料3のとおり、法曹資格者の中でも、民間企業に就職し法務部等に配属された者も一定数出ている。また、司法試験に合格していない修了者も、民間企業の法務部その他の部門で、法科大学院で培った法律専門知識を生かして活躍している。修了者の中には、公務員になる者も既に30名以上出しており、衆議院法制局や総務省などで法律専門職として活躍している。そのほかNGO法人、独立行政法人など多様な就職先で専門家として活躍している。

本法科大学院がより良質な法曹を養成することを目指すのは当然であるが、他方で、司法試験に合格しない修了者についても、就職等について一定の支援をする等して、法科大学院教育の成果を広く社会に還元すべきであると考えている。2019・2020年度には、企業の規模は大規模であるが法務部が小規模である企業の方のご協力を得て、本学在学および修了生、他大学法科大学院修了生に声をかけ、小規模企業法務企業で働く魅力を伝える就職説明会を行った。結果として、本学修了生から、説明会参加企業の法務部より1名の内定を得ることができた。

本法科大学院は、修了者が法曹として社会に貢献するだけでなく、その専門的な法律知識を生かし、企業・公務部署等、幅広い舞台で活躍できるよう、努力してきた。今後とも、この方針を維持し、多様な法律の専門家を生かす社会に輩出できるよう対応を充実させていく方針である。

第2章 教育内容

1. 現状の分析

1 教育内容

(1) ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

本法科大学院の教育内容を考える際の基本的な指針を示すディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは以下の通りである。

カリキュラム・ポリシー

本課程では、ディプロマ・ポリシーに沿って、以下の趣旨を盛り込んだ科目によってカリキュラムを編成しています。

1. 教育課程の前半に法律家としての倫理教育、実務基礎教育を行い、次に本格的な実務科目を置くことにより、段階的に理論と実務の架橋を実現する。
2. 1年次から3年次までの各段階において、法律基本科目、法律実務基礎科目、展開・先端科目を、バランスよく履修することによって、法律家としての実務に必要な専門的な法知識、思考力等を修得させる。
3. 法曹倫理等の実務科目によって法律家としての責任感、倫理観を身につけ、さらに、基礎法学を含む多様な科目の履修によって人間性豊かな法律家となる素養を修得させる。
4. 充実した国際関係法・環境法関連の科目を履修することにより、これらの分野の知識を幅広く修得させる。
5. 統一された評価基準による厳格かつ公正な評価方法によって成績を評価し、修了生の学力につき一定以上の質を維持・担保する。

ディプロマ・ポリシー

本課程では、学生が修了時に身につけるべき能力や知識を次のように定めています。修了要件を満たせば、これらを身につけた者と認め、学位を授与します。

1. 社会で幅広く活躍できる法律家(裁判官、検察官、弁護士等)としての専門的知識、思考力および技能
2. グローバルな課題、とくに本専攻の特長である国際関係法・環境法に関する課題について理解し、問題解決の方法について専門的な議論をする力
3. キリスト教ヒューマニズムを基盤とした専門家としての責任・倫理等を身につけた法律家として、社会に貢献する力
4. 専門的知識に加え、幅広い知的好奇心とそれを生かすコミュニケーション能力を備えることにより、高い実務対応能力を有する法律家として活躍する力

2 本法科大学院における教育課程

本法科大学院では、理論的教育と実務的教育の架橋を段階的かつ完結的に実現することによって、本法科大学院を修了する者が、法曹としての実務に必要な専門的な法知識、思考力、分析力、表現力等を修得するとともに、豊かな人間性並びに法曹としての責任感及び倫理観を備えることができるよう、以下のような教育課程を実施している。なお、カリキュラムの改訂状況については《資料4「カリキュラム改訂」》を参照されたい。

(1)1年次

法律基本科目は12科目を必修とし（ただし「行政法基礎」は2年次春学期の履修も可能）、憲法・民法・商法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法の6領域についての基礎的理解を確実に修得できるような理論的な教育に注力する。

同時に、実務家教員と研究者教員が共同で担当する「法学実務基礎Ⅰ」、「法学実務基礎Ⅱ」といった科目を設置し、法律実務家として必須な思考力、分析力、表現力の養成も1年次から開始する。2019年度から以上の2科目は必修科目とし、法的な文書作成能力を滋養、純粋未修者にとって法実務の感覚を早期の段階で接する機会を強化した。

また、余裕がある学生については、比較法、法哲学などの基礎法学や法と経済学のような隣接科目を履修することで、幅広い視野を持ちながら法律科目を勉強できるよう配慮している。

また、入学時のガイダンスでは「法情報調査」を受講させ、法科大学院における法律学習に必要な調査方法を指導している。さらに、2018年度からは、「法律文書作成の基礎」を設置し、2019年度からは未修コース生については必修科目として、より高い文章作成能力獲得とその強化の機会を設けている（なお、本科目は、既修コース生も選択科目として履修可能である）。

また、同じく入学時ガイダンスの際に、実務家教員からの法曹の実務に関するガイダンスを設けることで、法曹を目指す高いモチベーションを持って勉学を開始できる環境を整えている。

なお、2018年度まで未修コースについて必修科目としていた「民法実務基礎演習」については、夏期集中講義前の段階で休学に入る学生に対して、翌年度以降どのように履修させるかという点で困難を生じていたため、2019年度からは廃止することとし、休学者が復学した場合には、「民法基礎演習」を履修させて必修科目に読み替える措置をとることとした。

また、法律実務基礎科目である「エクスターンシップ」は、以下で述べるように原則として2年次生での履修であるが、「エクスターンシップ（公務）」については、未修コース1年次の夏期から履修が可能となっている。地方自治体等における法務の業務に早期に親しむことにより、行政法の領域の実務に早期に親しむことができ、実定法の学習にも資することになる。

(2)2年次

2年次においても法律基本科目の学修が主軸となるが、基本的知識の修得を前提に、実務法曹として必要な思考力・分析力等の獲得を意識したケース中心のソクラティック・メソッドによる授業によって、学生の問題解決能力を育成し、より高いレベルに到達することを目指す。また、広い視野での法的素養を育てる観点から、2年次、3年次を通じて、基礎法学・隣接科目の履修を求めている。

2年次では、実務的教育も本格化する。まず、法律実務基礎科目として、派遣裁判官が

担当する「訴訟実務基礎（民事）」を2年次秋学期に開講し、実体法の各規定の基本構造をより深く理解できるよう配慮している。また、実務家教員・派遣裁判官・派遣検察官が共同で担当する「法曹倫理」を2年次春学期に必修として配置し、法曹としての責任感・倫理感の重要性を認識させ、身に付けさせる。2年次の夏期休業や春期休業中には、「エクスターンシップ」に参加して実務を学ぶ学生も少なくない。

このように2年次は、法律基本科目をより高い段階まで確実に履修することを中心的な狙いとしているが、同時に「訴訟実務基礎（民事）」や「法曹倫理」等によって、理論と実務との架橋を学生たちに強く意識させる教育を目指している。

また、本法科大学院の特色である国際関係法及び環境法に関する科目や労働法、経済法、知的財産権法、倒産処理法、租税法等が展開・先端科目として多数開講されており、2年次から3年次にかけて、学生が自らの関心で選択して履修することとなっている。

(3)3年次

3年次は、2年次までの法律基本科目の確実な修得を前提として、理論的・体系的な法律知識の修得を完成させ、法的思考方法を実務的問題解決に的確に用いる能力を涵養することを目的としている。

3年次では、春学期に「公法（総合）」、「民事法（総合）」、「刑事法（総合）」を開講し、法律基本科目の総合的理解を促し、理論的応用力を身に付けた形での完成を目指している。

また、3年次では、実務的教育にも力を入れており、春学期には「訴訟実務基礎（刑事）」を必修の実務基礎科目として位置づけているほか、「模擬裁判（民事）」、「模擬裁判（刑事）」、「リーガルクリニック」等、理論的教育を通じて学んだものを実務的な場面で活用できる能力や、実務家として必要な基礎的なスキル等の修得等を目指した科目を展開している。

(4)教育課程の基本的な考え方

以上の教育課程は、まずは理論教育によって法的知識の基礎を十分に固めた上で、段階的に実務的視点を入れていくものであり、1年次には分析力、表現力、2年次には法曹としての倫理教育、実務基礎教育を行い、3年次に本格的な実務科目を置いて、段階的に理論と実務の架橋を実現していくことを目指している。

実務的な教育に関する科目においても、学生は1年次から3年次春学期までの理論教育によって蓄積された法的知識を実務的な場面で活用することが要求される。実務的な場面における課題について、自ら分析し、文書等を作成することによって、学生一人ひとりが理論と実務の架橋を自ら実感することが期待されている。

また、2年次、3年次では展開・先端科目を学ぶことにより、法律基本科目の重疊的な理解を新たにし、幅広い法的視野を持つことができる。

以上のように1年次から2年次、3年次へとそれぞれの段階で、必修、選択必修、選択科目についてきめ細かく科目を配当して、法曹としての実務に必要な専門的な法知識、思考力、分析力、表現力等を修得させることができるような教育課程となっている。

また、「法曹倫理」等の実務科目によって法曹としての責任感、倫理観を涵養し、さらに、幅広い多様な科目の履修によって様々な分野に視野を拡げ、人間性豊かな法曹を育てることを目指している。

このような教育課程によって、理論教育と実務教育との架橋を学生が実感しながら、積極的に授業に取り組めるよう配慮しており、法曹養成に特化した専門職大学院にふさわしい水準・内容・方法で理論的教育と実務的教育の架橋が段階的かつ完結的に行われるように編成されている。

なお、2019年度入学者からは、修了要件の単位数を見直して、未修コースについては101単位（2018年度までの入学者は94単位であり7単位増加）、既修コースについては67単位（2018年度までの入学者は65単位であり2単位増加）とした（具体的な内容については「4. 授業科目の展開と区分」で記載のとおり）。また、1年次から2年次、2年次から3年次への進級要件として、共通到達度確認試験の受験と一定の点数をクリアすること等を加え、さらに、進級のための平均GPAも1.6から1.8へと変更した。これらの改革は、いずれもより充実した教育課程の構築を目的とする変更である。

(5) 法学未修者によるスムーズな学修を可能にするための取り組み

本法科大学院の未修コースは、純粋未修者の学修に配慮したカリキュラムを用意している。例えば春学期の「法学実務基礎Ⅰ」や秋学期の「法学実務基礎Ⅱ」により実務法曹として求められる基本的な法的な文書の作成能力や分析力等を滋養している。

このような本法科大学院の未修者教育は、文部科学省「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」でも「優れた取組」として評価されてきた。既述の「法学実務基礎Ⅰ・Ⅱ」の必修科目化や、後述する進級要件の厳格化等のさらなる強化策を加えて、今後とも内容を拡充しつつ申請していく予定である。

なお、本法科大学院では夜間コースを開講しておらず、また、社会人学生の長期履修を前提とした特別な履修制度は設けていない。

(6) 飛び入学・他大学からの転入者の状況

本法科大学院では、大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者について、いわゆる「飛び入学」による受験を認めている。現在まで入学者の実績はないものの、飛び入学者を法学既修者として認定するに際しては、個々の学生の学部での学修状況を踏まえ、個別に十分な学修指導を行う体制となっている。

なお、学部3年次の早期卒業制度については、2016年度に既修2年コースに1名入学者があった。この入学者については、2018年度の司法試験の1回目の受験で合格をしており、早期入学者の優秀さを示す結果となっている。

他方、本法科大学院では、これまで他の法科大学院から転入学を受け入れた実績はない。

3 到達目標の設定

本法科大学院のすべての科目について、科目を通じての到達目標、及び、各単元の到達目標を設定し、シラバスにおいて公表している。

特に、法律基本科目については、文部科学省の「専門職大学院等における高度専門職業人養成推進プログラム」に基づき法科大学院コア・カリキュラム調査研究班が提示した、いわゆる「共通的到達目標（コア・カリキュラム）モデル案」の第二次案修正案の基準に基づいて到達目標を設定している。もっとも、限られた授業時間内にシラバスに挙げられた全項目を網羅することは困難であるため、関係する授業で自習の方法や参考文献等を指示して指導している。なお、シラバスに示される到達目標が「コア・カリキュラム」に準拠しているかどうかは、毎年のシラバスの執筆と提出後に、本法科大学院教授会に設置している教務委員会によって「コア・カリキュラム」の内容の履践等についてチェックを行っている。また、第2次案修正案公表後の法改正の状況も適切に取り込んでいる。

「コア・カリキュラム」がない科目については、各科目の内容や性格に応じた到達目標を設定し、同じくシラバスで明示している。

2017年度の認証評価において、シラバスが複数存在する点が問題ではないかとの指摘を受けたが、2019年度以降、上智大学全体の教学支援システム Loyola での公開に一本化し、紙媒体でのシラバスの配布を終了した。

4 授業科目の展開と区分

法曹として求められる能力を養成するため、分野間の適切なバランスに配慮するとともに、学修の進展に応じて基本から応用・実践へと段階的に履修できるよう、以下のとおり授業科目を配置している。

各授業科目区分については、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目に区分して適切に開設している。

I 2019年以降の入学者

(1) 法律基本科目

① 必修科目

法律基本科目の必修科目としては、以下の科目を設けている。

(ア) 1年次

「憲法基礎」「行政法基礎」

「民法基礎Ⅰ」「民法基礎Ⅱ」「民法基礎Ⅲ」「民法基礎Ⅳ」「商法基礎」「民事訴訟法基礎」

「刑法基礎」「刑事訴訟法基礎」

「法学実務基礎Ⅰ」「法学実務基礎Ⅱ」

(イ) 2年次

「憲法」「行政法基礎」「行政法」「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」

「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」「民事訴訟法Ⅰ」「民事訴訟法Ⅱ」

「刑法」「刑事訴訟法」

(ウ) 3年次

「公法(総合)」「民事法(総合)」「民事法(総合)」

(エ) 近年の見直し

2015年度までの1年次の「民法基礎Ⅱ」（4単位）を、2016年度からは新たに「民法基礎Ⅱ」（3単位・秋学期）と「民法基礎Ⅳ」（1単位・春学期後半）とに分割した。上記科目のうち、「民法基礎Ⅳ」は不法行為法を対象とし、同時に債権法の入門を兼ねている。「民法基礎Ⅱ」は、不法行為法を除く債権総論・各論部分を扱う。「商法基礎」の担当者から、取締役の責任等を教える前提として学生の理解を高めるために不法行為法を前倒しして教えて欲しいとの要請に応えたカリキュラムである。

また、2016年度からは1年次に「民事法実務基礎演習」（必修・1単位）を置き、未修1年次の夏期休業中における学修を強化した。しかし、夏季休業中の集中科目として必修科目を実施する場合、休学や欠席した学生の履修との関係で不便を生じることが生じた

め、2019年度より廃止するに至った。2019年度春の時点で前年度以前から休学している学生に対しては、1年秋の民法基礎演習を代替科目として必修に読み替えることで対応する。

これに代えて、2019年度より、前年まで選択科目であった「法学実務基礎Ⅰ・Ⅱ」を必修科目とし、修了単位数を7単位増加した。内容には定評があったものの、選択科目という性質上、必ずしも全ての学生が履修していたわけではなかったことから、法的な文書作成能力の滋養と、未修者にとって法実務の感覚を早期の段階で接する機会を確実に提供することにより、未修者教育の更なる充実を実現するため、必修科目とすることとした。

行政法については、2016年度より入試において既修者認定を行う科目の対象外としたことから、2年次においてすべての学生に「行政法基礎」の履修を義務づけることとした。もっとも、行政法基礎を1年春学期に履修することも可能であり、未修コースの学生は、実際には1年春学期に履修する者が多い。

② 選択科目

法律基本科目については、必修科目のみならず、選択科目も開講し、個々の学生のニーズに応じて法律基本科目についての学修を深めることができるようにしている。

具体的には1年次秋学期に「民法基礎演習」（1単位）を、2年次に「刑法基本演習」（1単位）、「刑事訴訟法基本演習」（2016年度は1単位、2017年度より2単位）、「民事訴訟法演習」（2単位）を置いた。同様に、3年次秋学期に民法の演習科目として、「総合民法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び「商法演習」（2単位）を置いたが、「総合民法Ⅱ」については2016年度、「商法演習」については2019年度をもって廃止とした。「総合民法Ⅰ」は主として財産法分野を、「総合民法Ⅲ」は親族・相続法分野を対象とする。

<法律基本科目の選択科目>

1年次（未修者）	「法学実務基礎Ⅰ」（2019年度以降入学者は必修）「法学実務基礎Ⅱ」（2019年度以降入学者は必修）「民法基礎演習」「民事訴訟理論と実務」
2年次	「民事訴訟理論と実務」 「刑法基本演習」「刑事訴訟法基本演習」
3年次	「企業取引法」「民事訴訟法演習（2016年度休講）」 「総合民法Ⅰ」「総合民法Ⅲ」

なお、2018年度までの入学者については、法律基本科目の1年次・2年次に配当される選択科目は8単位まで年間最高履修限度に含めないこと（未修コースの学生に限る）、及び、修了要件は法律基本科目以外で31単位を修得していることを履修要綱に明記した上で、個々の学生の学修状況に応じてこれらの科目の履修を選択するよう指導しており、こうした法律基本科目の選択科目の履修が、法律基本科目以外の科目の学修の障害とならないように配慮している。

他方、2019年度からの未修コース入学者については、1年次及び2年次に配当されている法律基本科目の選択科目のうち2単位を選択必修科目として履修しなければならないこととした。これは、未修者教育の更なる充実を図るためのものである。

(2) 法律実務基礎科目

法律実務基礎科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目からなる。

① 必修

必修科目としては、1年次に「法律文書作成の基礎」、2年次に「訴訟実務基礎（民事）」及び「法曹倫理」、3年次に「訴訟実務基礎（刑事）」を設けている。

② 選択必修

選択必修科目としては、2018年度までの入学者については、3年次秋学期を中心に、主として法曹としての技能や責任の修得を目的とする法律実務基礎科目の中から4単位以上履修することを選択必修として義務づけている。選択必修の法律実務基礎科目としては、「模擬裁判（民事）」、「模擬裁判（刑事）」、「ネゴシエーション・ロイヤリング」、「国際仲裁・ADR」、「リーガルクリニック」、「エクスターンシップⅠ・Ⅱ」などがある。なお、「国際仲裁 ADR」、「エクスターンシップⅠ・Ⅱ」は、科目の性格に鑑み、3年次でなくても履修可能としている。

2019年度入学者からは、法律実務基礎科目について6単位を選択必修とした。具体的には、「模擬裁判（民事）」または「模擬裁判（刑事）」をⅠ群として、そのどちらかを必ず選択させ（2単位）、残りを、Ⅰ群から選択しなかった科目とそれ以外の科目（Ⅱ群）から4単位履修することとした。模擬裁判を準必修化したのは、将来実務法曹を目指す者として、法科大学院教育の特色である実務教育をより強化すべきであるという判断に基づいている。

③ 選択

現在、選択科目として提供しているのは、「民法と要件事実」、「会社法と実務」、「法律文書作成の基礎」、「行政法と実務」、「環境法と実務」、「公共法務演習」、「刑事実務」、「ビジネス法基礎」、「ビジネス法務演習」、「環境法リーガルクリニック」である。

選択科目については、随時見直しを行っており、例えば、文書作成能力の向上が必要との観点から2018年度より「法律文書作成の基礎」を新設したり（2019年度より未修コースは1年次の必修科目化、既修コースについては選択科目のまま）、企業法務に進む学生の増加に対応して2016年度より「ビジネス法基礎」を新設したりしている。

(3) 基礎法学・隣接科目

基礎法学・隣接科目としては、「比較法」、「法哲学」、「法社会学」、「英米法」、「法と経済学」、「西洋法制史」を開講している。

社会に生起する様々な問題に関心を持ち、人間や社会のあり方に関する思索を深めることによって法に対する理解の視野を拡げることは、法曹にとって重要な資質となるから、これら基礎法学・隣接科目を履修する意義は大きい。

(4) 展開・先端科目

展開・先端科目は、社会経済法系、国際関係法系、環境法系の3つの区分に分けて、以下のとおり開設している。

社会経済法系 群	甲	「社会法基礎」「労働法Ⅰ・Ⅱ」「労働法演習」「経済法Ⅰ・Ⅱ」「倒産処理法」「知的財産権法Ⅰ・Ⅱ」「租税法Ⅰ・Ⅱ」「民事執行・保全法」「スポーツ・エンタテインメント法」「金融法」「労働法演習」
国際関係法系 群	乙	「国際法基礎」「国際私法基礎」「国際私法」「国際家族法」「国際取引法」「国際人権法」「国際経済法」「国際取引法の現代的課題」

環境法系 丙群	「環境法基礎」「環境法政策」「環境訴訟」「企業環境法」「比較環境法」「国際環境法」「環境刑法」「自然保護法」「まちづくり法と実務」「廃棄物・リサイクル法」「環境法の現代的課題」「比較環境法」 *「まちづくり法と実務」は「比較環境法」と隔年開講
---------	--

国際と環境を特徴とする本法科大学院では、国際関係法系、環境法系の選択科目が充実している。特に、環境法分野では、より専門的かつ高度なレベルに到達できるよう教育課程を工夫し、環境法系の科目を一定数履修した者に「環境法プログラム履修者証」を発行して、学修のインセンティブとしている。なお、科目のスリム化の観点から、2019年度からは「国際民事紛争処理」（1単位）を廃止し、その内容を「国際取引法」（2単位）の一部として扱うこととした。

本法科大学院の展開・先端科目は、社会の多様なニーズに応える法曹を育てる上で特に重要な法分野をカバーしているといつてよい。さらに、「スポーツ・エンタテインメント法」、「金融法」など、近年、重要度を増してきている発展的・応用的な領域についても学ぶ機会を提供している。

(5) その他の科目

上記のほか、「特殊講義（警察活動と法実務）」、英語で授業が展開される「Law and Practice of International Business Transactions」、がある。

その他、「自主研究・論文作成」は、学生が関心を抱くテーマにつき、担当教員の指導の下に研究を深め、論文としてまとめる授業科目であり、主として法律学専攻博士後期課程に進学を希望する学生等を念頭に置いている。

(6) 法律基本科目と展開・先端科目、法律実務基礎科目の区分

法律基本科目と展開・先端科目の区分について、後者に属する科目群の中で、実際には法律基本科目の内容を取り扱っている科目は存在しない。

法律基本科目と法律実務基礎科目の区分については、授業科目の到達目標を踏まえて、適切に区分している。例えば、「実務」という名称がつく科目であっても、「法律実務基礎Ⅰ」、「法律実務基礎Ⅱ」については、対象が1年次生であり、実務的な視点や実務において求められる能力の養成とともに、法律基本科目についての理解の定着を図ることを目標としていることから、法律基本科目と区分している。また、2年次生を対象とした「民事訴訟理論と実務」についても、民事訴訟法理論の理解の深化を主な目標としていることから、法律基本科目と区分している。

「民法と要件事実」、「会社法と実務」、「刑事実務」といった科目は、「訴訟実務基礎（民事）」や「訴訟実務基礎（刑事）」で学んだことを前提に、要件事実、会社実務における各種手続、刑事裁判や捜査等における実務上の問題等、法律実務に携わる者として理解すべき実務に関する基礎的な内容についての理解の深化を目標とするものであることから、法律実務基礎科目に区分している。

5 教育内容・配当・バランスの適切性

2019年度からの入学者は、未修コースについては修了要件の単位数が101単位、既修コースについての修了要件の単位数は65単位である。これに対して、2018年度までの入学者では、未修コースについて修了要件が94単位、既修コースについては65単位である。

(1) 法律基本科目

法律基本科目の必修科目は、2018年度までの入学者については未修コース 63 単位、既修コース 34 単位であり、2019年度からの入学者については、未修コース 65 単位、既修コース 34 単位である。内訳は以下のとおりである。

① 公法系科目 12 単位

1 年次	「憲法基礎」 4 単位、 「行政法基礎」 2 単位（1 年次春又は 2 年次春に履修）
2 年次	「憲法」 2 単位、「行政法基礎」 2 単位（1 年次春又は 2 年次春に履修）、「行政法」 2 単位
3 年次	「公法（総合）」 2 単位

② 民事系科目 37 単位

1 年次	「民法基礎Ⅰ」4 単位、「民法基礎Ⅱ」3 単位、「民法基礎Ⅲ」2 単位、「民法基礎Ⅳ」1 単位、「商法基礎」4 単位、「民事訴訟法基礎」4 単位、「民事法実務基礎演習」1 単位（2016～2018 年度入学者のみ）
2 年次	「民法Ⅰ」4 単位、「民法Ⅱ」4 単位、「商法Ⅰ」2 単位、「商法Ⅱ」2 単位、「民事訴訟法Ⅰ」2 単位、「民事訴訟法Ⅱ」2 単位
3 年次	「民事法（総合）」2 単位

③ 刑事系科目 14 単位

1 年次	「刑法基礎」4 単位、「刑事訴訟法基礎」2 単位
2 年次	「刑法」2 単位、「刑事訴訟法」4 単位
3 年次	「刑事法（総合）」2 単位

以上のほか、1 年次必修科目として、「法学実務基礎Ⅰ」「法学実務基礎Ⅱ」（2019 年度以降入学者のみ）、選択科目として、「民法基礎演習」1 単位（1 年次秋、ただし 2018 年度までの 3 年生コース入学者については廃止した「民事法実務基礎演習」に読み代えて必修科目扱い）、「刑法基本演習」1 単位（2 年次秋）、「刑事訴訟法基本演習」2 単位（2 年次秋）、「総合民法Ⅰ」1 単位、「総合民法Ⅲ」1 単位（以上 3 年次秋学期）及び「民事訴訟理論と実務」2 単位（1・2 年次春）を設置している。

(2) 法律実務基礎科目

2018 年度までの入学者については、法律実務基礎科目の修了に必要な単位数は、10 単位である。そのうち 6 単位が必修、4 単位が選択必修である。また、このほか、選択科目を設置している。2019 年度以降の入学者については、法律実務基礎科目の修了に必要な単位数は、12 単位である。そのうち 6 単位が必修、6 単位が選択必修である。内訳は以下のとおりである。

① 必修 6 単位

1 年次	「法律文書作成の基礎」1 単位（2019 年度以降の入学者）
------	--------------------------------

2年次	「法曹倫理」2単位、「訴訟実務基礎（民事）」2単位
3年次	「訴訟実務基礎（刑事）」2単位

法律実務基礎科目としては、2年次必修科目として「法曹倫理」2単位、及び、「訴訟実務基礎（民事）」2単位を、3年次必修科目として「訴訟実務基礎（刑事）」2単位を配置している。

「法曹倫理」は実務家である科目担当者が法曹としての責任感・倫理観に留意した教育を行っている。弁護士・派遣検察官・元刑事裁判官によって構成される実務家教員3名が担当しており、授業で扱われる法曹倫理の内容は、これら法曹三者すべてをカバーするものとなっている。法曹倫理を2年次春学期に必修として配置したのは、早い段階で全員に法曹実務に触れさせ、法曹としての倫理の重要性を認識させ、身に付けさせる趣旨である。

「訴訟実務基礎（民事）」は、要件事実及び事実認定に関する基礎的な教育を含む民事訴訟実務の基礎を内容とする授業科目であり、派遣裁判官が担当して、民事裁判実務における要件事実と事実認定について丁寧な教育を行っている。

「訴訟実務基礎（刑事）」は、事実認定に関する基礎的な教育を含む刑事訴訟実務の基礎を内容とする授業科目であり、派遣検察官を中心に現職弁護士および裁判官出身の実務家教員が共同で担当している。

③ 選択必修4単位(2018年度までの入学者)または6単位(2019年度以降の入学者)

2・3年次	「国際仲裁・ADR」2単位、 「エクスターンシップⅠ（法曹）（企業等）（公務）」 「エクスターンシップⅡ（法曹）（企業等）（公務）」 *「エクスターンシップⅠ・Ⅱ（公務）」のみ1年次も可
3年次	「模擬裁判（民事）」2単位、「模擬裁判（刑事）」2単位、「ネゴシエーション・ロイヤリング」2単位、「リーガルクリニック」2単位

*選択必修科目については、科目の性質上、各科目の受講人数が適切な範囲である必要があることから、受講希望科目についての予備調査を行った上で、各科目の受講者数が適切な人数となるよう調整を実施している。

本法科大学院では、以下のような実務基礎科目を選択必修科目として開講し、4単位以上（2018年度までの入学者）あるいは6単位以上（2019年度以降の入学者）を修得することを求めている。すでに述べたように、2019年度入学者からは、法律実務基礎科目について6単位を選択必修とした。具体的には、「模擬裁判（民事）」または「模擬裁判（刑事）」をⅠ群として、そのどちらかを必ず選択させ（2単位）、残りを、Ⅰ群から選択しなかった科目とそれ以外の科目（Ⅱ群）から4単位履修することとした。

ア. 模擬裁判：裁判過程の主要場面について、ロールプレイ等のシミュレーション方式によって学生に参加させ、裁判実務の基礎的技能を身に付けさせる模擬裁判は、民事・刑事を分けて、それぞれ2単位で展開している。「模擬裁判（民事）」は派遣裁判官、現職弁護士の実務家教員、研究者教員、「模擬裁判（刑事）」は元裁判官の実務家教員、派遣検察官、現職弁護士の実務家教員が同時に担当して、授業を行っている。

イ. ロイヤリング：本法科大学院では依頼者との面接・相談・説得の技法や交渉技法を学ばせ、法律実務の基礎的技能を修得させる教育として、「ネゴシエーション・ロイヤリング」を置いている。

ウ. クリニック：「リーガルクリニック」では、隔週土曜の午後に、四谷キャンパス内の会議室や小規模の教室を利用し無料法律相談所を実施しており、講師の弁護士の指導監督のもとに、法律相談、事件内容の予備的聴取、事案の整理、関係法令の調査、解決案の検討等を具体的事例に則して学ばせる教育を行っている。実際の相談案件については法科

大学院の学生の授業の一環であることを明示した上で募集を行っているため、毎回それほど多くの相談案件があるわけではないが、学生にとって、生の事件の相談者に触れることは貴重な体験であり、その過程で弁護士教員の直接的指導を受けることもできる。

エ. エクスターンシップ：「エクスターンシップ」は毎年、40箇所程度の派遣先の中から選んで、法律事務所、官公庁、民間企業、NPO等に希望学生を1～2週間派遣し、実地研修を行わせている。事前に学内で2回の授業受講を義務づけ、エクスターンシップに当たっての心構え、倫理を学ばせている。学生は研修後にレポートを提出し、また、研修先の担当弁護士等からの報告書の提出を受けて、エクスターンシップ運営委員会で、慎重な合議の上、単位認定を行っている。派遣先の差異など評価のランク付けに馴染まないことから、成績評価は合否のいずれかとしている。

以上のほか、法科大学院形成支援プログラム「仲裁・ADR・交渉の研究と実践」及び専門職大学院等教育推進プログラム「仲裁・ADR・交渉の実践と予防法務」を通じて得られた成果を生かす形で、学生のロールプレイを中心にした長期休業中のプログラムとして「国際仲裁ADR」を開講している。

③選択科目

1～3年次	「公共法務演習」1単位、「ビジネス法務演習」2単位、「ビジネス法基礎」2単位、
1・2年次	「法律文書作成の基礎」1単位
2・3年次	「民法と要件事実」2単位、「行政法と実務」1単位、「環境法と実務」1単位、「環境法リーガルクリニック」1単位 *「行政法と実務」「環境法と実務」「環境法リーガルクリニック」は隔年開講
3年次	「会社法と実務」2単位、「刑事実務」2単位

(3)基礎法学・隣接科目

基礎法学・隣接科目については、選択必修科目として4単位以上の履修を義務づけている。法の根底をなす理念に触れ、あるいは、法学以外の幅広い視野を養うことにより、法の本質を理解した良き法曹を育てることを目指している。科目は以下のとおりである。

「比較法」、「英米法」、「法哲学」、「法社会学」、「法と経済学」、「西洋法制史」（各2単位）

(4)展開・先端科目

展開・先端科目については、内容から3つの系に分類し、選択必修として12単位以上の取得を義務づけている。展開・先端科目として開講されている科目は、現代社会のニーズに応える法曹となるうえで必要・十分な内容を備えたものであり、授業科目のそれぞれの性格に応じて、応用的・先端的な法領域について基礎的な理解を得させるために、中規模法科大学院教育の利点を生かしつつ、適切な教材により効果的な教育を行っている。

社会経済法系 甲群	「社会法基礎」1単位、「労働法Ⅰ・Ⅱ」各2単位、「経済法Ⅰ・Ⅱ」各2単位、「倒産処理法」4単位、「知的財産権法Ⅰ・Ⅱ」各2単位、「租税法Ⅰ・Ⅱ」各2単位、「民事執行・保全法」2単位、「スポーツ・エンタテインメント法」1単位、「金融法」2単位
--------------	--

	位、「労働法演習」1単位
国際関係法系 乙群	「国際法基礎」2単位、「国際私法基礎」1単位、「国際私法」2単位、「国際家族法」1単位、「国際取引法」2単位、「国際人権法」1単位、「国際経済法」2単位、「国際取引法の現代的課題」2単位、
環境法系 丙群	「環境法基礎」2単位、「環境法政策」2単位、「環境訴訟」2単位、「企業環境法」2単位、「比較環境法」2単位、「国際環境法」2単位、「環境刑法」1単位、「自然保護法」2単位、「まちづくり法と実務」2単位、「廃棄物・リサイクル法」2単位、「環境法の現代的課題」2単位 *「まちづくり法と実務」は「比較環境法」と隔年開講

36 単位（ただし、3 年次生は 44 単位）という年間の履修単位数の上限の中で、幅広い分野について学ぶことを可能にするため、「国際家族法」、「スポーツ・エンタテインメント法」などの科目については、1 単位科目として提供している。

(5)その他

上記科目とは別に、学生が特に関心を抱くテーマにつき、担当教員の指導の下に研究を深め、論文としてまとめることを内容とする「自主研究・論文作成」を3年次秋学期の授業科目として置いている。学問的な関心を喚起し、研究の水準を満たすために必要な技法を修得させる狙いがある。2020 年度には、刑事訴訟法について1名の履修者があった。

(6)法情報調査及び法文書の作成に関する教育

①法情報調査

入学ガイダンスの際に、未修、既修コースの別なく、新入生全員に対して「法情報調査」を内容とするガイダンスを実施し、法令、判例、雑誌論文等の検索の仕方、並びに判例の意義及び読み方の学習等、法律学を学ぶ上で必要な法情報の調査・分析に関する技法を修得させている。また、ガイダンス欠席者に対して、録画データを提供ことにより、法情報調査の内容に触れる機会を確保している。

②法文書作成

契約書等の法的文書の作成の基本的技能を修得させる教育としては、選択科目として「法文書作成」を置いてきたが、すべての学生に確実に学習する機会を与えるために必修科目である「民事法（総合）」、「訴訟実務基礎（民事）」及び「訴訟実務基礎（刑事）」の授業の一環として法文書作成技能の指導を行うこととし、選択科目としては廃止した。

もともと、法文書作成の技能をより強化するため、2018 年度より、再び選択科目として「法律文書作成の基礎」（秋学期・2 単位・選択科目）を設け、2019 年度からは、この科目を未修コース1年次の必修科目（1 単位）とした。既修コースについては選択科目として履修が可能である。

また、入学時のガイダンスにおいて、修了生弁護士による「法文書作成」の講座を提供し、既修コースの入学者に受講を義務付けている。

以上のような態様で、本法科大学院ではすべての学生に対して、法情報調査及び法文書作成に関する指導を行っている。

(7)履修科目のバランスについて

以上のような授業科目及びその必修・選択必修・選択科目の分類は、学生が法曹としての必須の法的知識を確実に修得するとともに、実務的な技能や幅広い視野等を身に付け、また、学生が段階的に履修することを可能としている。

展開・先端科目においては、本法科大学院の養成しようとする法曹像に適った内容を有する多様な授業科目が開設され、そのうち12単位以上が選択必修とされている。実際の学生の履修分野も、国際法・環境法関連科目のみに集中するのではなく、多様な選択がなされている。

もっとも、2017年の認証評価において、展開・先端科目について、国際法科目及び環境法科目が多数開設されているため、国際法科目又は環境法科目のみで展開・先端科目の修了要件を充足することが可能とされており、かつ、実際にも国際法科目又は環境法科目のみで修了要件を充足している学生がおり、学生が多様な分野の科目を履修するように留意することが必要である、との指摘を受けた。これに対応するため、2019年度入学者からは、展開・先端科目を甲群（社会経済法系）、乙群（国際関係法系）、丙群（環境法系）に分け、各群から最低1単位を修得しなければならないこととした。

6 各授業科目の授業時間の適切性

本法科大学院における単位数は、大学設置基準第21条の規定に従い、1単位45時間の学習を必要とする内容をもって構成されているとともに、「上智大学学則」にも明示している。また、本法科大学院は大学設置基準第22条の規定に従い、1年間に授業を行う期間を、定期試験期間を含め35週とし、2学期制（春学期及び秋学期）を採用している。

やむを得ず休講にする場合、担当教員はあらかじめ学事センターにその旨の連絡をし、学生に周知するとともに、当該休講に対する補講についてもあらかじめ学事センターに連絡することとされている。

以上のとおり、各授業科目における授業時間等は単位数との関係においても、大学設置基準第21条から第23条までの規定に照らして適切に設定されている。

なお、2018年度まで、上智大学の1コマ当たりの授業時間は90分であったが、2019年度より、上智大学は全学で授業1コマにつき100分となった。この変更により、14週の授業の実施であっても実質15週分の授業時間が確保することとなった。

2. 特長及び課題等

1 特長

本法科大学院は、2004年度の発足以降、カリキュラムについて所要の手直しを行ってきた。普段から学生の声聴き、また、カリキュラムに対するアンケートも行った上で、学生の多様なニーズに応えることを目指している。

本法科大学院は、2014年度まで一学年定員90名（2010年度までは100名）、2015年～2016年度は60名、2017年度からは40名という中規模校であるが、実務系科目や展開・先端科目が充実しており、学生の多様なニーズに応えるよう努めている。学生はこのような充実した実務系科目や展開・先端科目の履修によって、社会の多様なニーズに応えられる法曹になる意味を実感をもって認識しながら日々の学習に臨むことができる。

また、履修要綱や履修ガイダンスにおいて2～3年間の学修の道筋を示し、かつ、多様な実務科目によって、理論と実務の架橋的教育をより効果的に実践するとともに、法律専門家を目指すインセンティブも適切に付与している。

本法科大学院は、国際法を特色の1つとしており、多くの国際関係法系科目を展開している。また、エクスターンシップについても、国際法務を中心する法律事務所等にもご協力を頂き、学生を派遣している。

もう一方の特色である環境法系科目についても、科目展開が充実しており、環境法に対して高度の専門性を有する法曹を輩出することは本法科大学院の目的の1つである。従前から、法学研究科法律学専攻には、現職の弁護士が環境法を研究するために入学する例が見られたが、上智大学法学部における地球環境法学科、大学院法学研究科法律学専攻、地球環境学研究科という並列する学科・大学院において培われた実績によって、法科大学院におけるこのような環境法科目の充実が可能になっている。また、環境法を専門にしている法律事務所等を派遣先とするエクスターンシップも複数確保しているが、そのような事務所に派遣された学生は、全国の環境訴訟の現場への出張など、得がたい体験を通して、豊富な知的刺激を受けている。

2 課題等

2016年度のカリキュラム改革ではより基本科目の理解に資するカリキュラムへ移行し、また、2019年度からは修了要件の単位数の増加や進級要件の厳格化（GPA1.6⇒1.8）、共通到達度確認試験の進級要件への組み込み等、意欲的に改革を行った。

近年の、在学者の減少傾向は、開講科目1科目当たりの受講者数の減少を招いており、効果的な授業運営の支障となるようなケースが生じかねない状況にある。演習科目については、少人数の方がより密度の高い授業をすることが可能となるが、応用・展開科目等では、受講者数が少なすぎると授業運営に支障を来す恐れもある。定員を充足する入学者の確保に努力するとともに、学生数の状況に応じて、科目の統廃合等を含めた必要な施策を実施していくことが必要であり、これらのバランスをいかにとっていくかが本法科大学院での重要な課題となっている。

2022年度から法曹コース出身者を既修コースに迎え入れるため、大幅なカリキュラム改訂を行った。2021年度は未修1年次に「刑事訴訟法基礎Ⅱ」が新規開講されるのみだが、2022年度からは「法学実務演習Ⅰ・Ⅱ」の開講、法律基本科目の再編と、在学中受験・修了後受験双方に対応するために、2年次の法律基本科目を一部2年または3年で履修できるようにするなどの改革を行った。また、学部の法曹コース運営委員会との密接な連携も開始され、5年制一貫型特別入試の実施にまで到った。今後、この連携をいっそう強化していく予定である。

第3章 教育方法

1. 総説

1 必修科目における少人数教育の徹底

少人数教育の徹底は、本法科大学院の根幹の方針である。標準コースの入学定員は、標準コース 25 名、短縮コース 15 名で合計 40 名である。

入学者数の減少と入学定員の削減により、2016 年度から 2 年次の法律基本科目の必修科目は 2 クラス編成をやめ、1 クラス編成とした。2016 年度は 2 年次の法律実務基礎科目の必修科目と 3 年次については 2 クラスを維持したが、2017 年度以降はすべて 1 クラス編成に移行し、いずれも適切な規模に維持されているといえる。

2 法律実務基礎科目における適正な受講者数のための調整

法律実務基礎科目のうち「模擬裁判」や「エクスターンシップ」等の選択必修科目については、効果的な授業を行うための適正な受講者数を実現するため、従前の例を踏襲し、その履修手続については、前年度末におけるガイダンスで、学生に周知徹底を図り、事前の予備登録を行って前年度末に「予備登録」の手続を経由させ、各科目の受講学生数を適正な規模に収めるための調整措置を講じて人数調整を図っている。

3 選択科目について

選択科目についてはクラス指定や受講者数調整の措置をとっていない。近時の学生数の減少と入学定員の減員措置により、多様に展開されている授業科目のいずれについても、少人数あるいは適度な受講者数で、密度の高い教育を実施できている。

なお、本法科大学院は早稲田大学大学院法務研究科、立教大学法務研究科、法政大学法務研究科及び日本大学法務研究科との間に単位互換制度を設けている。

4 他専攻等の学生及び聴講制度について

2012 年度より「特殊講義（警察活動と法実務）」、「Law and Practice of International Business Transactions」、2020 年度より「国際取引法の現代的課題」、「租税法Ⅰ」、「知的財産権法Ⅰ」、「知的財産権法Ⅱ」、「環境法政策」、「環境法の現代的課題」、「ビジネス法務演習」につき、法律学専攻の学生に履修を認めることにしている。

「環境法政策」、「比較環境法」の 2 科目については、地球環境学研究科からの要望により、当該研究科学生の受講を認めている。しかし、いずれも受講希望者はごくわずかであり、法科大学院学生の履修にはまったく支障をきたしていない。

また、2014 年度より、いわゆる「継続教育」の一環として、「国際」と「環境」をカリキュラムの特徴としている正規科目の中から幾つかの科目について聴講生を受け入れることとしている。聴講生の受け入れに際しては、正課の授業の運営に支障のない範囲で、募集人数及び審査で制限しており、法科大学院学生の履修にはまったく支障をきたしていない。

その他に、他大学法科大学院との相互科目履修協定による学生交流の状況は次のとおり

であった。2020 年度における開講授業科目について、上智大学での受入は、「環境訴訟」に早稲田大学から 1 名、「国際取引法の現代的課題」に法政大学から 1 名であった。なお、上智大学からの派遣はなかった。

2. 現状の分析

1 受講生の人数

2020 年度における法律基本科目の受講学生数については、受講者数が 50 名を超えた科目は存在しない。巻末《資料 5「2020 年度法律基本科目受講者数」》を参照されたい。

2 授業方法

本法科大学院は、その設置目的（第 1 章参照）に従い、法制度を多角的に分析し、批判的思考能力や法的な対話能力を高めるため、教室における討論を重視した少人数あるいは適度な受講者数による教育を行っている。これによって、各授業科目において法曹として一般に必要と考えられる水準及び範囲の法知識を確実に修得させ、批判的検討能力、創造的思考力、事実に即して具体的な問題を解決していくために必要な法的分析能力及び法的議論の能力その他法曹として必要な能力の育成を図っている。そのために、各授業科目の特質に応じて、双方向的・多方向的な授業、演習として実施する授業、実習を含む授業など、教育効果を高めるためのいくつかの授業形式がとられている。

各授業科目の具体的な授業方法は、次のとおりである。本法科大学院の各授業科目では、基本的な法概念が実際の裁判例等でどのように機能しているか等について、双方向授業の中で確認するよう努めている。それぞれの科目で課されるレポート等は、学生の分析力、表現力等を訓練するために課されているものであり、解答の作成方法に特化したような指導を行っている授業はない。

(1) 法律基本科目

法律基本科目として開講されている授業科目は、そのほとんどを最大 30 人前後を標準とするクラス編成により双方向的・多方向的授業として実施している。それらは、各授業科目のシラバス記載のとおり、学生に対して 1 回の授業ごとに事前に指定された範囲につき綿密な予習を行い、討論等を中心とする各回の授業に積極的に参画し、さらに必要な復習を求めるなどして、法曹として一般に必要と考えられる水準及び範囲の法知識を確実に修得できるように設計されている。

授業で採り上げる題材は、各授業科目の特質に応じて、判例、事例、論文などの資料を各担当者の判断において適切に配列したものであり、これらを通じて、批判的検討能力、創造的思考力、事実に即して具体的な問題を解決していくために必要な法的分析能力や法的議論の能力を育成することに務めている。

なお、時間的な制約のために、授業で扱えない問題領域については学生に自学自習を促すとともに、TKC 教育支援システム上の試験問題（「基礎力確認テスト」等）を利用する等して、各自による補充を促している。なお、授業で直接取り上げる事項と取り上げない事項の振り分けは、授業計画との兼ね合いで、各担当教員にゆだねられている。

また、未修者 1 年次の科目については、法学の知識や法的思考力等の基礎・基本の徹底を図るため、基本的に講義形式での授業が中心であるが、2016 年度より基礎知識の定着度を確認するために、毎月 1 回程度の小テストを各科目で実施することとした。さらに、2019 年度からは、授業外で修了生弁護士であるアカデミック・アドバイザーから TKC の基

礎力確認テストを出題元として、共通到達度確認試験を念頭に置いた問題演習を定期的に課して学習成果の確立を図っている。また、法律基本科目においては、定期試験 70%のうち 20%について中間試験を実施することとし（ただし、1 単位科目を除く）、学習のプロセスをより可視化して客観的な評価とすることとしている。2 年次の法律基本科目については、従前平常点評価 10%分について中間レポートを課していたが、2019 年度からは中間試験の実施に移行したため、レポートは課さないことになった。

(2) 法律実務基礎科目

法律実務基礎科目については、科目の内容・性質に応じて、実務家教員がその実務経験を踏まえた現実的な題材を用いる等しながら、適切な教材を用い、学生の主体的な参加を求める授業を行っている。なお、「リーガルクリニック」及び「エクスターンシップ I・II」では、参加学生による法令遵守のほか、守秘義務等に関する適切な指導監督をすることとされており、これは「法科大学院履修規程」第 11 条による。これらの授業科目を履修する学生からその旨の誓約書を徴しているほか、受講学生に対しては、事前学習により守秘義務の遵守、人権への配慮、不正行為の禁止などについて周知徹底を図っている。また、「エクスターンシップ I・II」においては、担当教員として本法科大学院の専任教員 4 名及び兼任教員 2 名を配置し、研修先の実務指導者との間の連絡を踏まえて学生を適切に指導監督し、かつ、単位認定等の成績評価において、本法科大学院教員が責任を持つ体制をとっている。なお、当然ながら、「エクスターンシップ I・II」の受講学生は、研修先から一切報酬を受け取っていない。

(3) 基礎法学・隣接科目、展開・先端科目について

基礎法学・隣接科目、展開・先端科目として開講されている科目では、授業科目のそれぞれの内容・性格に応じて、人間や社会のあり方に関する思索を深めさせ、あるいは応用的・先端的な法領域について基礎的な理解を得させるために、少人数教育の利点を生かしつつ、適切な教材を用い、教員による問いかけや学生間の討論等の教育手法を活用した効果的な教育が行われている。

若干の問題点として、基礎法学・隣接科目について、「法と経済学」や「法社会学」については、外部の非常勤講師に頼っているため、担当講師がサバティカルを取られる場合等に安定的な科目数の確保に苦慮している点が挙げられる。2021 年度以降は、学部の専任教員による新科目の提供等の措置を実施することを検討中である。

3 1 年間の授業計画、各授業科目の内容及び方法、成績評価の基準と方法

1 年間の授業計画、各授業科目の内容及び方法、成績評価の基準と方法は、すべて、各年度で学生に配布する履修要綱、シラバス及び教学支援システム「Loyola」で明示し、学生に周知されている。なお、シラバスは「Loyola」にて公開している。

4 学生の事前学習・事後学習のための具体的施策

授業時間割については、授業の効果を十分に上げられるよう、年次ごとの履修の便宜と自習時間の確保を考慮して編成している。

予習のための関連資料は、事前に購入すべきテキストや講義前の配布資料として前もって提供されているもののほか、各回の授業で特に用いる資料がある場合には、TKC 教育支援システムを利用して、授業教材を文書ファイルや PDF ファイルにより事前に学生に配布したり、学生自らが入手することを指示したりしている。使用されるテキストには定評のあるものが指定されている。

予習及び復習については、シラバスでの教科書の関係頁等の明示、TKC 教育支援システムの活用、教員による関係資料の配布などによって必要な措置を講じている。特に、法律基本科目の復習については、TKC 教育支援システムに含まれた問題を活用するよう指示している。

学生が授業時間外に自習するために、十分なスペースを有する自習室、法科大学院図書室を備え、各種の教材、データベースを整備するなどして、施設・設備の充実を図っており、入学時のガイダンスで設備等の利用方法を周知している。

5 集中講義について

「集中講義」形式で授業を行う科目は存在するが、これは各該当科目の性格により、集中講義として実施する必要がある、あるいは、集中講義として実施した方が円滑かつ効果的な授業が実施できるものであり、集中講義として実施することによる弊害は生じていない。

2020 年度に実施した例は次のとおりである。「ネゴシエーション・ロイヤリング」及び「国際仲裁・ADR」は、通常の授業期間外（夏期・春期休業中）にワークショップの形式で実施し、集中的に行うことが効果的であるものである。「エクスターンシップ」は、その性格上、集中講義として実施せざるを得ないものである。

なお、法律基本科目の必修科目として設置していた「民事法実務基礎演習」については、開講期間中の学生の病気による欠席等に際して、必修科目としての代替措置を執りづらぬことや、新たに進級要件として共通到達度確認試験の受験を必須としたこと等に鑑み、2019 年度より科目を廃止することとしたに至った。休学していた学生に対しては、選択科目である「民法基礎演習」を「民事法実務基礎演習」の単位に読み替えることで対応することとしている。

6 履修科目登録単位数の上限等

(1) 履修登録単位数の上限

本法科大学院においては、履修登録できる単位数の上限は 1 年次生及び 2 年次生は 36 単位以内、3 年次生は 44 単位以内としている。

これらの単位数には、集中講義及び、単位互換協定により履修が認められる早稲田大学大学院法務研究科、立教大学大学院法務研究科、法政大学大学院法務研究科、日本大学法科大学院の授業科目の単位数も含まれている。

但し、「エクスターンシップ I・II」については、科目の性質上、学生の事前事後の学習に大きな負担とならない実習の授業科目であることに鑑み、2011 年度より、36 単位の上限に含めない取り扱いをしている。なお、「エクスターンシップ I・II」は各 1 単位科目であり、I・II 双方を履修しても、最高 38 単位以内に収まり、36 単位を超える単位数が 4 単位を超えることはない。

未修コースについては、1・2 年次配当の法律基本科目「行政法基礎」を 2 年次に履修する場合（すなわち、未修 1 年次に履修をしなかった場合）には、この 2 単位は 2 年次の年間最高履修限度に含めていない。また、2018 年度までに入学した未修コースの学生については、法律基本科目の 1 年次及び 2 年次に配当される選択科目は 8 単位まで年間最高履修限度に含めず、2019 年度以降に入学した未修コースの学生については法学実務基礎 I・法学実務基礎 II、及び、選択必修科目である法律基本科目（1 年次及び 2 年次に配当されているものに限る）については、1 年次、2 年次の年間最高履修限度に含めない

既修コースについては、2015 年度入試より、既修コースの入試科目から「行政法」が外

れたことに伴い、1・2年次配当の法律基本科目「行政法基礎」は履修免除の対象とならず、既修コースの学生についても必修科目となったが、この2単位は2年次の年間最高履修限度に含めていない。

原級留置となった場合の再履修科目単位数も履修登録上限単位数に含まれ、例外的取り扱いのための規則等は設けていない。ただし、進級が認められた場合の再履修科目単位の取り扱いについては、4単位を限度として、年間最高履修限度に含めていない。これは法学未修者が1年次に「行政法基礎」が不合格で、2年次に再履修する場合も含む。

(2) 3年を超える標準修業年限

本法科大学院には、3年を超える標準修業年限を定める課程は設置していない。

3. 特長及び課題等

1 特長

本法科大学院は学生数の点で学生同士が切磋琢磨できる最適規模の法科大学院であり、中規模校の利点を生かすべく授業科目の充実とともに、少人数あるいは適度な受講者数による教育をも実現している。

また、本法科大学院では適切な教育方法で授業を実施し、かつ、中規模校としての利点を生かして教育効果を上げるべく、きめ細かい指導体制をとっている。

本法科大学院では、教育方法に関連して制度的に改善を要する点について、教務委員会やFD委員会での検討を通じて随時是正してきた。また、優れた教材の開発、法的思考能力の十分な育成、学生の効果的な学習への支援などの運用面については、FDや日々の教育実践を通じて、常に反省・検討を重ねていくべきであり、現にそのような活動を不断に行っている。

2 課題等

なお、本法科大学院では、2019年度より1年次から2年次、2年次から3年次にかけて、それぞれ進級要件を設定し、進級のためのGPAの基準も、従来の年次1.6を1.8とした(2019年度法科大学院履修要項30頁参照)。進級要件が厳しくなったとはいえ、未修1年次春学期、2年次春学期の成績が振るわない学生が、共通到達度確認試験で進級に必要な得点をクリアすることは困難であり、早い時期に進路変更を促す必要がある。特に、2020年度は新型コロナウイルス対応によって、春学期は全面的にオンデマンド授業のみ、秋学期は双方向でのリアルタイムでのオンライン授業となったものの、自習室を開室することができず、特に新入生について学生間の学習グループの形成に困難を生じたオンライン環境での学習のフォローアップに課題を生じたことは記録しておく必要がある。

第4章 成績評価及び修了認定

1. 現状の分析

1 成績評価に関する達成度の明示

各授業科目で目標とする達成度については、各学年、配当学期及び当該授業科目の性質に従い、また、法曹となるために必要な基本的学識を考慮して設定することとし、シラバスにおいて期待される到達度を明示することによって、学生に対し目標とする達成度を周知している。

例えば、法律基本科目について、1年次では次年度の授業をより効果的に受講できるように基本的事項の徹底的理解を促し、2年次ではいわゆるコア・カリキュラムを参照して、到達度目標シラバスを作成している。

2 成績評価の基準・周知

(1) 成績評価の基準の統一

成績評価基準及び考慮要素については、履修要綱に記載し、学生に周知している。

履修科目の成績の評価は、上智大学で全学統一的に定めている基準に則って、A（特に優れた成績）、B（優れた成績）、C（妥当と認められる成績）、D（合格と認められるための最低限度の成績）、F（不合格）のいずれかで判定される。

科目の履修について、登録をしたが所定期日までに履修中止の手続をした者は、W（履修中止）とされる。履修中止をしないで試験を受けなかった場合は、Fの評価となる。必修科目について履修中止は認められていない。

なお、本学ではGPAを算出しており、Fの評価については、単位未修得であるが、GPA算出の際、分母に含めることによって、GPAの計算に入れている。Fと評価された科目を再履修した場合にも、単位を修得した学生との公平性を期するため、成績表・成績証明書にFは残し、GPA算出の計算に算入することとしている。このような扱いにより、GPAをより厳格に算出する手法となっている。

さらに、成績評価基準の適用に当たってのそれぞれの成績割合については、登録学生総数が15名以上（2016年度までは20名以上）の科目の場合、登録者総数に対する成績評価の割合を、おおむね以下のとおりとすることが定められている。

- 1 Aは、20%以下とする。
- 2 Bは、30%以下とする。ただし、Aと合計して50%を超えない限度で30%を超えることができる。
- 3 AおよびBは、合計して20%以上とする。

上記の割合は、期末試験を課さないでレポート等により行う成績評価にも適用される。ただし、法律実務基礎科目の演習科目、「模擬裁判」、「ネゴシエーション・ロイヤリング」、「リーガルクリニック」、「国際仲裁・ADR」の成績評価割合については、科目の性格を踏まえ、「法科大学院の成績評価等に関する申合せ第2条第1項①のAの割合を50%以下とし、②、③については適用しない。なお、登録者総数15名に満たない場合であっても、上記の基準を考慮して成績評価を行うことが努力義務とされている。

上位の成績A、Bについてのみ割合の上限等を定めている趣旨は、成績のインフレ化を防止し、厳格な成績評価を実施するためである。

なお、成績評価割合の定めは本来、教員が守るべき内部的指針としての性質を有するも

のとも考えられるが、学生への情報開示という観点から、履修要綱に記載して学生に周知している。

(2)成績評価基準の教員間の共有及び学生への周知

成績評価については、毎学期の成績評価の発表後、各科目の成績評価割合が一覧表にされて教授会に提示され、教員全員の間でデータが共有されている。また、教務委員会において議題として審議し、個別に、あるいは、全体として問題があるかどうか検討を行っている。このように、各教員の成績評価についてファカルティメンバー全員が共有することで、各教員が十分に説明責任を果たせる形での成績評価が確保されている。

他方、2017年度の認証評価の際、成績評価に関連して、次の指摘を受けた。すなわち、「一部の授業科目において、学生のほとんどが最上位のランクに評価されているが、最上位のランクに評価することが妥当であるか疑義があるものがあり、成績評価の在り方について、全教員に周知徹底する必要がある。」「一部の授業科目において、平常点の成績がほぼ一律満点となっているため、成績評価の在り方について、全教員に周知徹底する必要がある」という指摘である。2017年度秋学期のFDミーティング開催以降、これらの問題点を共有し、また、教授会において毎学期、口頭で注意喚起をするとともに、非常勤教員を含め、注意喚起文書を配布している。

各科目の成績評価割合の状況は学生に対しても公表されている。また、期末試験終了後に、担当教員がそれぞれ「出題の趣旨」を公表して受講生の試験問題に対する理解を深めるようにしている。科目によっては、受講生を集めて試験の解説・評価の説明等を行う場合があるほか、法科大学院事務室において試験科目ごとの「出題の趣旨」等の資料を収集・保管し、学生の閲覧に供している。

(3)出席管理と平常点、中間・期末試験

成績評価に当たっては、おおむね平常点30%、期末試験70%の割合で行うことが履修要綱で明記されている。科目の性格上、これと異なる成績評価の方法とすることも認められており、その場合はシラバスで成績評価方法を明示している。シラバスに平常点と期末試験を総合評価する旨のみの記載がある場合は、履修要綱に示された評価基準である平常点30%、期末試験70%によるものとしている。この点も履修要綱に明示して、学生に周知している。なお、1、2年生の法律基本科目については、学習効果を高めるため2019年度から中間試験を行うこととし、この場合は中間試験20点、期末試験50点の配点としている。

平常点には、授業時の受け答え、意見発表の状況、参加の積極性、課題への取り組み状況などが含まれる。各科目の修得のためには、学生が授業に出席して、教員の講義、他の学生の質問・意見を聴き、自らの考えを固め、意見を形成することが必要である。このような観点から、期末試験を受けるための要件を定め、4分の1を超える欠席がある場合は、期末試験の受験を認めないこととしている。

出席管理には様々な方法があるため、各教員の裁量にゆだねられている。例えば授業で座席指定をしている場合には、欠席者が誰であるかはおのずから明らかであるため、特段出席管理に時間を割く必要はないが、座席指定していない場合には適宜、出席票を提出させたり、開始時に出席をとったりするなどの方法がとられている。

授業への遅刻や途中退出等についてのルールを、「概ね20分超の遅刻・途中退出：原則として欠席として扱う。ただし、交通機関の遅延による場合であって、その旨の証明がなされた場合には、交通機関の遅延によって生じた遅刻については、上記の時間に算入しない。」こととしている。

なお、2017年度の認証評価において、「1授業科目において試験答案が保管されていないため、すべての授業科目について適切な方法で試験答案を保管する必要がある」との指

摘があった。ほとんどの科目において、採点後の答案は法科大学院事務室に返却されているが、指摘を受けた当該授業科目の場合、授業担当者が年度替わりで交代した際、その旨の指示が徹底されなかったようで、運用上の課題が浮き彫りになった。2018年度よりこのような事態が生じないよう、毎学期、周知文書を配布して、試験問題作成時、および試験の成績の入力の際の注意喚起を徹底するとともに、2019年度からは文書管理規程を明確化して、すべての成績評価資料を毎学期、事務室がチェックリスト方式で保管し、管理するルーティン化に努めている。

(4) 期末試験と成績評価の結果

本法科大学院では、期末試験の採点に当たり、採点者に予断を与えさせないために、答案用紙には学籍番号だけを記させ、氏名は記させない取り扱いをし、匿名性を確保する措置を講じている。

期末試験を受験した結果、不合格であった者に再試は認めていない。期末試験の結果は、平常点と合算して、単位修得の可否の判定材料となるものであり、その結果、単位修得が認められなかった者に対して、期末試験の部分のみ再チャンスを与えることは、当該学期間の授業の過程の評価として、合格・不合格の判定をした趣旨に沿わないと考えられるためである。また、2019年度から導入された中間試験については、期末試験の取扱いに準ずる形で実施している。

一方、追試験は病気、忌引、災害、交通機関の遅延等によって試験を欠席した場合に認めている。追試験用の問題については、同分野・同問題の試験問題を出題しないようにしている。配点の低い中間試験については、教員の裁量によって、追試に代えて代替レポートにより評価をすることを認めている。

なお、一部の科目では、科目の性格に鑑み、期末試験を実施せずレポート提出や授業期間中のパフォーマンスの状況等によって成績評価を行うことがある。その場合には、レポートのテーマや授業中の課題の設定、授業中の学生とのやり取り等において、個々の学生の能力や資質を適正に評価できるように工夫している。

(5) 成績評価確認制度

学生が成績評価に疑問がある場合、上智大学には、全学的に成績評価確認願の制度がある。

本法科大学院でも第一次的にはこの成績評価確認願を用いるが、さらに法科大学院に固有の制度として、「成績評価再確認願（理由書）」の手続を設けている。

再確認願が出された場合、成績評価委員会が審議を行い、再確認願の条件を満たしているときは、当該学生及び担当教員から事情を聴取し、必要があれば担当教員から答案の提出を求めて再度、検証の必要の有無を判断することとしている。

2020年度における「成績評価再確認願」の件数は0件であった。

このように、全学の制度と比べ、より慎重な手続を置き、法科大学院の成績評価の公正・厳格化を担保している。

また、こうした制度とは別に、希望する学生に対しては、担当教員が直接学生に対して説明を尽くしている。これは前述の制度の手続をとらなくても当然に可能である。

3 進級制について

(1) 進級要件

本法科大学院では、進級要件のうち修得単位要件として、1年次から2年次への進級には、1年次配当の必修科目24単位の修得を、2年次から3年次への進級には、2年次配当の必修科目20単位を含む24単位の修得をそれぞれ要求している。

また、本法科大学院では、GPAによる進級要件も設定している。修得単位要件のほかに、2011年度以降標準コース入学者及び2012年度以降短縮コース入学者は各年次におけるGPAが1.6以上でなければならないとの進級要件を付加し、進級・修了要件を厳格化して現在に至っている。2019年度入学生からは、GPA要件を1.8に引き上げるとともに、後記の進級試験を課している。

GPA要件の不充足で進級できなかった場合は、当該年次に履修したD評価を受けたすべての必修科目を、同一年次の2年目に再履修することとしている。また、進級要件を満たせず同一年次に留まる場合には、同一年次の2年目の成績と1年目の成績を合算して「各年次ごとのGPA」を算出する。このとき、GPA要件の不充足で進級できなかった場合の「各年次ごとのGPA」の算出にあたっては、1年目の同じ必修科目のD評価を除外し、再履修の際に新たに付与された評価に基づき算出することとしている。（ただし、再履修の際に新たに付与された評価がFであった場合は、1年目のD評価に基づき算出する。）このことは、履修要綱により学生に周知され、厳格な成績評価による単位認定に基づいたGPAが進級判定に活用されている。

また、2019年度入学生からは、さらに学修指導体制を強化すべく、次のとおり進級試験を実施し、合格点を得た者のみが進級できる制度に変更した。

2年次への進級試験については、当該年度において全国で行われる共通到達度確認試験によるものとし、当該年度の全国平均点を合格点とする。ただし、不合格者については、再試験を一度実施する。

3年次への進級試験については、2つの試験を行う。

すなわち、①当該年度において全国で行われる共通到達度確認試験によるものとし、原則として、当該年度の全国平均点+20%（端数切り上げ）を合格点とするが、教務委員会で総合判断により合格点を決する。

②基本7科目につき、90分の基礎論述力確認テストを行う。これはあらかじめ配布した自学自習教材から出題するものとし、70点満点のうち、7割を合格点とする。

ただし、①②は独立して合否を判断するものとし、いずれについても、不合格者については、再試験を一度実施する。

(2) 前提科目

上記のような進級要件のほかに前提科目がある。例えば1年次の「憲法基礎」の単位を修得していない学生は、2年次に進級したとしても2年次の「憲法」を履修できない。3年次の必修科目についてもそれぞれ前提科目が定められており、3年次への進級自体は可能であっても、3年次の必修科目が履修できないため当該年度に修了できないことがあらかじめ明らかな場合もある。このように、前提科目は進級制度と相まって、段階的な教育を実現するための制度として機能している。

【標準(3年制)コース】

配当年次	科目名	前提科目	配当年次	科目名	前提科目
2 年 次	憲法	憲法基礎	3 年 次	公法 (総合)	憲法基礎、行政法基礎の2科目、並びに憲法、行政法の2科目のうち1科目以上
	行政法	行政法基礎			
	民法Ⅰ	民法基礎Ⅰ 民法基礎Ⅱ 民法基礎Ⅳ		民事法 (総合)	民法基礎Ⅰ・民法基礎Ⅱ・民法基礎Ⅲ・民法基礎Ⅳ、商法基礎及び民事訴訟法基礎の6科目、並びに民法Ⅰ・民法Ⅱ、商法Ⅰ・商法Ⅱ、民事訴訟法Ⅰ・民事訴訟法Ⅱの6科目のうち3科目以上
	民法Ⅱ	民法基礎Ⅰ 民法基礎Ⅱ 民法基礎Ⅳ			
	商法Ⅰ	商法基礎		刑事法 (総合)	刑法基礎、刑事訴訟法基礎2科目、並びに刑法、刑事訴訟法の2科目のうち1科目以上
	商法Ⅱ	商法基礎			
	民事訴訟法Ⅰ	民事訴訟法基礎		訴訟実務基礎 (刑事)	刑法基礎、刑事訴訟法基礎の2科目、並びに刑法、刑事訴訟法の2科目のうち1科目以上
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法基礎			
	刑法	刑法基礎			
	刑事訴訟法	刑事訴訟法基礎			
訴訟実務基礎 (民事)	民法基礎Ⅰ・民法基礎Ⅱ・民法基礎Ⅲ・民法基礎Ⅳ、商法基礎及び民事訴訟法基礎の6科目のうち4科目以上				

【短縮(2年制)コース】

配当年次	科目名	前提科目
2 年 次	行政法	行政法基礎
3 年 次	公法(総合)	憲法、行政法の2科目のうち1科目以上
	民事法(総合)	民法Ⅰ・民法Ⅱ、商法Ⅰ・商法Ⅱ、民事訴訟法Ⅰ・民事訴訟法Ⅱの6科目のうち3科目以上
	刑事法(総合)	刑法、刑事訴訟法、の2科目のうち1科目以上
	訴訟実務基礎 (刑事)	刑法、刑事訴訟法、の2科目のうち1科目以上

学生には、以上の進級制度及び前提科目について、履修要綱で公表するとともに、ガイダンスで周知を図っている。

4 修了認定及びその要件

(1) 修了要件

本法科大学院の修了要件は、次の通りである。

【2016年度～2018年度入学者について】

2016年度～2018年度入学の標準コースが3年以上の在籍と総単位数94単位以上の単位取得となっている。短縮コースについては、2年以上の在籍と総単位数65単位以上の単位取得となっている。

2016年度～2018年度入学の標準コースの修了要件単位数94単位以上の、93単位を超える部分については、法学未修者の1年次に相当の法律基本科目である。

修了に必要な単位の内訳は次のとおりとなっている。

標準コース		短縮コース	
必修 69 単位		必修 40 単位	
選択必修 20 単位		選択必修 20 単位	
(法律実務基礎科目 4 単位)		(法律実務基礎科目 4 単位)	
(基礎法学・隣接科目 4 単位)		(基礎法学・隣接科目 4 単位)	
(展開・先端科目 12 単位)		(展開・先端科目 12 単位)	
選択 5 単位		選択 5 単位	
合計 94 単位		合計 65 単位	

【2019年度以降入学者について】

2019年度以降入学の標準コースが3年以上の在籍と総単位数101単位以上の単位取得となっている。短縮コースについては、2年以上の在籍と総単位数67単位以上の単位取得となっている。

修了に必要な単位の内訳は次のとおりとなっている。

標準コース		短縮コース	
必修 72 単位		必修 40 単位	
選択必修 24 単位		選択必修 22 単位	
(法律基本科目 2 単位)		(法律実務基礎科目 6 単位)	
(法律実務基礎科目 6 単位)		(基礎法学・隣接科目 4 単位)	
(基礎法学・隣接科目 4 単位)		(展開・先端科目 12 単位)	
(展開・先端科目 12 単位)			
選択 5 単位		選択 5 単位	
合計 101 単位		合計 67 単位	

なお、法律基本科目以外の科目の履修の関係では、31単位については、法律基本科目以外から修得するように義務づけている。

また、本法科大学院では、修了判定にあたって GPA 制度を導入している。前述の進級要件と同様に、2012年度以降の短縮コース入学者については、各年次における GPA が 1.6 を、2019年度以降の入学者については、同じく GPA が 1.8 を下回らないことをそれぞれ修了要件としている。

GPA 要件の不充足により修了できなかった場合は、当該年次に履修した D 評価を受けた

すべての必修科目を、同一年次の2年目において再履修することとしている。また、進級要件を満たせず同一年次に留まる場合には、同一年次の2年目の成績と1年目の成績を合算して「各年次ごとのGPA」を算出する。このとき、GPA要件の不充足により修了できなかった場合のみ、「各年次ごとのGPA」の算出にあたっては、1年目の同じ必修科目のD評価を除外し、再履修の際に新たに付与された評価に基づき算出することとしている。（ただし、再履修の際に新たに付与された評価がFであった場合は、1年目のD評価に基づき算出する。）

このことは、履修要綱により学生に周知され、厳格な成績評価による単位認定に基づいたGPAが到達目標の達成度を評価するものとして修了判定に活用されている。

(2) 他機関における修得単位の認定

上智大学大学院学則では、本法科大学院以外の機関における修得単位について、30単位を超えない範囲で、本法科大学院において、これを修得したものとみなすことができる旨規定している。

教育上有益であるとの観点から、他大学院で履修した授業科目について修得した単位、及び本法科大学院に入学する前に大学院で履修した授業科目について修得した単位は、30単位を超えない範囲で本法科大学院において修得したものとみなすことができる。他大学院で修得した単位を、本法科大学院で単位認定をする場合、本法科大学院の教育課程に沿ったものであるかについて実質的な審査を厳格に行っている。標準コースの学生は、理論上30単位の単位認定が可能であるが、短縮コースの学生は、28単位の単位認定が既になされているため、2単位のみについて単位認定が可能である。

また、本法科大学院では、他大学大学院との単位互換制度を設けている（早稲田大学大学院法務研究科、立教大学法務研究科、法政大学大学院法務研究科、日本大学大学院法務研究科）。同制度を利用して科目を修得した場合にも、本法科大学院の科目（選択科目（その他））として単位認定を行うこととしている（前述の30単位または2単位に含まれる）。具体的には、履修年次は2・3年次対象で、同一年度に1人2科目4単位が上限である（ただし、短縮コースの学生については、2単位までしか単位として認定することはできない）。この制度を利用できる学生の数は、他大学との協定により、1科目につき3名を上限としている。これら他大学との間では、それぞれが提供する科目についても、学生の教育効果が上がるよう、毎年度見直すこととしている。

海外のロースクール等の大学院に留学して単位を修得した場合にも、単位認定を行うことは可能である。単位認定に関しては、外国の大学院で単位を修得した科目の概要を記載した当該大学院発行の書類（シラバス、成績証明書等）を提出させ、教務委員会で合議の上、法科大学院長が厳正に認定の可否を決する（現在まで実績はない）。

5 法学既修者の認定

(1) 法律科目試験の実施等

本法科大学院の入学試験では、短縮コース入学希望者に対し、法律論文試験を課している。法律論文試験の内容は、法律基本科目6科目、すなわち憲法、民法（民法・商法・民事訴訟法）、刑事法（刑法・刑事訴訟法）の試験であって、多くの場合に、事例問題を出題している。法律論文試験の出題範囲は、民法、刑事法においてそれぞれ、民法・民事訴訟法・商法、刑法・刑事訴訟法が出題されることが明示され（憲法を含め全6科目）、実際の出題においても、各科目の基本的な理解を問う問題を出題すること等により、法学既修者としての資格の認定に単位が認定されるものに係る授業科目のすべてにわたって基礎的な学識を有することが十分に判定できるよう配慮している。

法律論文試験においては各科目一定の点数基準を設けており、この点数に達しない受験者には面接試験において当該科目の知識を問い、十分な回答を得られなかった受験生は合格させないこととするなど既修者認定の厳格化を図っている。

このように公平性・開放性・多様性の確保を念頭に置き、きめ細やかな評価方針に基づく試験を経て、合格した者については、法学既修者としての資格があると認定して、短縮コース生として入学を許し、入学者に対して上記6科目の28単位について履修免除を行っている。

なお、本法科大学院では、法科大学院以外の機関が実施する法律科目試験の結果のみによって、法学既修者としての認定を行うことはしていない。

法律論文試験の出題内容は一般的な問題にするよう留意しており、また、求めに応じて過去の問題を公表している。また、上智大学法学部の定期試験における出題と類似の試験問題が出題されないように、チェックする体制を採っている。したがって、他大学からの受験者も、問題の傾向は予測可能であり、上智大学法学部生に有利となることはない。また、採点にあたっては、受験者の匿名性が完全に担保された状況の下、法科大学院・法学部の法律基本科目にかかわる教員が答案の採点を担当し、合格者の判定を慎重に行っており、厳格な方法での既修者認定を行っている。こうした取り組みによって出身大学による有利・不利が生じないように配慮している。

なお、学部3年次生特別選抜にかかる既修者認定制度については、第6章記載のとおりである。

(2)履修免除について

短縮コースの入学者には、入学試験の結果として、法学既修者としての資格を認定し、28単位について、単位認定を行っており、その結果として、標準修業年限を1年短縮することとしている。学則上、30単位までの単位認定が可能であるところ、入学試験において法律論文試験を課した6科目（憲法・民法・民事訴訟法・商法・刑法・刑事訴訟法）について認定を行い、法学未修者1年次に配当される当該6科目28単位の必修の法律基本科目を一括で免除している。

また、本法科大学院では、飛び級入学制度を利用して法学既修者認定試験を受験する者を、大学4年制卒業予定者・既卒者と区別して、法学未修者1年次に配当される法律基本科目を免除するという制度は採用していない。あくまで、通常の既修者認定のルールによるものである。

2. 特長及び課題等

1 特長

本法科大学院は、成績評価原則に基づき、「法科大学院の成績評価等に関する申合せ」のもとで、厳正な成績評価を実施し、かつ、学期ごとに全科目の成績評価割合を教授会で示し、これらの情報を教員間で共有している。

また、2011年度から、進級・修了要件にGPA制度を導入し、年次ごとに1.6、2019年度入学生からは1.8を下回る学生については進級ないしは修了させないこととし、科目ごとの厳格な成績評価とともに、いわば総合的な成績評価を実施している。GPA制度は、よりよい成績を収める動機づけともなっており、学生の勉強意欲の維持・向上に役立っている。さらに、進級制度に加えて前提科目制度を設けることにより、系統的・段階的な履修ができるよう配慮している。

また、2019年度入学生からは、進級試験を課し、さらなる学修指導体制の強化を図って

いる。

過去の本法科大学院修了者の司法試験受験結果と、在学中の学内成績とは、きわめて密接な相関を示している。このことは厳格かつ適正な成績評価がなされていることを裏付けるものといえる。

2 課題等

2019年度から進級要件を厳格化し、学生の学習意欲を高め、これに対応する学修指導体制の強化のためのさまざまな取り組みを進めているが、学生のニーズと成果を踏まえつつ、不断の検証と見直しを行う必要がある。特に、学部の法曹コースからの進学者を確保するため、法曹コース運営委員会との連携強化が必須である。学部の優秀層が本法科大学院に進学してもらうことが、司法試験合格率の上昇にもつながるからである。

第5章 教育内容等の改善措置

1. 現状の分析

1 教育内容等の改善措置

(1)教育内容等の改善のための組織

本法科大学院のFD委員会は「法科大学院FD委員会規程」に基づいて組織構成されている。

本法科大学院では、FD委員会での協議に基づき、授業評価アンケート関係の業務(設問作成、実施期間決定、結果分析など)、オープン授業関係の業務(実施期間決定、各教員の担当割当て、結果分析など)、FDミーティング関係の業務(議題決定、報告など)を各委員で分担している。

こうした活動を通じて把握された教育上の問題点については、随時、教務委員会などにおいて取り上げ、関係各所に対処策を検討・実施している。近時、FD活動により把握された学生の理解度や要望を踏まえた上で検討された課題としては、例えば、①少人数化に伴う今後のクラス編成のあり方、②授業期間中に実施されるレポート等の内容・実施方法、③休暇期間中に実施される講座等の内容・実施方法、④授業科目についてのサポートの方法(補講やチューター指導等によるフォローアップ)などがあるほか、⑤各学生に対するきめ細かいサポートを目的とした担任・担任補佐制度も、これらの取り組みによって得られた現状認識に基づいて導入されたものといえる。

なお、2018年度からFD委員会は自己点検・評価委員会と統合され、自己点検評価・FD委員会として再編された。

(2)FD活動

①FDミーティングの実施

本法科大学院は、毎学期にFDミーティングを実施している。そこではアンケート結果の分析、オープン授業の分析などが各FD委員より報告され、これに基づき教員間で意見交換を行う。兼任教員である法学部所属教員も含め、授業を担当する専任教員は原則として全員参加する。2020年度は、2020年7月1日12:40-13:20および2020年12月16日12:40-13:30に開催されている。

②授業評価

毎学期の授業期間中に、授業時間の一部を用いて、出席者全員を対象とし、無記名の授業評価アンケートを実施しており、回答率（回答者数／履修者数、2020年度）は71.9%に達している。

授業後半で改善内容が反映できるよう実施時期を学期半ばに設定しているが、後半の授業期間に実施される科目、輪講科目のうち後半期間に実施される部分については別途アンケートが実施され、次学期のFDミーティングの検討対象とされる。

2020年度は、本学のオンライン教学支援システム「Loyola」の機能を用いて実施し、回答内容の匿名性・回答の自律性を確保した。アンケートの結果は、毎学期末の在学学生ガイダンスにおいてFD委員長から説明がなされる。

③オープン授業

毎学期後半にオープン授業期間を設け、すべての授業を、相互に事前の予告なしに見学できるようにしている。見学した教員は感想を報告書として提出し、それらの内容についてFD委員会が分析を加え、FDミーティングの際に報告する。FD委員会では原則として専任教員が担当するすべての授業につき各教員が参観を担当する科目を割り当てているが、それ以外の科目の参観も自由である。

④学生からの意見の把握のための施策

毎学期末に「意見交換会」（授業担当教員と学生との懇談会）を開催しているほか、担任面談や個別指導等の機会を設け、各教員が平素から学生からの意見や要望を可能な限り吸い上げるように努めている。メール等で事務室に相談が寄せられることもあるが、必要に応じ、関係に教員に情報が提供される。これまでに得られた意見から、例えば自習室の環境改善などが施策として実現している。

⑤教員間の連携のための施策

本法科大学院では、主に研究者教員と実務家教員の共同担当授業を中心として、平素より授業内容に関する意見交換、カリキュラム作成時の意見交換などが継続的に行われており、教員間の相互連携の機会を確保しつつ、授業内容の改善に役立っている。また、成績評価基準に基づいた成績評価の厳格な実施については、特に期末試験採点前後の教授会等の機会において繰り返し注意喚起がなされ、教員全体に対する周知徹底がなされている。これに加えて、KPIについては、法科大学院長から頻繁に報告及び注意喚起がなされた。

2. 特徴及び課題等

1 特長

FD活動に関しては、自己評価対象期間中、授業評価アンケート、オープン授業、FDミーティング等を通して組織的・継続的な活動が行われている。中でも授業評価アンケートやオープン授業の結果は、その内容をデータ化した上での分析がなされ、FDミーティング等でそれらの情報を教員が共有し、これを受けた意見交換・検討がなされることで、以後、具体的に授業内容の改善に役立てられている。

2018 年度以降の授業評価アンケートにおいては、良い授業および改善を求められる授業についての記述欄を設け、得られた解答は基本的に全数を FD ミーティングに資料として提出して議論している。これによって教員にも一定の緊張感が生じ、また学生側も、自己の意見が目に見える形で反映されることについての期待感を持つことができるというメリットがある。そのほか、各学期末に行われる意見交換会等をはじめとして、平素から継続的に学生の意見を吸い上げる取り組みもなされている。その他、授業評価アンケートの結果を踏まえ、FD 委員会が翌学期におけるオープン授業の参観科目を割り当てる際に、「この教員にはあの教員の授業を参観することで教育内容の改善に役立てて欲しい」という考慮に基づくケースもあり、成果が期待される。

2 課題等

教育の改善を達成していく上では、FD 委員会の管轄の範疇のみでは解決できない部分もあることから、①他委員会をはじめとした関係各所との適切な連携に基づいた対応や、②個々の教員における認識の共有・連携が必要となる。

①については、例年 FD 委員のうち複数名が教務委員会の構成員を兼ねる構造となっており、同委員会の場合をはじめとして随時情報や問題意識の共有を図りやすい体制となっている。②については、上記の総合アンケートのような仕掛けによって、個別アンケートの限界（ある科目の自由回答に他の科目への要望が書かれた場合に生ずる情報の分断など）を超えて、学生の自由な意見を教員に届けているが、①の内容を踏まえ、最終的には個々の担当教員各人において平素から学生のニーズを吸い上げ、自己研鑽に励む必要がある。

2020 年度春学期と秋学期は、全面的にオンライン授業となり、事態が一変した。授業アンケートも完全にオンラインに移行したものの、データの収集と処理はかえって容易になったところもある。授業終了後の意見交換の機会もオンラインでの開催となったが、ブレイクアウトセッションの機能を使うなどして、学生と教員との間の意見交換を実施できた点は、新たな取り組みとして評価できる。

3. 自己点検評価に関する所感

FD 委員会による授業評価やオープン授業とそれらを素材とした FD ミーティング等の活動を通じた授業改善は、成果がある程度あがっており、今後も継続されるべきである。FD ミーティングは毎回非常勤教員・実務家教員を含めて大多数の教員が参加し熱心に議論に加わっており、授業改善活動に対する教員の意識の向上にもつながっているように思われる。

授業評価アンケートについては、一授業あたりの学生数が以前に比べてかなり減ってきたため、数値の正確性が期待できない授業については 2018 年度以降簡素化を図ることとし、今後も継続する予定である。また、数値に代わる別の評価指標を考案することの一環として、記述式アンケートへのシフトを図っている。オープン授業については、今後とも基本的には現状通りに行っていくべきである（オンライン方式にする等の変更は、今後の状況如何により、必要になるかもしれない）。

2020 年度からのコロナ禍に伴い、対面での授業アンケートの実施からオンラインでのアンケートに移行したが、その内実は以前と特段異なるところはない。

第6章 入学者選抜等

1. 現状の分析

1 アドミッション・ポリシーの設定

本法科大学院は、以下のアドミッション・ポリシーを設定し、ホームページにおいて公表している。

法学研究科各専攻におけるアドミッション・ポリシー

【法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)】

本課程は、次のような資質を持つ学生を求めています。

- ・「法務博士」取得後に、法律家として、社会に貢献する明確なビジョンと意欲のある学生
- ・「他者のために、他者とともに」(Men and Women for Others, with Others)という本学の教育理念を理解し、キリスト教ヒューマンイズムを基礎に持った法律家として社会に貢献できる学生
- ・上智の校章、校歌にもある「Lux Veritatis(真理の光)」の理念、要請に応じられる、勢いにおもねない、物事の本質を見極めることができる智を備えた真の法律家になる意思と素養を持った学生

本法科大学院では、このようなアドミッション・ポリシーのもとに次のような入学者選抜の基本方針を立てており、これらをすべて、ホームページにおいて公表している。

また、入学志願者に対して、同基本方針とともに必要な情報（すなわち、設置者、教育理念及び目標、教育上の基本組織、教員組織、収容定員及び在籍者数、入学者選抜、標準修業年限、教育課程及び教育方法、成績評価、進級及び課程の修了、学費及び奨学金等の学生支援制度、修了者の進路及び活動状況）について、ホームページや大学院案内で公表しているほか、説明会等においても事前の周知に努めている。

〔入学者選抜の基本方針〕

- (1) 公平性、開放性、多様性を確保する。
- (2) 大学での学業成績、社会経験、外国語能力を正當に評価し、人間性を十分に考慮して選考する。
- (3) 他学部卒・社会人については、(2)の方針に従い、入学定員40名中3割を下回らないよう選考する。
- (4) 特に優れた外国語能力を有する者について、外国語特別枠を設けて、積極的に評価する。
- (5) 特に優れた学業成績を有する学部3年次生を対象に、法律論文試験について憲法・民法・刑法の3科目で短縮コース入学の可否を判定する、特別選抜を実施する。

2 受入業務体制

本法科大学院は、入試全般に係る業務を行うための責任ある組織として入試委員会を設置し、委員長の指揮の下、作題、試験実施の各小グループによる総合的な体制をとり、入学者の適性及び能力等の評価、その他の入学者受入に係る業務（法学既修者の認定に係る業務を含む）について遺漏なきことを期している。

3 入学者選抜における公平性・開放性の確保

- (1) 入学試験の情報公開、周知について

本法科大学院は、上智大学法科大学院案内やホームページにおいて、入学者選抜方法や本学独自の入試説明会の開催日程等を公表している。また、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、例年参加している学外進学相談会の中止や参加見合わせ等を余儀なくされる中、本学主催の単独入試説明会を複数回リアルタイム・オンラインで実施する等、入学資格・入学者選抜方法を説明し、周知に努めた。その結果、入学者選抜を受ける公正な機会が学内外を問わず等しく確保されている。

2021年度入学者募集の説明会は次のとおりであった。

(本法科大学院主催・学内開催)

2020年 6月22日(月) 入試説明会

2020年 7月11日(土) 入試説明会

2020年 11月28日(土) 入試説明会

(学外開催)

※コロナ禍の影響により、合同進学相談会(辰巳法律研究所主催)に資料設置の形式で参加。

(2) 寄付の募集

本法科大学院では、寄付の募集は、修了生及び入学後の在学生父母を対象とし、「上智大学 SOPHIA 未来募金」を行っている。これは入学後に募集を開始する募金であり、新入生以外の者と同一条件で募集するものである。

(3) 身体に障害のある者に関する措置

本法科大学院では、身体に障害のある者に対して、等しく受験の機会を確保し、障害の種類や程度に応じた特別措置や組織的対応を工夫するよう努めている。

4 適性・能力等の評価

(1) 標準(3年制)コース

第1次試験では、本法科大学院が実施する「一般論文試験」の成績、及び大学での学業成績に基づき客観的な方法で選抜を実施している。

第2次試験では、必須提出書類としてのステートメントにもとづく口頭試問のほか、2019年度入試より、「法科大学院全国統一適性試験」に代わり論理的思考力を問うため、面接試験において、法的知識を前提としない社会問題に関する口頭試問を行い、その中で考え方の柔軟性や人間性についても十分に考慮している。また、任意提出書類に基づき外国語能力や多様な経験等を審査し、総合的判断の上で合格者を選抜している。但し、1月実施のC日程試験においては二段階での選抜は行わず、一日の間に「一般論文試験」と面接試験の両方を行い、提出された書類を併せて総合的に評価する形をとっている。

2020年度入試からは、適性試験に代わる論理的思考力などの評価をより厳格なものにするため、必須提出書類としてのステートメントにつき、志望動機などに関する従来のもの(A4用紙1枚)に加え、関心のある社会問題について具体的に記述させることとし(A4用紙1枚)、面接試験で、そ

れにもとづいた口頭試問を追加している。

(2) 短縮(2年制)コース

第1次試験では大学での学業成績の客観的な評価に加えて、本法科大学院が実施する「法律論文試験」（憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法）の成績により、法律学の専門知識を前提とする基礎学力を備えているか、法科大学院の履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力を備えているかを客観的に評価し、選抜を行っている。

第2次試験では、必須提出書類としてのステートメントにもとづく口頭試問により論理的思考力や考え方の柔軟性などを評価し、また任意提出書類にもとづき外国語能力や多種多様な経験等を審査し、総合的判断の上で合格者を選抜している。但し、標準コース同様、1月実施のC日程試験においては二段階での選抜は行わず、一日の間に「法律論文試験」と面接試験の両方を行い、提出された書類を併せて総合的に評価する形をとっている。

本法科大学院の既修者コースの法律試験科目は、1年次に履修する法律基本科目から行政法のみを除いた6法であり、これは受験生、とりわけ現役学部生の負担を考慮しての対応である。行政法を短縮コースの法律試験科目としない結果、短縮コースの入学者にも入学後1年目配当の法律基本科目である行政法を履修することを必修としている。

飛び入学の受験生については、学部において一定水準以上の成績を得ていることを合格の要件とし、また書類上の審査のみならず本法科大学院が入学試験として実施している口頭試問において入学後に十分な学修を期待できる適性及び能力を測ることとしている。

2020年度入試からは、適性試験に代わる論理的思考力などの評価をより厳格なものにするため、必須提出書類としてのステートメントにつき、志望動機などに関する従来のもの（A4用紙1枚）に加え、関心のある社会問題について具体的に記述させることとし（A4用紙1枚）、面接試験で、それにもとづいた口頭試問を追加している。

(3) 学部3年次生特別選抜

2020年度から、特に優れた学業成績を有する学部3年次生を対象に、法律論文試験について憲法・民法・刑法の3科目で短縮コース入学の可否を判定決する、特別選抜を実施している。なお、合格者が短縮コースに入学するためには、2月までに、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法について、本学が実施する既修者認定試験に合格することが必要となっている。

(4) 入学者選抜における多様性の確保

本法科大学院では、他学部卒業者、社会人（過去において2年以上にわたり定職に就いた経験のある者）について、入学定員40名中3割を下回らないよう選考に努めている。また、大学での学業成績、外国語能力、社会経験等を審査して、多様な知識又は経験を有する者を入学させるように努めている。さらに本法科大学院では、外国語特別枠を設けて、特に優れた外国語能力を有する者を積極的に評価し、また、2020年度から、特に優れた学業成績を有する学部3年次生を対象に、法律論文試験について憲法・民法・刑法の3科目で短縮コース入学の可否を判定する、特別選抜を実施している。

各年度入試とも多様な知識又は経験を有する者の入学を確保することができた。全国的な標準コースの人気低迷の状況もある中で、本法科大学院は2016年度入学者を除き、上記の3割基準を満たしている。

最近の2カ年における各年度入試による入学者数、男女の割合、社会人又は他学部出身者の割合、平均年齢は資料のとおりとなっている。《資料6「入試結果 令和3年度」》

本法科大学院では、入学者選抜における競争倍率はこれまで問題なく確保できている。

しかし、周知のとおり、法科大学院については全国規模で入学志願者総数の減少傾向が止まらず、このような事態の中で、本法科大学院でも、従来と比較すると入学志願者の総数が相対的に少なくなってきた。

本法科大学院独自の制度である外国語特別枠は、法科大学院パンフレット、入試要項で明らかにしているとおおり、特に優れた外国語能力を有する者を入学者選抜にあたり積極的に評価するための制度である。外国語特別枠として志願した入学者の入学者全体に占める割合については、法科大学院設立当初は、標準（3年制）コースにつき50名中3割程度、短縮（2年制）コースにつき50名中1割程度を目処として選考を行ってきた。しかし最近では、外国語特別枠を利用した志願者数が減少し、一定の水準を満たす者が少なくなったため、入学者全体に占める同特別枠入学者の割合をあらかじめ示して選考することは困難となり、現在では事前に割合を明示することはしていない。

最近の2カ年における各年度入学者における本学法学部出身者の占める割合は、資料6のとおりである。本法科大学院では、本学法学部出身者に対する優先枠などの優遇措置を講じていない。

近年増加している外国籍の志願者については、面接試験では、授業に十分対応しうる日本語能力があるかどうかも含めて判断している。

また2020年度から新設した学部3年次特別選抜について、B日程で1名の合格者を出したが、残念ながら入学手続はしていない。

5 受入人数と入学定員との整合

本法科大学院は、収容定員である120名を踏まえ、各年度について複数回実施する入学試験において、予想される入学辞退者数を見込んだ数の合格者数を最終合格者として発表することとし、また、必要な場合には補欠として発表している者を適宜繰上げ合格させることで各コースの募集入学定員を確保するようにしており、全体として、収容定員を上回る状態とならないように努めている。

2020年度、2021年度の定員数、合格者数、入学者数、競争倍率、定員充足率は以下の表のとおりである。

競争倍率・定員充足率

	種別	入学定員【a】(人)	志願者数(人)	受験者数【b】(人)	合格者数【c】(人)	入学者数【d】(人)	競争倍率(未修、既修別)【b/c】	競争倍率【b/c】	充足率【d/a】
2020年度	未修者	25	88	79	33	16	2.39	2.50	0.68
	既修者	15	59	47	16	11	2.93		
	学部3年次特別選抜	若干名	3	2	2	0	1.00		
	合計	40	150	128	51	27	2.51		
2021年度	未修者	25	58	51	27	13	1.89	2.36	0.43
	既修者	15	44	32	8	4	4.00		
	学部3年次特別選抜	若干名	2	2	1	0	2.00		

	合計	40	104	85	36	17	2.36	
--	----	----	-----	----	----	----	------	--

年度当初（5月1日現在）における在籍者数の状況は、2021年度63名、2020年度79名であって、在籍者数が収容定員を上回る状態は生じていない。所定の入学定員（標準コース25名、短縮コース15名、合計40名を踏まえ、各年度複数回実施する入学試験において、予想される入学辞退者数を見込んだ数の合格者を最終合格者として発表することとし、入学者数が所定の入学定員と乖離しないように努めている。

所定の入学定員40名のところ、2021年度は17名、2020年度は27名入学した。

6 競争倍率、専任教員数、修了者の進路等を考慮した入学者選抜の改善

本法科大学院ではこれまで常に2倍以上の競争倍率を維持しており、入学試験は選抜試験としての機能を果たしているといえるが、ここ数年の全国的な法科大学院の志願者減を踏まえて、あるいは少人数教育の効果を向上させる観点から、入学定員を段階的に削減してきた。

2017年度においてはそれまで60名であった募集定員を40名に削減した。それに伴い、合格者数も絞り込むこととなり、結果2021年度入学試験においてもこれまで同様に、2倍を超える倍率を維持することができた。

その一方、本法科大学院は法科大学院長の指揮の下、入試委員会が中心となって、志願者増に向けての入試改革に積極的に取り組んできた。同委員会は、具体的な検討事項として、①入学試験の実施方法及びその実施時期、②現行入試の実施内容（試験科目、試験方法）の見直し、③入試広報のあり方、④奨学金制度の手直しなどを取り上げ、ここ数年絶えず検討を重ねてきた。

2020年度入試からは、学部3年次生を対象に、法律論文試験について憲法・民法・刑法の3科目で短縮コース入学の可否を判定する「学部3年次生特別選抜」を実施している。また、2022年度入試からは、学部の法曹コース修了者対象の特別選抜（5年一貫型／開放型）を実施している。

2. 特長及び課題等

1 特長

本法科大学院では、従来から筆記試験と面接試験と書面審査を組み合わせ、公平・透明な試験を実施してきた。第1次試験では、筆記試験を行い、標準コース志願者に対しては、一般教養や文章作成能力を試すための試験として一般論文試験を課している。短縮コース志願者に対しては、法律基本科目6科目について、独自作成の論文試験を行い、法律知識及び論理的思考力や文章作成能力などを試している。また、書面審査だけでなく第2次試験を実施し、第1次試験合格者一人ずつに、面接試験を実施し、口頭試問により、論理的思考力や考え方の柔軟性など、法曹としての適性を審査するとともに、社会経験等を加味した選抜が可能となるような試験を行ってきた。

本法科大学院では、随時、入試制度に関する現状・課題分析を行い、適宜見直し・修正を実施してきているが、このような第1次試験・第2次試験の流れは、法科大学院設立以来、基本的には変わっておらず、公平・透明な試験の結果、多様な出身大学・社会経験等を有する入学者を確保することができている。

2 課題等

法科大学院をめぐる環境は年々変化し続けており、法科大学院に課された社会的要請を意識しつつ、更なる入試制度及び実施体制の改善に向けて努力を重ねていく必要がある。特に本学では、2021年度4月の新入生について、入学手続者は21名となったものの、その後辞退者が4名出た結果、実入学者が17名となり、定員の半数を割り込む結果となった。司法試験の日程の変更等の影響により、他大学の法科大学院の入試日程が変わり、本学と重なったため志願者が減少したことも一因である。もともと、2022年度入試においては志願者数は回復傾向にあり、入試倍率2倍は達成できると見込まれている。

3. 自己点検評価に関する所感

法学部教育と法科大学院教育の架橋に向けて、2020年度入試から、学部3年次生を対象に、法律論文試験について憲法・民法・刑法の3科目で合否を判定する「学部3年次生特別選抜」を実施している。さらに学部の法曹コース修了者を対象とする入試方法についても基本的な方針を決定し、具体的な検討を進めており、社会が求める有能かつ多様な法曹の養成に努めている。加えて、2020年度より法学部に開設された法曹コースから、法曹養成連携協定を通じて5年一貫型選抜を行うことにより、優秀な学生が法科大学院の既修コースに入学できるようにしている。

第7章 学生の支援体制

1. 現状の分析

1 学生の支援

(1) 学習支援の概要

(a) 学習支援の体制

本法科大学院では、教育目標に従って展開されているカリキュラム等を中心にして、例年、入学前に入学予定者説明会や導入セミナーを実施し、また、入学時にガイダンスを実施している。各年度の春学期末、秋学期末にもそれぞれ在学生ガイダンスを実施している。(2020年度実績・2020年8月7日(金)17:30～、2021年2月1日(月)14:00～)

また、学期末ガイダンス後には学生との意見交換の機会を設けるなどして、法科大学院の運営に関する忌憚のない要望や意見を汲み取るように努めている。

さらに、全教員(法科大学院所属教員及び当該年度に授業を担当するすべての本学教員)が、毎週オフィス・アワーを設定しており、教員による学習支援の体制が整えられている。本法科大学院では、2号館内に法科大学院の自習室・教室(2階)と教員の研究室(12階～14階)が所在していることもあって、教員と学生との距離が近く、学習上の質問等についても気軽に教員に尋ねられる状況にある。

加えて、2010年度秋学期より教員によるクラス担任制を導入したが、さらに2016年度には1、2年次生につき担任補佐の仕組みを設け、同制度の利用を希望した者に対して、よりきめ細かい学習指導・学習支援を行う体制を整えている。

以上のほか、本法科大学院出身の修了生弁護士による様々な学習指導・学習支援が行われている。

(b) 入学時の学習支援について

① 入学前

入学手続をとった合格者(入学予定者)に対して、2月に「入学予定者説明会」を実施している。その目的は、第1に、本法科大学院のカリキュラム等の特色を理解してもらうこと、第2に、入学後の学生生活についてイメージを持ってもらい、心構えを作らせること、第3に、入学前に準備を行おうとする意欲を持たせ、そのための文献等を案内することである。

具体的には、第1の目的のため、シラバスを配布し、教員がカリキュラムの概要等を説明している。第2の目的のため、修了生に講演を依頼している。また、第3の目的のために、各科目の担当者から提出された文献のリストに加え、2019年度入学者からは、入学前事前学習教材を配布している。

2021年度入学生に対しては、2月11日(木)に入学予定者説明会を実施し、カリキュラムの説明、法律基本科目(憲法・民法・商法・刑法・行政法・民事訴訟法・刑事訴訟法の6科目)の学習についてのガイダンスを行った(《資料7「2021年度上智大学法科大学院入学予定者説明会プログラム」》参照)。また、例年3月上旬に標準コースと短縮コースに分けて、導入セミナーを行っている。新型コロナウイルス感染症への対応のため、3月6日(土)にリアルタイム・オンラインによって、本法科大学院出身の弁護士であり「法学実務基礎」の講師でもある修了生により、自身の法科大学

院時代の経験と現在の放送生活を踏まえて、ロースクールでの過ごし方(勉強の仕方)、法的三段論法と論文の書き方など、法科大学院での学習を進めるうえでの必須の知識の伝達を図った。

②入学時

例年、入学時には、入学者向けのガイダンスを実施している。2021年度入学者には、4月2日(金)に行った。新型コロナ感染症拡大への対応のため、オンサイトでは、履修要綱や学生証の配布、法科大学院独自の入学式、対面交流会のみにプログラムを限った。その他、法科大学院での学習・教育支援システム(TKC)・学生生活に関するガイダンス等は事前に収録し、オンデマンド形式で各々視聴するよう指導した。

また、オンデマンドでの提供には、法令、判例、雑誌論文等の検索の仕方、判例の意義及び読み方の学習等、法律学を学ぶ上で必要な法情報の調査・分析に関する技法を修得させるための「法情報調査」の講義を含んでいる。なお、この講義は単位としては認定していない。

(c) 法学未修者への履修指導について

法律学を全く学んだ経験のない学生のために、導入教育として入門的な授業を行っている。まず入学前には、入学予定者説明会において各法律基本科目について入学後スムーズに履修できるように概要説明を実施するとともに、入学前の学習(自習)用の教材等の提供を行っている。

入学後の導入教育のための正規科目としては、初めて法学を学ぶ者を主たる対象として1年次春学期に開設されている「法学実務基礎Ⅰ」がある。この科目では一部、ミニ模擬裁判のロールプレイを取り入れながら、法曹実務家に求められる素養を身に付けるために、法的問題へのアプローチの仕方、文章の書き方等を訓練するなど、より充実した導入教育を目指すものとなっている。このほか、1年次秋学期に履修する「法学実務基礎Ⅱ」では、春学期での法律基本科目の学修状況を踏まえた上で、法学未修者が理解しにくいところを中心に学習し、基礎の定着を図るとともに2年次の学修に備えることを目的としている。

さらに未修者用の科目として、秋学期開講の「民法基礎演習」がある。同科目は、春学期の民法基礎Ⅰ、および民法基礎Ⅳ、秋学期の民法基礎Ⅱの授業内容を前提とした法学未修者対象の演習であり、初学者が学修にあたりその内容を理解することが比較的難しいと思われる事項や今後の学修における応用発展問題の基礎となる問題、また、広く実力の涵養に資するであろうと思われるテーマを取り上げて検討することにより、民法総則、物権法、および債権法上の各種制度や条文について、その趣旨・要件・効果、これら諸制度や条文の相互関係について深い理解を獲得していただくことを企図している。

(d) 法学既修者への履修指導について

法学既修者として入学を希望する者に対しては、入学試験において、行政法を除く公法系、民事系、刑事系の法律基本科目6科目の受験が課されている。これに合格して法学既修者として入学した学生は、1年次に配当されている基礎的な法律基本科目すべてを修得済みとして扱われる。なお、「行政法基礎」は法学既修者も履修しなければならない。

法学既修者に対しては、入学前に前述の導入セミナーにおいて、基本法律科目の入学後の高度な授業内容にスムーズに臨めるようにその導入編の授業を実施している。

また、入学時のガイダンスの一環として、2年次以降に配当されている高度の法律基本科目、法律実務基礎科目のほか、展開・先端科目、基礎法学・隣接科目の位置づけについて説明し、法科大学院での学修の全体像をイメージできるような指導を行っている(2021年度入学予定者については、録画資料を提供した)。

(e) ロードマップ

法科大学院での3年間あるいは2年間を通じて、各法律基本科目をどのように学修していったらよいかを具体的に理解できるようにするため、「ロードマップ」を作成し、学生に配布している。「ロードマップ」では、各法律基本科目に関する科目の概要と各科目の狙い、活用すべきリソースなどを記載し、この「ロードマップ」に沿って学習を重ねることによって、法科大学院で目指すべきレベルに到達できるようにすることを狙っている。

(2) オフィス・アワーについて

全教員（法科大学院所属教員及び当該年度に授業を担当するすべての本学教員）が、毎週オフィス・アワーを設定し、その内容は履修要綱に掲載されている。

オフィス・アワーの実施場所は、教員の各個人研究室であるが、十分なスペースが確保され、有効な学習相談に応じられる体制が整えられている。

また、TKC「法科大学院教育研究支援システム」により、教員が学生に対し、授業の詳細を事前に明示し、予習内容を指示するとともに、学生が電子教材や判例情報などを参照することができ、さらに質問やディスカッション等のツールによる対話を通じて、双方向的な学習支援体制をとることができる。

(3) 教員によるクラス担任制度について

2010年度秋学期から、よりきめ細かい学習指導・学習支援を行うために教員によるクラス担任制を導入し運用しているが、さらに2016年度からは1、2年次生について担任補佐の制度が導入されている。

クラス担任制は、学生10名程度につき教員1名が担任となるもので、担任教員が随時履修・学習相談などを受け付けるほか、適宜、個人面談あるいはグループ面談等を実施している。

担任補佐は文字通り担任教員を補佐するもので、個々の学生と随時メールで連絡をとって個々の学生の学習の進捗状況や悩み等を把握し、受講科目上の問題があれば、担任の教員を通じて科目担当教員にフィードバックする等の役割が期待されている。担任教員は報告を受けて必要と認められる場合には自ら学生と面談するなどし、協働して学習や生活等様々な面で学生をサポートする体勢が整えられている。

担任補佐には、本法科大学院出身の若手の弁護士になってもらっており、法科大学院生にとって学習や生活上の悩みを相談しやすい存在になっていると思料される。実際、担任補佐を通じて、学生同士のトラブルの発生を未然に防止した例があり、効果が見られている。なお、2016年度から1、2年次生につき、より組織的に学生個々の状況を把握し、学生の支援に生かすべく、学生の面接の記録等を学生ごとにファイルし指導にあてることとしている。担任補佐の割当は希望制であり、面談等の手続を経て希望者に担任補佐を割り当てている。

(4) 各種教育補助者による学習支援について

上智大学出身の弁護士から構成される「上智法曹会」の弁護士は、在学生に対して、以下のような様々な学習指導・学習支援を積極的に行っている。

修了生OB・OG弁護士からチューターとして学生の学習支援にあたる者を募り、①学生が

企画する勉強会等を支援（自主ゼミ支援型）②チューターが企画してゼミを行う（授業サポート型、テーマ設定型）等の形で、学生の学習支援を行っている。①は「自主ゼミ・答案練習会等を支援するためのチューター派遣について」としてお知らせを出し、各学期及び春と夏の休暇中にどのような支援が必要かグループ単位の申請に基づいて行き、学習グループごとの要望に、柔軟に対応できるような仕組みにしている。また、②はチューターが基本科目を中心とする特定の授業科目についてフォローアップしたり、担任・担任補佐制度と連動して学生のニーズに対応したテーマを設定して行っている。

チューターによる学習支援は学生の要望に応じて様々であり、その内容や方法は参加学生及びチューターに任されている。正課外であるので、その目的は、正課における基本的な知識の理解や論理的思考能力の増進、それらの文章的表现の仕方等を涵養するもので、過去の司法試験の問題を題材として利用する場合にも同様である。

なお、年3～4回程度、チューターと教員との間での会議を開催し、学生の状況を共有し、今後のチューターによる学習支援をより効果的なものとするよう審議・検討を行っている。2016年度からは会議に担任補佐も加わっている。

これらの学習支援は「上智法曹会」のバックアップにより行われ、これまで多くの修了生OB・OG弁護士が学習支援に携わってきている。

(5)修了後の学習支援

以上は在学学生に対する学習支援体制であるが、修了後も、図書館やL-BOX等の本学提供に係るWEBが利用できるほか、GPA等一定の要件を満たす場合には、有料の研修生制度も利用可能である。研修生は、学内の研修室を自習に利用できるほか、個人用ロッカーの貸与、中央図書館及び法科大学院図書室の利用（ただし貸出は、別途館友会員の申し込みが必要）、法科大学院ラウンジの利用が可能で、研修生向けのゼミなども開催される。また、新たにTKCの修了生サポートシステムの利用を可能として、修了後であってもTKCの学習コンテンツを修了生が利用できる機会を提供することを開始した。その費用は、法科大学院が負担することとして、修了生の便宜を図っている。加えて、本学独自のオンデマントの学習コンテンツを充実させ、これらを修了生に対しても利用可能としている。

2 生活支援等

(1)経済的支援

(a)奨学金

本学独自の奨学金としては、以下のものがある。

①「上智大学大学院新入生奨学金」

本法科大学院を第一志望として受験し合格したもののなかで、経済的な理由により入学が困難で、大学の成績が優秀な者に対して、学資金の一部として入学年度の授業料相当額、授業料半額相当額、授業料1/3相当額のいずれかを給付する。

②「上智大学修学奨励奨学金」

学業成績が良好であるにもかかわらず、経済的理由により学業継続が困難と認められる者に、学資金の一部として授業料相当額、授業料半額相当額、授業料1/3相当額のいずれ

れかを給付する。

①については入学試験と同時期に出願を受け付け、②については入学後の定められた期間に出願を受け付ける。また、②については、家計支持者が死亡する、失職する等の状況に陥った学生に対しては、定期募集期間以外でも学生センターで相談を受け付け、出願を認めている。

本法科大学院特有の奨学金としては、以下のものがある。

③「上智大学篤志家奨学金(フランシスコ・スアレス奨学金/ソフィア・LAW ファンド奨学金)」

フランシスコ・スアレス奨学金は、大学の成績及び入学試験の成績が優秀かつ、将来において様々な社的要請に貢献できる優秀な法曹にいたる見込みのある入学試験合格者の定員の4割程度に、入学年度の授業料相当額、授業料半額相当額のいずれかを給付する。

ソフィア・LAW ファンド奨学金は、学業成績優秀で明確な進路目標を持つ法学部及び法科大学院の学生を対象に25,000円を支給するものである。

④「上智大学法科大学院在学学生特別奨学金」

大学の成績が優秀かつ、将来において国内外の様々な社的要請に貢献できる優秀な法曹にいたる見込みのある在学学生を支援することを目的として、授業料相当額、授業料半額相当額のいずれかを給付する。毎年15名程度を目安とした単年度採用であるが、成績条件により、最短修業年限内の継続採用も可能とする。

③のうちフランシスコ・スアレス奨学金は2017年度からは規模を拡大し、定員の4割程度の学生に給付する制度とした。④は2017年度より導入したものである。こうした取り組みにより、従前よりも一層奨学金が充実することとなった。

学外からの奨学金としては、⑤「日本学生支援機構奨学金」(貸与)のほか、⑥地方公共団体・民間団体・企業からの奨学金(給付又は貸与)がある。⑤は、無利子の第一種と有利子の第二種があるが、第二種まで含めれば、希望者のほとんどが貸与を受けることが可能な状況にある。

2020年度については、全法科大学院生のうち45.6%が、①～④の給付型奨学金のいずれかを受給している。

(b) 学費の減免・奨学ローン

休学の場合や修了延期の者で一定の要件を満たす場合については、それぞれ学費の減免措置がある(本法科大学院の学費については巻末《資料8「学費」》参照)。

その他、本学は3つの金融機関・2つの信販会社と提携しており、奨学ローンを利用できる。

(2) 学生生活に関する支援体制の整備

学生相談については、相談内容によって同キャンパス内にあるいくつかの部局が対応している。住居、アルバイトなど、学生生活全般にわたるトラブルや悩みの相談窓口としては「学生センター」がある。健康に関する相談については「保健センター」で医師が内科相談・精神保健相談などを受け付けているほか、看護師も常駐し、栄養相談や専門医療機

関の紹介をしている。学生の内面的な相談には「カウンセリングセンター」が対応し、学業から心身の健康にいたるまで、生活全般にわたる相談を専門のカウンセラーが受け付けている。また、宗教関係の悩みや相談に関しては「カトリック・イエズス会センター」が窓口となっている。これらの組織は必要に応じて他部局と連携をとりながら学生問題の解決に努めている。

ハラスメントについてはハラスメント防止委員会を設置し防止に努めるとともに、教職員や医師を含めた相談員が対応する体制を整えている。必要に応じて防止委員会又は対策委員会を開き、被害者の救済と加害者への措置を講ずることになっている。

なお、以上はすべて法科大学院のみではなく、全学的な組織であるが、その他に法科大学院には学生生活担当の教員が5名おり、修学や進路の相談から経済的な相談まで、学生生活上の様々な問題について指導・助言を行っている。

3 修学支援

(1) 施設及び設備の整備充実について

上智大学では、学内のエレベーターには点字案内板が、メインストリートには誘導用点字ブロックが設置されている。各施設の入口に付設され、車椅子対応可能エレベーターは学内の教育研究施設に、車椅子専用トイレは各所に設置されている。

なかでも、法科大学院生が主に利用している2号館は、上記の車椅子用スロープ、車椅子及び視覚障がい者対応エレベーターが設置されているほか、車椅子専用トイレが各階で利用できるようになっている。また、教室・演習室の座席は、車椅子での利用が可能である。

この2号館は東京都「福祉のまちづくり条例」に基づく整備基準の適合証を受けており、バリアフリーを実現した施設である。

(2) 修学上の支援、実習上の特別措置について

必要となる特別な措置は個々にニーズが異なるため、上智大学では入学前に関係者（教務部門・施設部門・学生生活部門の職員、健康管理部門の校医、カウンセラー、当該学部・研究科の教員など）と学生本人が面会し、障がいの状態、学内の支援状況などを共有することで、円滑な学生生活を開始できるような配慮を行っている。

過去に法科大学院に在籍していた学生の事例では、聴覚に障がいがある学生が受講する授業にボランティアのノートテイクをつけ、当該学生が授業を受ける際に支障がないような対応を行っていたが、近年の例としては、四肢体幹機能障がいや車椅子を利用する学生に対し、車輦での通学を認め、試験などの際には、試験時間の延長、パソコン入力での回答など認めるなどの一定の配慮を行っていた。

中央図書館のエレベーターには音声ガイドがあり、バリアフリー化を目指している。また、図書館にはパソコン上の文字を音声にして読み上げるソフトの入った視覚障がい学生専用パソコンも設置されている。

4 職業支援(キャリア支援)

(1) 法科大学院での就職支援の取り組み

本法科大学院では、在學生及び修了生が、希望する進路について早いうちから具体的にイメージできるようにし、また、適時に就職活動を行うことを可能とするべく、法科大学院専任教員から構成される就職委員会が、在學生及び修了生に向けて就職関連情報を随時提供し、また、セミナーや説明会を開催している。

就職関連の情報提供としては、法科大学院又はキャリアセンターに届く法科大学院生（修了生）向けの法律事務所や企業等の求人情報について、随時、学内掲示板およびオンライン掲示板（TKC、L-Box 等）を通じて案内している。さらに、法科大学院協会、日本弁護士連絡会、官公庁その他の説明会、シンポジウム等の情報も随時、案内している。また、入学時にジュリナビの情報を提供し、メールアドレス登録を推奨している。また、修了生が就職体験についての情報を記載したシートを在學生が閲覧できるようにしている。

さらに、全学向けの就職サポートを行う上智大学キャリアセンターと連携し、進路・就職相談等、同センターが提供する各種サービスを、法科大学院の在學生及び修了生が利用できる体制が整えられている。

なお、法曹資格を取得するかどうかに関わらず、企業や官公庁への就職など、修了生の進路の多様化が進んでいるため、就職委員会、及び、キャリアセンターではそうした傾向に応じた就職サポート体制を整えている。

企業等へ就職することを希望する在學生及び修了生について、随時、人材コンサルタント会社に相談できる体制を整え、在學生・修了生に案内している。また、2020 年度夏期休暇中には、小規模企業法務部の企業の賛同を得て、企業規模は大きい法務部の人員が少ない企業で法務の仕事をする魅力について紹介し、修了生との間のマッチングまで行うという、進路就職企画を開催した。法務担当者として、司法試験の可否を問わずに、企業法務部から旺盛な求人が寄せられる昨今、在學生・修了生に対しても、司法試験以外の道についての進路指導をする必要がある。

(2)全学キャリアセンターの相談窓口

一般的な進路相談の窓口として、「キャリアセンター」がある。「キャリアセンター」の資料室、事務室は2号館（法科大学院のある建物）の1階にあり、6名の専任職員と委託しているキャリアアドバイザーが希望者と個人面談をするなど随時相談にあたっている。キャリアセンター資料室は、平日の10時から16時30分まで開室しており、自由に資料閲覧や専用PCで求人情報等を得ることができる。また、キャリアに関する書籍は窓口で貸出をしている。

以上の体制・組織は全学のものであり、法科大学院のみを対象としているわけではないが、現在、修了生の進路の多様化が進んでいることに鑑みると、進路・就職相談等、「キャリアセンター」が提供する各種サービスは法科大学院の在學生、修了生の就職支援として重要な意義を有している。

(3)エクスターンシップ

本法科大学院では実務科目として、「エクスターンシップⅠ・Ⅱ」を春学期・秋学期にそれぞれ開設し、法律事務所や企業、役所等において実務を体験する機会を設けている。その期間は、原則として2週間となっており（受入先の都合により短いケースもある）、学生が法律事務所等における実際の仕事を見聞できるよう配慮されている。当初、エクスターンシップ先は法律事務所のみであったが、現在は官公庁や企業にも拡大し、法科大学院生の進路の多様化に対応している。

(4)リーガルクリニック

上記(3)と類似の狙いから、「リーガルクリニック」の授業を開設し、現実の法律相談業務を観察する機会を提供している。学生は弁護士ではないため、直接相談を行うわけにはいかないが、相談者である弁護士(非常勤講師として処遇している)の対応振りをじかに見聞し、また事前・事後にその説明を受けることによって、法律実務について学生が認識を持ち、進路選択の判断材料を得る機会としている。

2. 特長及び課題等

1 特長

学習支援に関しては、入学前から修了後までの支援体制が整えられ、在学時には、希望すればいつでも個別の相談・指導の機会が受けられ、教員側からのアプローチによる個別指導の機会もある。担任、担任補佐、チューターを通じた学習支援体制はかなり充実している。

奨学金については、従来は標準的な仕組みが整えられていたが、近時さらに給付型奨学金が充実しており、カバー率も高くなっている。

修了後のキャリア支援については、法曹志望者はもちろんのこと官庁や民間、法曹三者以外の法律関係等様々な進路に関するサポートが行われている。

2 課題等

本法科大学院が用意している各種支援の制度を利用できる状況にあるのに利用しない学生がいるので、このような学生に対するサポートのあり方についても検討したい。担任補佐の制度も、学生の側にはコンタクトを望まない者も散見され、担任補佐に対して返信をしない等の消極的対応する者もみられたため、現在は希望者で面談等を経た者にのみ割り当てることとしている。

第8章 教員組織

1. 現状の分析

1 教員の資格及び評価

本法科大学院は、大学院法学研究科内に法曹養成専攻として設置されている。2020年度は入学定員40名、修業年限3年、収容定員が120名である。2020年5月1日現在は15名の専属専任教員(うち実務家教員5名)が配置されているそのほか、他専攻等の専任教員を兼務する専任教員が7名、兼担教員は18名、兼任教員は40名である。

以上のとおり、本法科大学院においては、入学定員の規模に応じ、教育上必要な教員が十分に配置されている。

本法科大学院においては、所属する専任教員22名(専属専任教員15名、専属以外の専任7名)が、「専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者」に該当する。また、所属する専任教員でかつ実務家教員に該当する者4名、実務家・みなし専任の教員1名が、「専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者」に該当する。

以上のとおり、高度の教育上の指導能力があり、専攻分野について、教育上若しくは研究上の業績を有する者、又は特に優れた知識及び経験を有する者が教員として配置されている。

2 教員の採用・承認に関する適切な評価

本法科大学院の専任教員の採用及び昇任については、法科大学院教授会で選考することとなっており、教員の選任及び昇任に関する基準は、上智大学法科大学院教員選考基準に定められている。実際の教員採用・昇任審査においては、必要となる案件ごとに個別の審査委員会が設置され、同委員会の審査・決議を経由して教授会に人事案件が付議され、教授会においてその採用・昇任の可否を決している。

このように、人事案件の判断に当たっては、個々の候補者ごとに設置される審査委員会において、採用予定候補者の実績等と担当科目との科目適合性、法科大学院教育上の指導能力等を厳格に審査した上で、教授会で審議して決定する体制になっている。また、本法科大学院専任教員の採用・昇任の案件の場合だけでなく、兼担教員、兼任教員の採用にあたっては、教務委員会で、採用予定候補者の実績等と担当科目との科目適合性を厳格に審査した上で、教授会に提案して、教授会で審議の上決定している。

以上のとおり、教員の採用及び昇任に関しては、各担当科目についての研究上の能力及び教育上の指導能力を適切に評価するための体制が整備されている。

3 専任教員の配置及び構成

(1) 専任教員の状況

2020年度の専任教員は以下のとおりである。

	分類	職名	教員名	専門分野
1	研・専	教授	奥富 晃	民法
2	研・専	教授	小山 泰史	民法
3	研・専	教授	土田 亮	商法

4	研・専	教授	原 強	民事訴訟法
5	研・専	教授	田頭 章一	民事訴訟法
6	研・専	教授	照沼 亮介	刑法
7	研・専	教授	長沼 範良	刑事訴訟法
8	研・専	教授	越智 敏裕	環境法
9	研・専	教授	森下 哲朗	国際取引法
10	研・専	教授	巻 美矢紀	憲法
11	実・専	教授	岩崎 政孝	刑事法
12	実・専	教授	対木 和夫	商法
13	実・専	教授	三好 幹夫	刑事法
14	実・専	教授	和仁 亮裕	国際取引法
15	実・み	教授	田澤 奈津子	刑事法
16	研・他	教授	小幡 純子	行政法
17	専・他	教授	伊藤 栄寿	民法
18	研・他	教授	楠 茂樹	経済法
19	専・他	教授	梅村 悠	商法
20	専・他	教授	富永 晃一	労働法
21	専・他	教授	北村 喜宣	環境法
22	専・他	教授	桑原 勇進	環境法

(2) 専属専任教員

上記のうち、本法科大学院の専属専任教員(本法科大学院のみに所属するものであり、他専攻の専任教員ではない者)は15名(うち実務家教員は5名)である。

本法科大学院においては、専属専任教員15名全員が教授であり、半数以上が教授であるとする基準を大きく上回っている。したがって、法科大学院に対し求められる教員像(教育上の経験が豊かである、かつ理論と実務を架橋する法学専門教育を行うために必要な高度の教育上の指導能力を有する者であること)に適合している。これにより、本法科大学院の教育の理念及び目標の実現のために、より充実した教育体制をとっている。

本法科大学院では、専属専任教員15名のうち、法律基本科目を担当している教員は8名であり、その比率は5割以上となっている。その内訳は憲法1名、民法2名、商法1名、民事訴訟法2名、刑法1名、刑事訴訟法1名である。

以上のとおり、法律基本科目6科目につき、それぞれ当該科目を専門に研究する研究者教員である専属専任教員が配置されている。

(3) 専任教員配置のバランスおよび割合

本法科大学院の専任教員22名(2020年5月1日現在)の系別、科目別の内訳は以下のとおりである。

法律基本科目

公法系	2 (憲法1、行政法1)
民事法系	7 (民法3、商法2、民事訴訟法2)
刑事法系	2 (刑法1、刑事訴訟法1)
展開・先端科目	6 (国際取引法1、環境法3、経済法1、労働法1)
実務科目系	5

法律基本科目の系統の教員が約5割を占めるが、それ以外の教員は、展開・先端科目及び実務科目系である。法律基本科目については、民事法系科目の担当教員が多くなっているが、開講科目の多さという点から、バランスを失するとまではいえない。他方、環境法、国際取引法など、本法科大学院の特徴となり、又は教育上重要な展開・先端科目については、それらの科目を担当する相当数の専任教員が置かれている。このように、展開・先端科目、実務系科目等に、本法科大学院の教育の理念及び目標に応じた専任教員の科目別配置がなされ、適正なバランスがとれている。

専任教員の年齢構成は、60歳代が8名、50歳代が7名、40歳代が7名である。専任教員の年齢構成はバランスがとれており、多様な年齢層の学生の様々な要望に教員が応えることが可能となっている。

以上のとおり、専任教員については科目別配置に関しても、年齢構成に関しても、バランスが適正にとれている。

なお、22名の専任教員中、女性教員が3名であるのは必ずしも多いとはいえないが、ほかに女性教員6名が、上智大学法学部所属の兼任教員として授業を担当していることから、ジェンダーバランスの適切性も相当程度確保されている。

4 主要授業科目の担当状況

「教育上主要と認められる授業科目」としては、本法科大学院では、法律基本科目のうち各年次の必修科目、法律実務基礎科目の必修科目がこれに該当すると考えられる。このような教育上主要と認められる授業科目については、以下のとおりの担当状況である。

(1) 法律基本科目

1年次基礎科目	10科目のうち専任教員が5科目担当、5科目を兼任教員が担当
2年次科目	10科目のうち、専任教員が5科目担当、1科目を兼任教員が担当、3科目を兼任教員が担当
3年次科目	3科目を専任教員が担当(2科目の2分の1を兼任教員が共同担当)。

(2) 法律実務基礎科目

2年次「法曹倫理」	専任教員が担当
2年次「訴訟実務基礎(民事)」	兼任教員である派遣裁判官が担当
3年次「訴訟実務基礎(刑事)」	専任教員が担当

以上のように、専任教員が担当する科目(2分の1を兼任教員が共同担当するクラスを含む)は26科目中15科目で約58%を占めている。退任した専任教員の後任人事が進行途中にあったことや、役職任用により一時的に兼任教員が科目担当者になったことにより、7割を下回ったが、近年のうちに適切な割合に戻る見込みである。開講科目については巻末《資料9「開講科目表」》を参照されたい。

5 実務家教員の現状

本法科大学院においては、実務家・専任の教員が4名、及び実務家・みなし専任の教員が1名、合計5名の実務家教員が、専属専任教員として配置されており、専属専任教員の数の2割を超えて配置されている。これらの教員は、その経歴から明らかなように、全員

が専攻分野におけるおおむね5年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者である。

本法科大学院においては、実務家教員5名中法務省派遣検察官1名が専任教員ではない、いわゆるみなし専任教員である。ただし、みなし専任教員の人数が、おおむね2割の専任教員の数に3分の2を乗じて算出される数の範囲内である。また、このみなし専任教員(実務家教員)は、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、かつ、「法科大学院教授会内規」により、教授会構成員として教育課程の編成その他の法科大学院の組織の運営について責任を担う者に該当する。

実務家教員の担当科目については、原則として実務家教員の採用時に、当該実務家教員の実務経験・専門分野等に鑑み、その実務経験等との関連が認められる授業科目を担当することを採用審査の際に併せて決定している。その後のカリキュラム改訂によって、新たな授業科目を担当する場合にも、教務委員会において、当該実務家教員の実務経験等に照らしての科目適合性を審査した上で、カリキュラム案を決定し、教授会で審議の上決定する体制をとっている。

以上のように、本法科大学院では、実務家教員の担当科目の科目適合性について、厳格に審査する体制がとられており、また、5名の実務家教員の経歴・実績等に照らし、担当科目にその実務経験との関連が認められることは明らかである。

実務家教員5名のうち、1名は裁判官、1名は検察官、3名は弁護士として全員が法曹の実務経験を有する者である。

6 教員の教育研究環境

本法科大学院の教員については、科目の特性、当該年度の特殊事情等により、20単位を上回る専任教員が3名いるが、いずれも、年間30単位を超えていない。

本学においては、かねてより教員研修(いわゆるサバティカル)の制度があり、この制度は法科大学院に所属する教員にも当然に適用されるため、7年に一度1年間の研究専念期間をとることができる。さらに、教員海外研修の制度もあって、旅費・滞在費の補助を得て海外において研修することも可能となっている。実績は、下表のとおりである。

「研究専念期間実績一覧」

2020年度、法科大学院所属教員の実績(区分は当該年)

区分	職名	氏名	研究専念期間(特別研修期間)	在外研究期間
専・他	教授	富永 晃一	2020年9月21日～ 2021年9月20日	

(出典 人事局資料)

7 補助職員の配置

本学では、全学的な事務部署と法科大学院に固有な事務部署とが協力して、専任教員の教育上及び研究上の職務を補助している。全学の担当部署としては、教学関係は学事センター、学生関係は学生センター、法科大学院図書室は図書館、入試関係は入学センター、施設設備関係は管財グループなどがある。学事センターの学部・学科事務として法曹養成専攻(法科大学院)事務室には、専任職員1名、嘱託職員1名、派遣職員1名のほか、法学部・法科大学院共通の管理職1名と、法学部・法科大学院共通の臨時職員1名が配属され、法科大学院に固有な事務を行っている。

このほか、法科大学院・法学部共同のPDが1～2名程度配置されており、リーガルクリニックの補佐など教育補助の仕事を担当している。

以上のとおり、本法科大学院においては専任教員の教育上及び研究上の職務を補助するため、

必要な資質と能力を備えた職員が適切に配置されている。

2. 特長及び課題等

1 特長

本法科大学院は、近時、学生定員の減少を余儀なくされてきたにもかかわらず、上智学院の方針により、配置される教員はそれほど減少せず、設置基準上の数をかなり上回っている。その結果、収容定員 120 人の法科大学院であるにもかかわらず、国際・環境関係を中心とする多様な先端科目及び実務科目を提供すると同時に、学生に対するきめ細かい教育ができる教員組織を維持できている。

2 課題等

専任教員のバランスについては、公法系や刑事法系の専任教員数の充実など、教員組織構成をめぐる様々な制限の中で、改善の余地を要する点がなお存在する。今後の課題は、長期的な人事計画のもとに一層望ましい教員構成を形成・展開することである。

ただ、今後複数の教員が定年を迎えることになるが、その後の補充人事が法人から認められるか、法人全体の人事計画の動向からは明らかではない。認証評価との関係で、教員の確保が課題となる可能性がある。

第9章 自己点検及び評価等

1. 現状の分析

1 自己点検及び評価

(1)評価体制

自己評価及び点検の作業は、院長の下、関係委員会が当該所掌事務に関して、分担して実施している。

本法科大学院では、本法科大学院が主体となって、2018年4月～2019年3月、2019年4月～2020年3月の活動についてそれぞれ自己評価を実施し、その成果を、上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻自己点検・評価委員会「上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻自己点検・評価報告書」として年度ごとにとりまとめた（以下、「自己点検・評価報告書」という）。

自己点検・評価報告書の作成作業は、本法科大学院の常設組織である自己点検・評価委員会が中心となって進められている。なお、2018年度からはFD委員会と統合され、自己点検・FD委員会となっている。

(2)評価項目

「自己点検・評価報告書」は従来、5年に一度の総自己点検ともいえる「自己評価書」とは微妙に異なり、かえって一覧性、比較容易性、参照可能性の点で難があった。自己点検・評価報告書は第三者機関による認証評価を受けずとも、自律的に自己点検をすることで諸制度の継続的改善を期す趣旨であって、「自己評価書」と同一の基本思想に立つから、自己評価書と評価項目をできるかぎり一致させ、必要に応じてこれを変容する形が望ましいと考えるに至った。

そこで、2018年度からこれを改めることとし、評価項目のうち第8章以下を取り上げないこととするほか、各章に自己点検委員による精査を踏まえ、改善された点、なお改善を要する点、本法科大学院の特長と考えられる点、特長としうる点などにつき所感を記し残すこととし、今後の改善につなげていくこととした。

また、二年に一度という頻度は中途半端であり、毎年自己点検を実施することでより確実な改善が図られるはずであるから、従来、毎年実施している外部評価と同様に、2018年度分から毎年自己点検を行う形に改めることとした。

以上の自己点検のあり方自体についても固定せず、毎年、望ましい自己点検のあり方について討議し、改善に努めていくこととしている。

評価項目のうち主要なものは従前と同様であり、①教育体制に関する内容（教員研究組織、教育内容・方法、FD活動など）、②入試制度・状況に関する内容、③教育の成果、学生生活・福利厚生などがある。

教員の個人活動に関しては、各教員が授業の工夫や今後の教育計画について自己評価している。具体的に記述されている授業の工夫は、授業ごとに実施されている授業評価及びオープン授業により得られる知見を踏まえている。

2 教育活動等への反映

本法科大学院では、《資料 10「法科大学院各種委員会構成」》、《資料 11「法科大学院委員会所掌事項」》に示すように各種委員会を設置し、緊密な連携により、自己点検及び評価の結果が教育活動の改善に活用できる体制を整備している。すなわち、自己点検・評価委員会（現自己点検評価・FD 委員会）を中心とする自己点検及び評価の結果を踏まえ、カリキュラムの整備・改善等の制度的手当では教務委員会で審議し、授業内容及び方法の改善等に係る運用面は、FD 委員会及びその下に設置される関係小委員会等が機動的に対応している。

また、毎学期実施される授業アンケートの結果は、担当教員に通知され、全教員が参加する FD ミーティングにおける議論の素材となり、共有されている。その場での意見・情報交換は、各教員の授業内容を改善するために役立っている。また、この経験は、教務委員会が組織全体の観点から制度改善を検討するための資料として役立っている。

2016 年度から導入された各学生に対するきめ細かいサポートを目的とした担任・担任補佐制度も FD 活動の結果に基づいて実現され、その後有効性の低い部分についての合理化を図るなど改善に取り組んでいる。なお、FD のあり方についても 2018 年度から見直しを行い、合格率・修了率改善に向けたカリキュラムおよび指導方法の改革により効果を挙げられるよう配慮している。

3 外部評価による検証

本法科大学院では、大学改革支援・学位授与機構の認証基準の改定を受け、2019 年度より外部評価委員会を教育課程連携協議会を再編し、法科大学院長が指名する委員長（本学教員）と 4 名の外部委員を任命している。外部委員は山下友信氏（同志社大学大学院司法研究科教授）、酒巻匡氏（早稲田大学大学院法務研究科教授）、田中俊平氏（長島・大野・常松法律事務所パートナー）、日吉由美子氏（大洋綜合法律事務所弁護士）である。山下氏及び酒巻氏は、それぞれ法科大学院における教育者であり、法科大学院の教育に関して広くかつ高い見識を有する、学界でもきわめて評価の高い研究者である。田中氏及び日吉氏は、長年法律実務に従事している実務家である。

教育課程連携協議会委員は毎年一度、本法科大学院にて協議会を実施しており、2020 年度は 2020 年 9 月 30 日に行った。4 名の外部委員に対しては、2020 年度の状況について報告をするとともに、特にコロナ禍におけるオンライン授業の実施や、法曹コースの設置について詳しく説明をした。

これを踏まえて、法科大学院長ほか関係教員との間で、質疑応答が行われている。外部委員から貴重な指摘を多数受けたが、特に未修者への教育に関する課題について指摘を受けた。

なお、自己点検・評価及び教育課程連携協議会に関しては、前出の「上智大学法科大学院自己点検・評価に関する規程」の中で、その組織及び職務が定められており、毎年度実施される協議会への準備及びその成果をフィードバックする体制がとられている。教育課程連携協議会委員からのコメントは、院長及び自己点検・評価委員会（現自己点検評価・FD 委員会）を通じて、関係委員会に伝達されている。

4 情報の公表

(1) 刊行物への掲載、インターネットの利用による情報の公表

本法科大学院は毎年度、法科大学院案内、入試要項、履修要綱を刊行している。それに加えて、法科大学院ホームページ (<http://www.sophialaw.jp/>) や大学ホームページ (<https://www.sophia.ac.jp/>) で適宜情報を更新し、自己点検・評価報告書を含め、必要事項を公表している。以下のような事項が、それぞれ表で示した媒体で公表されている。

(1)設置者	履修要綱中の上智大学学則、ホームページ、法科大学院案内
(2)教育の理念及び目標	履修要綱、ホームページ、法科大学院案内、自己点検・評価報告書
(3)教育上の基本組織	履修要綱、ホームページ、自己点検・評価報告書
(4)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位、教育研究業績及び実務経験	ホームページ、自己点検・評価報告書、教員教育研究情報データベース(全学)
(5)入学者受入方針、適性試験の利用方法、並びに志願者、受験者及び入学者の数その他入学者選抜に関する事	ホームページ、入試要項、法科大学院案内、自己点検・評価報告書
(6)収容定員、在籍者の数及び進級の状況に関する事	ホームページ、法科大学院案内、自己点検・評価報告書
(7)法科大学院の課程の修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、標準修業年限、授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画	ホームページ、法科大学院案内、履修要綱、自己点検・評価報告書
(8)学習の成果に係る評価、並びに進級及び修了の認定に当たっての基準	ホームページ、履修要綱、自己点検・評価報告書
(9)校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境に関する事	ホームページ、法科大学院案内
(10)授業料、入学料その他の法科大学院を置く大学が徴収する費用に関する事	ホームページ、入試要項、法科大学院案内
(11)学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関わる支援に関する事	ホームページ、法科大学院案内、履修要綱
(12)修了者の数並びに司法試験の合格者数及び合格率その他修了者の進路に関する事	ホームページ、法科大学院案内、自己点検・評価報告書

(2)到達目標

教育の理念及び目標に基づき学生が修得すべき知識及び能力については、「上智大学法科大学院案内」及び法科大学院ホームページで全体像を提示するほか、科目ごとに到達目標として毎年度の「シラバス」に記載している。

(3)法科大学院所属教員の研究業績等の公表

法科大学院所属教員の研究業績は、自己点検・評価報告書の公表のほか、毎年、本学ホームページ内の「教員教育研究情報データベース」(<https://redb.cc.sophia.ac.jp/?lang=japanese>) で更新、公開されている。そこで

は、学歴、取得学位、兼務、学外活動、現在の研究課題、所属学会、受賞学術賞等が掲載され、教員自身が随時情報を更新し、これを蓄積している。これは、外部からも常時閲覧可能である。

また、自己点検・評価の内容について記載した「自己点検・評価報告書」は過去分を含めすべて、学内及び学外に対し法科大学院ホームページで公開するとともに、学外に対しては、本法科大学院の教育課程連携協議会の外部委員に提示している。

5 評価の基礎となる情報の調査・収集・保管

(1) 評価基礎情報の調査・収集・保管

本法科大学院では、教育活動等の状況に関する文書、自己点検・評価に関する文書の結果に関する文書、筆記試験問題及び答案その他成績評価の基礎となる資料については、法科大学院長が法曹養成専攻の「学事に関する運営を掌る」（上智学院職制第17条第2項）者として、その責任で調査・収集し、法科大学院担当の事務職員の補佐を受けて、法科大学院長室及び事務室等でこれらを保管・管理している。

これにより、必要とされる情報は、評価機関等の求めに応じて、すみやかに提出できる体制を整えている。

(2) 各委員会の職責、情報管理規律

教育研究関係の情報は教務委員会が、学生生活関連の情報は学生生活委員会が、入試関連の情報は入試委員会が、自己点検・評価およびFD関連の情報は自己点検評価・FD委員会が、それぞれの職責として、その調査及び収集を行い、法科大学院長の下に、それらの情報を集約することとしている。

これらの情報管理については、「上智大学法科大学院文書保存内規」に準じて、所定の期間保管している。評価の際に用いた情報は、すべてこれを「上智大学法科大学院文書管理内規」にもとづいて保管している。

2. 特長及び課題等

1 特長

本法科大学院は、「上智大学法科大学院自己点検・評価に関する規程」にもとづき、教育活動等に関する自己点検・評価を行う組織として、教育課程連携協議会を必要的設置とし、研究者2名及び実務家2名の合計4名の外部委員を任命している。これは、それまでの外部評価委員会を2019年度から教育課程連携協議会として再編したものである。同委員会に対して、毎年、本法科大学院の自己点検・評価の概要を説明し、意見の聴取を実施することとしている。こうした取り組みによって、毎年、確実に、自己点検・評価を行う態勢を確保するとともに、外部の第三者からの新たな視点による要改善点の指摘等も取り込むことができ、このような自己点検・評価の結果を、各種委員会が様々な施策に反映している点に特長を有する。

2 課題等

従来、本法科大学院所属教員の研究業績等の公表については、自己点検・評価報告書の公表のほか、毎年、本学ホームページ内の「教員教育研究情報データベース」により情報を更新しているが、情報公開が必ずしも十分でない教員がおり、また、教員の実務経験に関する情報についてはフォーマットに独立した項目がなく情報提供が不十分な面があったため、2017年度から「社会活動」の項目に実務経験について記載することとした。

なお、2021年度より、本学独自の「教員教育研究情報データベース」が他大学と同様、「リサーチマップ」に統合された。情報提供のフォーマットが変わっても、従来と同様の方針を堅持し、研究業績や社会活動の公表に努めていく必要がある。

3. 自己点検評価に関する所感

1 現状やこれまでの取組みに対する評価

本法科大学院の規模や学生からの要望などの変化に応じて、ロースクールの機能を維持向上させるためにも、効率的・効果的な自己点検評価の必要性が高まっているところ、2018年度以降評価書の項目に自己点検・評価（本章）が追加されたことで、本法科大学院が外部に改善に向けての努力をどのようにおこなっているか、ロースクールの質の向上についてのPDCAサイクル自体についてどのように認識しているかを示す場が設けられた。

昨年度、合格率・修了率という数値目標を設定することとなったため、本学法科大学院にとってFDの効果を測定することはより喫緊の課題となってきた。昨年度の報告書では一昨年度に大幅改組されたFD・自己点検評価委員会の、毎年度の自己評価書のアップデートを含む各種作業を根付かせ、評価書の作成においてチェック項目となっている事項についてより一層の周知を図り、かつ年度中のFDに不断に活かしていくことが課題として挙げられたが、今後も引き続き同様の課題に取り組むことが必要である。

2 課題と必要な対応

従来より、FD活動で得られた情報等を踏まえてPDCAサイクルを回すことが重要な課題であるとされてきた。

本法科大学院では、従前よりFDで吸い上げられた意見は様々な委員会（教務、学生生活、入試など）を通じて、その後の教育活動へ反映される仕組みとなっており、早い段階で要望に対する検討が可能であり、この点は、必要な修正を加えなければならない事情が生ずる可能性はあるにしても、今後も同様の態勢を継続してことが望ましい。

このように、本法科大学院では総じて真摯にフォローアップと改善を行っていると評価できるが、こうした効果は中長期的に明らかになってくるものも多いため、自己評価において記述を継続し、分析を行っていくことが望ましい。

以上

〔資料1〕

2021年4月 上智大学法科大学院

学生の在籍及び進級・修了の状況

2015年度から2020年度入学者の2020年度末までにおける、学生の在籍及び進級・修了の状況（コース別・入学年度別）は次の通りである。

〔標準コース〕

2015年度入学者標準コース（入学者23名、標準修業年限修了率34.8%、年度末時点中退率47.8%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2015年度末	11	12	—	23	0	23
2016年度末	11	7	—	18	5	23
2017年度末	2	2	8	12	6	18
2018年度末	1	0	3	4	0	4
2019年度末	1	0	0	1	0	1
2020年度末	0	0	1	1	0	1
2015年度入学者（2020年度末）			在学0、修了12	退学11	23	

2016年度入学者標準コース（入学者11名、標準修業年限修了率81.8%、年度末時点中退率18.2%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2016年度末	9	1	—	10	1	11
2017年度末	9	1	—	10	0	10
2018年度末	0	0	9	9	1	1
2016年度入学者（2019年度末）			在学0、修了9	退学2	11	

2017年度入学者標準コース（入学者14名、標準修業年限修了率57.1%、年度末時点中退率35.7%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2017年度末	9	4	—	13	1	14
2018年度末	8	3	—	11	2	13
2019年度末	0	1	8	9	2	11
2020年度末	1	0	0	1	0	1
2017年度入学者（2020年度末）			在学1、修了8	退学5	14	

2018年度入学者標準コース（入学者12名、標準修業年限修了率41.7%、年度末時点中退率33.3%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2018年度末	6	5	—	11	1	12
2019年度末	8	1	—	9	2	11
2020年度末	1	2	5	8	1	9
2018年度入学者（2020年度末）			在学3、修了5	退学4	12	

2019年度入学者標準コース（入学者29名、年度末時点中退率41.4%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2019年度末	14	11	—	25	4	29
2020年度末	14	3	—	17	8	25

2019年度入学者（2020年度末）	在学17、修了－	退学12	29
--------------------	----------	------	-----------

2020年度入学者標準コース（入学者16名、年度末時点中退率25%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2020年度末	8	4	－	12	4	16
2020年度入学者（2020年度末）	在学12、修了－		退学4		16	

〔短縮コース〕

2015年度入学者短縮コース（入学者14名、標準修業年限修了率78.6%、年度末時点中退率7.1%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2015年度末	14	0	－	14	0	14
2016年度末	0	2	11	13	1	14
2017年度末	0	0	2	0	0	0
2015年度入学者（2019年度末）	在学0、修了13		退学1		14	

2016年度入学者短縮コース（入学者20名、標準修業年限修了率70.0%、年度末時点中退率10%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2016年度末	14	5	－	19	1	20
2017年度末	4	0	14	18	1	19
2018年度末	0	2	2	4	0	4
2019年度末	0	0	2	2	0	2
2016年度入学者（2019年度末）	在学0、修了18		退学2		20	

2017年度入学者短縮コース（入学者6名、標準修業年限修了率33.3%、年度末時点中退率33.3%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2017年度末	2	3	－	5	1	6
2018年度末	2	0	2	4	1	5
2019年度末	0	1	1	2	0	2
2020年度末	0	0	1	1	0	1
2017年度入学者（2020年度末）	在学0、修了4		退学2		6	

2018年度入学者短縮コース（入学者12名、標準修業年限修了率41.7%、年度末時点中退率33.3%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2018年度末	7	3	－	10	2	12
2019年度末	2	3	5	10	0	10
2020年度末	0	0	3	3	2	5
2018年度入学者（2020年度末）	在学0、修了8		退学4		12	

2019年度入学者短縮コース（入学者9名、標準修業年限修了率66.7%、年度末時点中退率11.1%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2019年度末	6	2	－	8	1	9
2020年度末	2	0	6	8	0	8
2019年度入学者（2020年度末）	在学2、修了6		退学1		9	

2020 年度入学者短縮コース（入学者 11 名、年度末時点中退率 18.2%）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2020 年度末	9	0	—	9	2	11
2020 年度入学者（2020 年度末）			在学 9、修了—		退学 2	11

以 上

〔資料2〕 司法試験合格状況

各年度における司法試験の合格者数、合格率（2021年1月現在）全国・上智、未修・既修別

合計(未修/既修)	全国			上智		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
令和2年(2020年)	3,280	1,072	32.68	74	8	10.81
令和元年(2019年)	4,081	1,187	29.09	96	11	11.46
平成30年(2018年)	4,805	1,189	24.75	122	18	14.75
平成29年(2017年)	5,567	1,253	22.51	138	16	11.59
平成28年(2016年)	6,517	1,348	20.68	164	19	11.59
平成27年(2015年)	7,715	1,664	21.57	192	29	15.10
平成26年(2014年)	7,771	1,647	21.19	158	31	19.62
平成25年(2013年)	7,486	1,929	25.77	174	46	26.44
平成24年(2012年)	8,302	2,044	24.62	183	38	20.77
平成23年(2011年)	8,766	2,063	23.53	193	39	20.21
平成22年(2010年)	8,165	2,074	25.40	168	33	19.64
平成21年(2009年)	7,392	2,043	27.64	144	40	27.78
平成20年(2008年)	6,261	2,065	32.98	120	50	41.67
平成19年(2007年)	4,607	1,851	40.18	94	40	42.55
平成18年(2006年)	2,091	1,009	48.25	51	17	33.33

未修	全国			上智		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
令和2年(2020年)	1,385	244	17.62	38	6	15.79
令和元年(2019年)	1,829	286	15.64	47	2	4.26
平成30年(2018年)	2,295	356	15.51	52	10	19.23
平成29年(2017年)	2,744	331	12.06	64	8	12.50
平成28年(2016年)	3,418	397	11.61	72	7	9.72
平成27年(2015年)	4,209	531	12.62	79	8	10.13
平成26年(2014年)	4,354	526	12.08	69	15	21.74
平成25年(2013年)	4,334	720	16.61	72	16	22.22
平成24年(2012年)	5,071	873	17.22	74	13	17.57
平成23年(2011年)	5,429	881	16.23	91	16	17.58
平成22年(2010年)	4,810	832	17.30	80	7	8.75
平成21年(2009年)	4,118	777	18.87	61	14	22.95
平成20年(2008年)	3,259	734	22.52	41	11	26.83
平成19年(2007年)	1,966	636	32.35	25	9	36.00

既修	全国			上智		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
令和2年(2019年)	1,895	828	43.69	36	2	5.56
令和元年(2019年)	2,252	901	40.01	49	9	18.37
平成30年(2018年)	2,510	833	33.19	70	8	11.43
平成29年(2017年)	2,823	922	32.66	74	8	10.81
平成28年(2016年)	3,099	951	30.69	92	12	13.04
平成27年(2015年)	3,506	1,133	32.32	113	21	18.58
平成26年(2014年)	3,417	1,121	32.81	89	16	17.98
平成25年(2013年)	3,152	1,209	38.36	102	30	29.41
平成24年(2012年)	3,231	1,171	36.24	109	25	22.94

平成 23 年(2011 年)	3,337	1,182	35.42	102	23	22.55
平成 22 年(2010 年)	3,355	1,242	37.02	88	26	29.55
平成 21 年(2009 年)	3,274	1,266	38.67	83	26	31.33
平成 20 年(2008 年)	3,002	1,331	44.34	79	39	49.37
平成 19 年(2007 年)	2,641	1,215	46.01	69	31	44.93
平成 18 年(2006 年)	2,091	1,009	48.25	51	17	33.33

各年度修了生の累積合格者数、合格率 (2019 年 10 月現在)

	コース	修了者数	累積合格者数	合格率
平成 17 年度修了 (2006 年 3 月修了)	短縮	52	33	63.46%
	標準	—	—	—
	小計	52	33	63.46%
平成 18 年度修了 (2007 年 3 月修了)	短縮	44	32	72.73%
	標準	34	14	41.18%
	小計	78	46	58.97%
平成 19 年度修了 (2008 年 3 月修了)	短縮	55	37	67.27%
	標準	47	11	23.40%
	小計	102	48	47.06%
平成 20 年度修了 (2009 年 3 月修了)	短縮	48	22	45.83%
	標準	45	15	33.33%
	小計	93	37	39.78%
平成 21 年度修了 (2010 年 3 月修了)	短縮	58	35	60.34%
	標準	41	13	31.71%
	小計	99	48	48.48%
平成 22 年度修了 (2011 年 3 月修了)	短縮	55	31	56.36%
	標準	47	16	34.04%
	小計	102	47	46.08%
平成 23 年度修了 (2011 年 9 月修了) (2012 年 3 月修了)	短縮	49	19	38.78%
	標準	42	15	35.71%
	小計	91	34	37.36%
平成 24 年度修了 (2012 年 9 月修了) (2013 年 3 月修了)	短縮	53	34	64.15%
	標準	41	16	39.02%
	小計	94	50	53.19%
平成 25 年度修了 (2013 年 9 月修了) (2014 年 3 月修了)	短縮	40	24	60.00%
	標準	31	10	32.26%
	小計	71	34	47.89%
平成 26 年度修了 (2015 年 3 月修了)	短縮	34	7	20.59%
	標準	26	14	53.85%
	小計	60	21	35.00%
平成 27 年度修了 (2015 年 9 月修了) (2016 年 3 月修了)	短縮	27	7	25.93%
	標準	23	10	43.48%
	小計	50	17	34.00%
平成 28 年度修了 (2016 年 9 月修了)	短縮	18	4	22.22%
	標準	21	2	9.52%

(2017年3月修了)	小計	39	6	15.38%
平成29年度修了 (2017年9月修了)	短縮	17	6	35.29%
	標準	14	1	7.14%
(2018年3月修了)	小計	31	7	22.58%
平成30年度修了 (2019年3月修了)	短縮	4	1	25.00%
	標準	12	4	33.33%
	小計	16	5	31.25%
令和元年度修了 (2019年9月修了) (2020年3月修了)	短縮	8	0	0.00%
	標準	9	2	22.22%
	小計	17	2	11.76%

・修了人数あたりの司法試験合格率（合計）（2021年1月現在）

		修了生	累積合格者	合格率
司法試験 2020年合格者まで	短縮	562	293	52.14%
	標準	433	142	32.79%
	小計	995	435	43.72%

[資料3]

■ 上智大学法科大学院修了生進路状況(2021年10月現在)

修了年度	司法試験合格者								左記以外の者				修了者数計 (2021年10月現在)
	検察官	裁判官	法律事務所	企業	官公庁	司法修習	その他	小計	企業	官公庁	その他	小計	
2005	1	2	26	1	1	0	3	34	3	1	14	18	52
2006	2	1	37	6	0	0	1	47	5	2	24	31	78
2007	3	0	39	4	0	0	3	49	9	5	39	53	102
2008	1	2	28	3	3	0	0	37	8	5	43	56	93
2009	2	1	40	3	2	0	0	48	9	7	35	51	99
2010	1	2	41	2	1	0	0	47	8	3	44	55	102
2011	0	0	31	1	1	0	1	34	10	6	41	57	91
2012	1	2	44	4	0	0	0	51	4	1	38	43	94
2013	0	1	32	1	0	0	0	34	1	3	33	37	71
2014	0	0	21	0	0	0	0	21	3	0	36	39	60
2015	1	0	14	0	0	2	0	17	4	0	29	33	50
2016	1	0	4	0	0	2	0	7	1	1	30	32	39
2017	0	0	6	0	0	2	0	8	4	0	19	23	31
2018	0	0	3	0	0	3	0	6	1	0	9	10	16
2019	0	0	0	0	0	4	0	4	1	0	12	13	17
2020	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	14	14	16
計	13	11	366	25	8	15	8	446	71	34	460	565	1011

*その他には 自営業、博士課程進学、研究員、法律事務所事務員、行政書士、司法試験受験準備中、就職活動中、不明を含む

〔資料 4〕 カリキュラム改訂について

自己点検及び 評価の結果	改善の事例
評価項目「教育内容・教育方法」について、法学未修者に対する教育のさらなる充実を図る。	<p>平成 28 年度より、未修1年次の夏休みをしっかりと活用してもらうべく、夏季休暇を利用した集中講義として「民事法実務基礎演習」(必修、1単位)を新設した。実務的な視点も加えながら、長期休暇でなければできない基礎固めをしっかりと行うことを狙いとしていた。</p> <p>しかしながら、過年度、夏期集中講義に入る直前の段階で休学に入る学生が数名出ており、集中講義期間前に提出した学習課題について、翌年度以降どのように履修をさせるかという、授業運営上の困難が生じていた。未修1年春学期終了段階では、民法の学習の途上であるが故に、課題として使える素材に限られる点に起因するものであった。そこで、2019 年度からは「民事法実務基礎演習」を廃止することとし、休学者が復学した場合には、民法基礎演習を履修させて必修科目に読み替える措置をとることとした。</p>
評価項目「教育内容・教育方法」について、法学未修者に対する教育のさらなる充実を図る。	<p>平成 30 年度より、従前の「応用訴訟実務」を再編して、「法律文書作成の基礎」を開設した。また、従前科目の履修年次は3年次であったが、「法律文書作成の基礎」は、1・2年次とした。</p> <p>平成 31 年度入学者より、同科目を未修コースの必修科目とし、単位数を2単位から1単位に変更した。</p>
評価項目「教育内容・教育方法」について、法学未修者に対する教育のさらなる充実を図る。	<p>平成 31 年度入学者より、法律基本科目のうち、下記の科目を、未修コースの必修科目とした。</p> <p>必修科目化:「法学実務基礎科目Ⅰ」「法学実務基礎科目Ⅱ」</p> <p>また、法律基本科目のうち、下記の科目を未修コースの選択必修科目とした。</p> <p>選択必修科目化:「民法基礎演習」、「民事訴訟理論と実務」、「刑法基本演習」、「刑事訴訟法基本演習」</p>
評価項目「教育内容・教育方法」について、法学未修者に対する教育のさらなる充実を図る。	<p>令和 3 年度の入学者より、法律基本科目「刑事訴訟法基礎」を「刑事訴訟法基礎Ⅰ」「同Ⅱ」に再編し、必履修単位数を2単位から4単位に変更した。</p>
評価項目「教育内容・教育方法」について、法律実務基礎科目の見直し、再編を実施した。	<p>平成 30 年度より、従前の「要件事実と法曹実務」、「民法と実務」を再編し、「民法と要件事実」を開設した。また、従前2科目の履修年次は3年次であったが、「民法と要件事実」は、2・3年次とした。</p>

<p>評価項目「教育内容・教育方法」について、法律実務基礎科目を見直し、科目を新設した。</p>	<p>平成 30 年度より、「環境法リーガルクリニック」(平成 30 年度休講)、「環境法臨床演習Ⅰ」「環境法臨床演習Ⅱ」を新設し、隔年で開講することとした。 令和 2 年度より、法曹コース設置のための科目整備に伴い、「環境法臨床演習Ⅰ」「環境法臨床演習Ⅱ」を廃止。</p>
<p>評価項目「教育内容・教育方法」について、法律基本科目の選択科目を見直した。</p>	<p>平成 31 年度より、「総合民法Ⅱ」を廃止。 令和 2 年度より、法曹コース設置のための科目整備に伴い、「商法演習」を廃止。</p>
<p>評価項目「教育方法」について、授業時間を変更した。</p>	<p>平成 31 年度より、授業時間を 1 コマ 100 分に変更。</p>
<p>評価項目「成績評価及び修了認定」について、修了要件を見直した。</p>	<p>平成 31 年度入学者より、修了要件を変更した。 ①修了要件単位数 未修コース:合計 101 単位【必修 72 単位、選択必修 24 単位(法律基本2単位、法律実務基礎6単位、基礎法学・隣接4単位、展開・先端 12 単位)選択5単位】 既修コース:合計 67 単位【必修 40 単位、選択必修 20 単位(法律実務基礎4単位、基礎法学・隣接4単位、展開・先端 12 単位)選択5単位】 ②GPA 要件 各年次の GPA が 1.8 を下回らない。</p>
<p>評価項目「成績評価及び修了認定」について、進級要件を見直した。</p>	<p>平成 31 年度入学者より、進級要件を変更した。 ①GPA 要件 各年次の GPA が 1.8 を下回らない。 ②確認試験要件 未修コース: a) 1 年次から 2 年次への進級時: 共通到達度確認試験において法科大学院教務委員会の定める一定の基準を充足する。 b) 2 年次から 3 年次への進級時: 法科大学院の実施する到達度確認試験において法科大学院教務委員会の定める一定の基準を充足する。 既修コース: 法科大学院の実施する到達度確認試験を受験し、法科大学院教務委員会の定める一定の基準を充足する。</p>

〔資料 5〕 2020 年度法律基本科目受講者数

開講年度	学期区分	登録コード	開講科目正式名称	受講者数
2020	春学期	LWS10100	憲法基礎	22
2020	春学期	LWS10200	行政法基礎	37
2020	春学期	LWS10300	民法基礎 I	26
2020	春学期	LWS10501	民法基礎IV	28
2020	春学期	LWS10800	刑法基礎	23
2020	春学期	LWS20100	憲法	28
2020	春学期	LWS20300	民法 I	26
2020	春学期	LWS20600	民事訴訟法 I	29
2020	春学期	LWS20800	刑法	28
2020	春学期	LWS21500	商法 I	32
2020	春学期	LWS30100	公法(総合)	15
2020	春学期	LWS30200	民事法(総合)	15
2020	春学期	LWS30300	刑事法(総合)	15
2020	春学期	LWS61600	法学実務基礎 I	20
2020	春学期	LWS61900	民事訴訟理論と実務	12
2020	春学期	LWS62500	企業取引法	4
2020	秋学期	LWS10401	民法基礎 II	22
2020	秋学期	LWS10500	民法基礎 III	20
2020	秋学期	LWS10600	商法基礎	22
2020	秋学期	LWS10700	民事訴訟法基礎	18
2020	秋学期	LWS10900	刑事訴訟法基礎	19
2020	秋学期	LWS20200	行政法	29
2020	秋学期	LWS20400	民法 II	28
2020	秋学期	LWS20700	民事訴訟法 II	28
2020	秋学期	LWS21400	刑事訴訟法	27
2020	秋学期	LWS21600	商法 II	28
2020	秋学期	LWS61700	法学実務基礎 II	15
2020	秋学期	LWS61800	民法基礎演習	15
2020	秋学期	LWS62200	刑法基本演習	3
2020	秋学期	LWS62301	刑事訴訟法基本演習	7
2020	秋学期	LWS62400	民事訴訟法演習	3
2020	秋学期	LWS62600	総合民法 I	1
2020	秋学期	LWS62800	総合民法 III	0

[資料 6]

■ 令和 3 年度入試結果

・ 志願者・受験者・合格者・補欠者・入学者

受験区分	定員	性別	志願者			第一次試験 受験者			第一次試験 合格者		第二次試験 受験者		合格者			(内 併願者)			入学者		
			A日程	B日程	C日程	A日程	B日程	C日程	A日程	B日程	A日程	B日程	A日程	B日程	C日程	A日程	B日程	C日程	A日程	B日程	C日程
標準(3年制)コース	25	男	12	15	10	12	13	10	10	9	10	9	5	6	6	1	0	3	1	3	5
		女	4	9	8	4	8	7	3	5	3	5	2	5	2	1	0	0	1	1	2
		計	58			54			13 14		13 14		26			5			13		
短縮(2年制)コース	15	男	7	6	12	5	3	8	3	2	2	2	0	1	3	0	0	0	0	0	2
		女	9	2	8	9	1	6	8	1	5	1	3	0	2	1	0	2	0	0	2
		計	44			32			11 3		7 3		9			3			4		
学部3年次生 特別選抜	若干名	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		計	2			2			1 1		1 1		1			0			0		
合 計	40	男	19	21	22	17	16	18	13	11	12	11	5	7	9	1	0	3	1	3	7
		女	14	12	16	14	10	13	12	7	9	7	5	6	4	2	0	2	1	1	4
総 計			104			88			25 18		21 18		36			8			17		

・ 出身大学別入学者数

出身大学	3年制	2年制	総計
上智大学	2	1	3
中央大学	2	1	3
國學院大學	1	0	1
札幌大学	1	0	1
獨協大学	1	0	1
名古屋大学	1	0	1
明治大学	1	0	1
早稲田大学	1	0	1
神奈川大学	0	1	1
慶應義塾大学	0	1	1
その他の大学	3	0	3
総計	13	4	17

・ 入学者内訳

コース	性別	入学者	男女比	(内社会人)	社会人比	(内他学部)	他学部比	(内社会人又は他学部)	社会人または他学部比	平均年齢
入学者(3年制)	男	9	-	4	-	3	-	6	-	/
	女	4	-	1	-	2	-	3	-	/
	合計	13	-	5	-	5	-	9	-	/
入学者(2年制)	男	2	-	1	-	0	-	1	-	/
	女	2	-	2	-	0	-	2	-	/
	合計	4	-	3	-	0	-	3	-	/
合 計	男	11	64.7%	5	29.4%	3	17.6%	7	41.2%	/
	女	6	35.3%	3	17.6%	2	11.8%	5	29.4%	/
総計		17	100%	8	47.1%	5	29.4%	12	70.6%	32.71

[資料 7]

2021 年度上智大学法科大学院 入学予定者説明会

日時: 2021 年 2 月 11 日(木・祝)

場所: オンライン Zoom にて開催

トピック: 2021 上智大学法科大学院入学予定者説明会

14:00 ~14:20	ご挨拶 ・本法科大学院の教育理念・目的 カリキュラムについて ・法科大学院入学までの研究案内 ・導入セミナーについて 事務連絡	司会 越智 敏裕 教授 法科大学院長 小山 泰史 教授 教務委員長 越智 敏裕 教授
14:20 ~14:50	基本6科目の学習について	憲法: 卷 美矢紀 教授 (後日動画配信) 民法: 小山 泰史 教授 刑法: 佐藤 結美 教授 (後日動画配信) 商法: 土田 亮 教授 民訴: 原 強 教授 刑訴: 岩下 雅充 教授 (後日動画配信)
14:50 ~15:05	修了生弁護士より	長野 宰士 弁護士
15:05 ~15:30	オンライン交流会	少人数でのブレイク・アウト・セッション

【オンデマンド配信】

○教学支援システム TKC 関係ガイダンス

- ・入学予定者向け (2 月) ガイダンス動画
- ・教材ライブラリークイックマニュアル
- ・法科大学院教育研究支援システム学生用マニュアル

○「法律基本 6 科目の学習について」の動画アクセス情報は、後日お知らせいたします。

以 上

〔資料 8〕 2020 年度および 2021 年度学費

2020年度学費（法曹養成専攻）

費目	標準（3年生）コース			短縮（2年生）コース			適用
	入学年度			入学年度			
	2020年度	2018-2019年度	2017年度以前	2020年度	2019年度	2018年度以前	
入学金	270,000	-	-	270,000	-	-	入学時のみ
在籍料	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	各学期
授業料	444,500	444,500	444,500	444,500	444,500	444,500	各学期
教育充実費	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	各学期
学生教育研究災害傷害保険料	7,020	-	2,440	4,680	-	2,440	各学期
春学期	861,520	584,500	586,940	859,180	584,500	586,940	
秋学期	584,500	584,500	584,500	584,500	584,500	584,500	
一年分	1,446,020	1,169,000	1,171,440	1,443,680	1,169,000	1,171,440	

（注 1） 学生教育研究災害傷害保険料については、当初納入した金額に対応する保険期間を過ぎて在籍する場合、1年毎に2,440円徴収する。

休学減額／残余12単位減額適用後の学費納入金額

	標準（3年生）コース			短縮（2年生）コース			
	入学年度			入学年度			
	2020年度（注2）	2018-2019年度	2017年度以前（注2）	2020年度（注2）	2019年度	2018年度以前（注2）	
1クォーター休学	307,250	307,250	307,250	307,250	307,250	307,250	休学する学期
1学期休学	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	休学する学期
残余12単位減額	-	-	307,250	-	-	307,250	各学期

（注 2） 入学した学期については、入学金および保険料を加えた金額

（注 3） 入学した学期については、保険料を加えた金額

休学減額／残余12単位減額 計算基礎

	1クォーター休学 （各学期）	1学期休学 （各学期）	残余12単位減額 （各学期）
入学金	全額	全額	全額
在籍料	30,000	30,000	30,000
授業料	1/2	-	1/2
教育充実費	1/2	-	1/2
学生教育研究災害傷害保険料	全額	全額	全額

2021年度学費（法曹養成専攻）

費目	標準（3年生）コース			短縮（2年生）コース			適用
	入学年度			入学年度			
	2021年度	2020-2019年度	2018年度以前	2021年度	2020年度	2019年度以前	
入学金	270,000	-	-	270,000	-	-	入学時のみ
在籍料	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	各学期
授業料	444,500	444,500	444,500	444,500	444,500	444,500	各学期
教育充実費	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	各学期
学生教育研究災害傷害保険料	7,020	-	2,440	4,680	-	2,440	各学期
春学期	861,520	584,500	586,940	859,180	584,500	586,940	
秋学期	584,500	584,500	584,500	584,500	584,500	584,500	
一年分	1,446,020	1,169,000	1,171,440	1,443,680	1,169,000	1,171,440	

（注1）学生教育研究災害傷害保険料については、当初納入した金額に対応する保険期間を過ぎて在籍する場合、1年毎に2,440円徴収する。

休学減額／残余12単位減額適用後の学費納入金額

	標準（3年生）コース			短縮（2年生）コース			
	入学年度			入学年度			
	2021年度（注2）	2020-2019年度	2018年度以前（注3）	2021年度（注2）	2020年度	2019年度以前（注3）	
1クォーター休学	307,250	307,250	307,250	307,250	307,250	307,250	休学する学期
1学期休学	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	休学する学期
残余12単位減額	-	-	307,250	-	-	307,250	各学期

（注2）入学した学期については、入学金および保険料を加えた金額

（注3）入学した学期については、保険料を加えた金額

休学減額／残余12単位減額 計算基礎

	1クォーター休学 （各学期）	1学期休学 （各学期）	残余12単位減額 （各学期）
入学金	全額	全額	全額
在籍料	30,000	30,000	30,000
授業料	1/2	-	1/2
教育充実費	1/2	-	1/2
学生教育研究災害傷害保険料	全額	全額	全額

〔資料 9〕

2020 年度開講科目担当表

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバ リング	単 位			開 講 期	担 当 者		履修 年次	備 考
			必 修	選 必	選 択		氏 名			
法 律 基 本 科 目										
〈基礎科目〉										
LWS10100	憲法基礎	PBL701-10j00	4			春	卷 美 矢 紀	1	週 2 回	
LWS10200	行政法基礎	PBL702-10j00	2			春	大 橋 真由美	1・2		
LWS10300	民法基礎 I	CVL701-10j00	4			春	小 山 泰 史	1	週 2 回	
LWS10401	民法基礎 II	CVL702-10j00	3			秋	佐 藤 岩 昭	1	週 2 回	
LWS10500	民法基礎 III	CVL703-10j00	2			秋	羽 生 香 織	1		
LWS10501	民法基礎 IV	CVL704-10j00	1			春	佐 藤 岩 昭	1	春学期後半	
LWS10600	商法基礎	CML701-10j00	4			秋	土 田 亮	1	週 2 回	
LWS10700	民事訴訟法基礎	CPL701-10j00	4			秋	田 頭 章 一	1	週 2 回	
LWS10800	刑法基礎	CRL701-10j00	4			春	伊 藤 涉	1	週 2 回	
LWS10900	刑事訴訟法基礎	CRL702-10j00	2			秋	三 好 幹 夫	1		
〈応用科目〉										
LWS20100	憲法	PBL703-10j00	2			春	江 藤 祥 平	2		
LWS20200	行政法	PBL704-10j00	2			秋	*徳 本 広 孝	2		
LWS20300	民法 I	CVL705-10j00	4			春	奥 富 晃	2	週 2 回	
LWS20400	民法 II	CVL706-10j00	4			秋	小 山 泰 史	2	週 2 回	
LWS21500	商法 I	CML702-10j00	2			春	*松 井 智 予	2		
LWS21600	商法 II	CML703-10j00	2			秋	*松 井 智 予	2		
LWS20600	民事訴訟法 I	CPL702-10j00	2			春	原 強	2		
LWS20700	民事訴訟法 II	CPL703-10j00	2			秋	安 西 明 子	2		
LWS20800	刑法	CRL703-10j00	2			春	照 沼 亮 介	2		
LWS21400	刑事訴訟法	CRL704-10j00	4			秋	長 沼 範 良	2	週 2 回	
LWS30100	公法 (総合)	PBL705-10j00	2			春	筑 紫 圭 一 卷 美 矢 紀	3	輪講	
LWS30200	民事法 (総合)	CVL707-10j00	2			春	田 頭 章 一 対 木 和 夫 大 塚 智 見 土 田 亮	3	輪講	
LWS30300	刑事法 (総合)	CRL705-10j00	2			春	佐 藤 結 美 三 好 幹 夫	3	輪講	

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバリング	単 位			開講期	担 当 者		履修年次	備 考
			必修	選 必	選 択		氏 名			
LWS61600	法学実務基礎 I	SEP701-10j00	2★		2	春	コーディネータ 森下 哲朗 *新沼 谷 幸 *南谷 英 剛 *田仲 剛 *横手 聡	1	輪講 隔週	
LWS61700	法学実務基礎 II	SEP702-10j00	1★		1	秋	コーディネータ 巻美 矢 紀 小 山 泰 史 *伊藤 涉 *金谷 良 *浦西 洋 行 *松井 智 *小 寺 悠 介	1	輪講 隔週	

法律基本科目(選択科目)

LWS61800	民法基礎演習	CVL708-10j00		1★	1	秋	奥 富 晃	1	秋学期後半 2016年度～2018年度 入学者は民事法 実務基礎演習(1単位) に代えて民法基礎 演習(1単位)の履修 をもって読み替える ものとする。
LWS61900	民事訴訟理論と実務	CPL704-10j00		2★	2	春	原 強	1・2	
LWS62200	刑法基本演習	CRL706-10j00		1★	1	秋	照 沼 亮 介	2	秋学期前半 注 4
LWS62301	刑事訴訟法基本演習	CRL707-10j00		2★	2	秋	田 澤 奈津子	2	注 7
LWS62400	民事訴訟法演習	CPL705-10j00			2	秋	原 強	3	
LWS62500	企業取引法	CML704-10j00			2	春	土 田 亮	3	
LWS62600	総合民法 I	CVL709-10j00			1	秋	小 山 泰 史	3	秋学期前半 注 4
LWS62800	総合民法 III	CVL710-10j00			1	秋	羽 生 香 織	3	秋学期後半

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバリング	単 位			開講期	担 当 者		履修年次	備 考
			必修	選 必	選 択		氏 名			

法律実務基礎科目

LWS21100	法曹倫理	SEP703-10j00	2			春	三好 幹 夫 岩崎 政 孝 田 澤 奈津子	2	輪講
LWS30400	訴訟実務基礎(民事)	SEP704-10j00	2			秋	*樋 口 真貴子	2	
LWS30500	訴訟実務基礎(刑事)	SEP705-10j00	2			春	三好 幹 夫 岩崎 政 孝 田 澤 奈津子	3	輪講

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバ リング	単 位			開 講 期	担 当 者		履修 年次	備 考
			必 修	選 必	選 択		氏 名			
LWS63200	民法と要件事実	SEP721-10j00			2	秋	*遠 藤 元 一	2・3	注 7	
LWS60201	会社法と実務	SEP706-10j00			2	春	*遠 藤 元 一	3		
LWS63700	法律文書作成の基礎	SEP707-10j00	1 ★		1	春	*蔭 山 枝里奈 *寺 澤 春 香	1・2	輪講, 春学期前半 注 4	
LWS61200	行政法と実務	PBL706-10j00			1	休		2・3	隔年開講	
LWS61300	環境法と実務	ENL712-10j00			1	秋	越 智 敏 裕	2・3	隔年開講	
LWS50101	公共法務演習	PBL707-10j00			1	秋	小 幡 純 子 *羽 根 一 成	1〜3	秋学期前半 共同担当 注 4 注 7	
LWS51100	刑事実務	CRL708-10j00			2	秋	三 好 幹 夫 田 澤 奈津子	3	輪講 注 7	
LWS63000	ビジネス法基礎	SEP708-10j00			2	春	田 頭 章 一 森 哲 朗 楠 下 茂 樹 富 永 晃 一 岩 崎 政 孝 对 木 和 夫 駒 田 泰 夫 *南 繁 樹	1〜3	輪講	
LWS63100	ビジネス法務演習	SEP709-10j00			2	秋	和 仁 亮 裕 森 下 哲 朗 对 木 和 夫 *前 田 博	1〜3	輪講 注 5	
LWS63400	環境法リーガルクリニック	ENL713-10j00			1	休		2・3	隔年開講	
〈 I 群 〉										
LWS50600	模擬裁判 (民事)	SEP710-10j00			2	春	原 強 岩 崎 政 孝 *樋 口 真貴子	3	隔週 共同担当 注 2 注 6	
LWS50700	模擬裁判 (刑事)	SEP711-10j00			2	秋	三 好 幹 夫 岩 崎 政 孝 田 澤 奈津子	3	共同担当 注 2 注 6	
〈 II 群 〉										
LWS50800	ネゴシエイション・ ロイヤリング	SEP712-10j00			2	春	对 木 和 夫 森 下 哲 朗	3	春学期集中 共同担当 注 2 注 6	
LWS51200	リーガルクリニック	SEP713-10j00			2	春	コーディネータ 原 強 岩 崎 政 孝 *谷 川 行 雄 *南 谷 英 幸	3	隔週 共同担当 注 1 注 2 注 6 春学期・秋学期同内容	
LWS51201	リーガルクリニック	SEP713-10j00			2	秋	コーディネータ 原 強 岩 崎 政 孝 *大 榎 健 一 *森 岡 耕 太 *伊 藤 彩	3	隔週 共同担当 注 1 注 2 注 6 春学期・秋学期同内容	

登録番号	授業科目名	ナンバリング	単位			開講期	担当者				履修年次	備考
			必修	選択	選択		氏名	氏名	氏名	氏名		
LWS5133S	エクスターンシップ I (法曹)	SEP714-10j00		1		春	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	春学期集中講義 注2 注6
LWS5133A	エクスターンシップ I (法曹)	SEP714-10j00		1		秋	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	秋学期集中講義 注2 注6
LWS5134S	エクスターンシップ I (企業等)	SEP715-10j00		1		春	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	春学期集中講義 注2 注6
LWS5134A	エクスターンシップ I (企業等)	SEP715-10j00		1		秋	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	秋学期集中講義 注2 注6
LWS5135S	エクスターンシップ I (公務)	SEP716-10j00		1		春	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	1〜3	春学期集中講義 注2 注6
LWS5135A	エクスターンシップ I (公務)	SEP716-10j00		1		秋	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	1〜3	秋学期集中講義 注2 注6
LWS5136S	エクスターンシップ II (法曹)	SEP717-10j00		1		春	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	春学期集中講義 注2 注6
LWS5136A	エクスターンシップ II (法曹)	SEP717-10j00		1		秋	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	秋学期集中講義 注2 注6
LWS5137S	エクスターンシップ II (企業等)	SEP718-10j00		1		春	北和 *石 *権	村仁 幡木 井田	喜亮 純和 光	宣裕 子夫 禎洋	2・3	春学期集中講義 注2 注6

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバ リング	単 位			開 講 期	担 当 者		履修 年次	備 考
			必 修	選 必	選 択		氏 名			
LWS5137A	エクスターンシップⅡ（企業等）	SEP718-10j00		1		秋	北 村 喜 宣 和 仁 亮 裕 小 幡 純 子 対 木 純 夫 *石 井 和 禎 *権 田 光 洋	2・3	秋学期集中講義 注2 注6	
LWS5138S	エクスターンシップⅡ（公務）	SEP719-10j00		1		春	北 村 喜 宣 和 仁 亮 裕 小 幡 純 子 対 木 純 夫 *石 井 和 禎 *権 田 光 洋	1～3	春学期集中講義 注2 注6	
LWS5138A	エクスターンシップⅡ（公務）	SEP719-10j00		1		秋	北 村 喜 宣 和 仁 亮 裕 小 幡 純 子 対 木 純 夫 *石 井 和 禎 *権 田 光 洋	1～3	秋学期集中講義 注2 注6	
LWS51400	国際仲裁・ADR	SEP720-10j00		2		春	森 下 哲 朗 対 木 和 夫 *森 口 大 樹 *森 聡	2・3	春学期集中講義 注2 注6	
基礎法学・隣接科目										
LWS51500	比較法	JUR701-10j00		2		休		1～3	隔年開講	
LWS51600	英米法	JUR702-10j00		2		秋	未 定	1～3		
LWS51700	法哲学	JUR703-10j00		2		秋	奥 田 純一郎	1～3		
LWS51800	法社会学	JUR704-10j00		2		休		1～3		
LWS51900	法と経済学	JUR705-10j00		2		秋	*加賀見 一 彰	1～3		
LWS55100	西洋法制史	JUR706-10j00		2		春	松 本 尚 子	1～3		
展 開 ・ 先 端 科 目										
（社会経済法系）甲群										
LWS54901	社会法基礎	SCL701-10j00		1		春	永 野 仁 美	1～3	春学期後半	
LWS52000	労働法Ⅰ	SCL702-10j00		2		春	富 永 晃 一	2・3	春学期前半 注4	
LWS52100	労働法Ⅱ	SCL703-10j00		2		春	富 永 晃 一	2・3	春学期後半	
LWS52200	租税法Ⅰ	SCL704-10j00		2		春	*南 繁 樹	2・3		
LWS52300	租税法Ⅱ	SCL705-10j00		2		秋	*南 繁 樹	2・3		
LWS52400	経済法Ⅰ	SCL706-10j00		2		春	楠 茂 樹	2・3		
LWS52500	経済法Ⅱ	SCL707-10j00		2		秋	楠 茂 樹	2・3		
LWS52600	知的財産権法Ⅰ	SCL708-10j00		2		春	駒 田 泰 土	2・3		
LWS52700	知的財産権法Ⅱ	SCL709-10j00		2		秋	駒 田 泰 土	2・3		

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバ リング	単 位			開 講 期	担 当 者		履修 年次	備 考
			必 修	選 必	選 択		氏 名			
LWS52800	倒産処理法	SCL710-10j00		4		春	田 頭 章 一	2・3	週 2 回	
LWS52900	民事執行・保全法	SCL711-10j00		2		秋	原 強	2・3		
LWS53000	スポーツ・ エンタテインメント法	SCL712-10j00		1		春	コーディネータ 森 下 哲 朗 *松 井 真 一 *松 田 俊 治 *藤 原 総 一郎 *服 部 薫 *穴 戸 一 樹	1～3	春学期前半 輪講 注 4	
LWS54800	金融法	SCL713-10j00		2		秋	森 下 哲 朗 *和 仁 亮 裕 *井 上 聡 康 *藤 田 元 康	2・3	輪講	
LWS55200	労働法演習	SCL714-10j00		1		春	富 永 晃 一	2・3	春学期後半	
(国際関係法系) 乙群										
LWS53200	国際法基礎	INL701-10j00		2		春	江 藤 淳 一	1～3		
LWS55600	国際私法基礎	PIL701-10j00		1		秋	出 口 耕 自	1～3	秋学期前半 注 4	
LWS53300	国際取引法	PIL702-10j00		2		秋	森 下 哲 朗	2・3		
LWS53400	国際私法	PIL703-10j00		2		秋	出 口 耕 自	2・3		
LWS53500	国際家族法	PIL704-10j00		1		秋	出 口 耕 自	2・3	秋学期後半	
LWS53600	国際人権法	INL702-10j00		1		秋	江 藤 淳 一	2・3	秋学期前半 注 4	
LWS53700	国際経済法	INL703-10j00		2		休		3		
LWS53800	国際取引法の現代的課題	PIL705-10j00		2		春	和 仁 亮 裕	2・3		
(環境法系) 丙群										
LWS54000	環境法基礎	ENL701-10j00		2		春	筑 紫 圭 一	1～3		
LWS54100	環境法政策	ENL702-10j00		2		春	北 村 喜 宣	2・3		
LWS54200	環境訴訟	ENL703-10j00		2		春	越 智 敏 裕	3		
LWS54300	企業環境法	ENL704-10j00		2		秋	筑 紫 圭 一	2・3		
LWS54400	国際環境法	ENL705-10j00		2		秋	堀 口 健 夫	2・3		
MGGE6025	環境リスクマネジメント	ENL706-10j00		2		秋	織 朱 實	1～3	(他) 地球環境学専 攻 注 3	
LWS54500	環境刑法	ENL707-10j00		1		休		2・3		
LWS54600	比較環境法	ENL708-10j00		2		休		2・3	隔年開講	
LWS54700	自然保護法	ENL701-10j00		2		秋	桑 原 勇 進	2・3		
LWS55300	まちづくり法と実務	ENL709-10j00		2		秋	*日 置 雅 晴	2・3	隔年開講	
LWS55400	廃棄物・リサイクル法	ENL710-10j00		2		秋	北 村 喜 宣	3		
LWS55500	環境法の現代的課題	ENL711-10j00		2		休		2・3		

登録番号	授 業 科 目 名	ナンバ リング	単 位			開 講 期	担 当 者		履 修 年 次	備 考
			必 修	選 必	選 択		氏 名			
そ の 他										
LWS60600	LAW AND PRACTICE OF INTERNATIONAL BUSINESS TRANSACTIONS	PIL706-10e00			1	秋	コーディネータ 森 下 哲 朗 *VICKI L. Beyer *GILMORE David Andrew *細 川 兼 嗣	1~3	☆ 秋学期前半 輪講 注4	
LWS61500	特殊講義（警察活動と法実務）	LAW701-10j00			1	秋	*金 山 泰 介	2・3	秋学期前半 注4	
研 究 ・ 論 文										
LWS60701	自主研究・論文作成	IDR701-10j00			2	秋	卷 美 矢 紀	3		
LWS60704	自主研究・論文作成	IDR701-10j00			2	秋	長 沼 範 良	3		
LWS60705	自主研究・論文作成	IDR701-10j00			2	秋	原 強	3		
LWS60706	自主研究・論文作成	IDR701-10j00			2	秋	小 幡 純 子	3		
LWS60710	自主研究・論文作成	IDR701-10j00			2	秋	土 田 亮	3		
LWS60711	自主研究・論文作成	IDR701-10j00			2	秋	奥 富 晃	3		

☆：この授業は英語で行う。

(他)：他専攻開講科目

注1. 同一内容であるため、春・秋学期いずれか1科目を履修すること。

注2. この科目は履修中止できない。

注3. この科目は法科大学院の授業日程と異なる場合があるので、事前に法科大学院事務室に確認すること。

注4. 履修中止期間注意（申請期間：p.15参照）。

注5. 「ビジネス法務演習」は、2015年度以前の入学者には法律実務基礎科目・A群実務演習科目の選択必修科目として扱う。2016年度以降の入学者には法律実務基礎科目の選択科目として扱う。

注6. 2015年度以前の入学者には法律実務基礎科目・B群実務科目の選択必修科目として扱う。

注7. 科目名の変更にとまう重複履修不可の科目があるため、p.32を参照すること。

〔資料 10〕

法科大学院各種委員会の構成（2020 年度）

委員会	委員長（副委員長）	委員
人事予算委員会*	院長（小山泰史） （副）副院長（越智敏裕）	北村喜宣、田頭章一、森下哲朗
教務委員会*	越智敏裕 （副：土田亮）	（院長）小山泰史 （副院長）越智敏裕 〔公法〕巻美矢紀、大橋真由美（議事録） 〔民事法〕田頭章一、土田亮、大塚智見（議事録） 〔刑事法〕三好幹夫、佐藤結美 〔実務〕岩崎政孝 〔基礎・先端・国際・環境〕筑紫圭一 〔入試〕巻美矢紀 〔学生生活〕富永晃一（春）・堀口健夫（秋） 〔学部連携〕森下哲朗
入試・広報委員会*	巻美矢紀 （副：富永晃一・筑紫圭一）	（作題 1 次） 〔一般論文〕松本尚子、奥田純一郎 〔法律〕責任者：〔憲法〕巻美矢紀、〔民事法〕原 強、〔刑事法〕長沼範良 （広報・企画）（学部向け広報を含む） 筑紫圭一、梅村悠、楠茂樹
学生生活委員会*	富永晃一・堀口健夫 （副：永野仁美）	（生活全般）三好幹夫、桑原勇進、佐藤結美 （学生相談）岩崎政孝、永野仁美
自己点検評価・FD 委員会*	桑原勇進 （副：土田亮）	和仁亮裕、長沼範良、伊藤栄寿
文科省加算条件プログラム 対応 TF*	北村喜宣	田頭章一、森下哲朗、対木和夫、桑原勇進
成績評価委員会	長沼範良	原強、矢島基美
就職委員会	和仁亮裕	岩崎政孝、土田亮、対木和夫 （全学就職担当教員： ）
倫理委員会	三好幹夫	和仁亮裕、岩崎政孝、〈派遣検事〉
国際交流委員会	田頭章一	原強、安西明子、永野仁美
研究・図書委員会	桑原勇進	長沼範良、伊藤渉
エクスターンシップ運営委員会	北村喜宣	和仁亮裕、対木和夫、森下哲朗（石井 禎、権田光洋）
リーガルクリニック運営委員会	原 強	三好幹夫、岩崎政孝、対木和夫
Sophia Law Box 運用委員会	富永晃一（春）・駒田泰士 （秋）	川瀬剛志、楠茂樹

〔註〕「*」を付したのは、当該委員長が、適宜開催される会議（執行部会議）のメンバーとなる委員会である。

法科大学院各種委員会の構成（2021年度）

委員会	委員長（副委員長）	委員
人事予算委員会*	院長（小山泰史） （副）副院長（土田亮）	北村喜宣、森下哲朗、小幡純子（秋）
教務委員会*	土田亮 （副：岩下雅充）	（院長）小山泰史 （副院長）土田亮 〔公法〕巻美矢紀 〔民事法〕土田亮、永下泰之（議事録） 〔刑事法〕朝山芳史、佐藤結美（議事録） 〔実務〕岩崎政孝 〔基礎・先端・国際・環境〕筑紫圭一 〔入試〕巻美矢紀・永下泰之 〔学生生活〕堀口健夫 〔学部連携〕越智敏裕
入試・広報委員会*	巻美矢紀 （副：永下泰之）	（作題1次） 〔一般論文〕松本尚子、奥田純一郎 〔法律〕責任者：〔憲法〕巻美矢紀、 〔民事法〕伊藤栄寿、〔刑事法〕佐藤結美 （広報・企画）（学部向け広報を含む） 筑紫圭一、楠茂樹（春）、富永晃一（秋）
学生生活委員会*	堀口健夫 （副：照沼亮介）	（生活全般）朝山芳史、佐藤結美 （学生相談）岩崎政孝
自己点検評価・FD委員会*	越智敏裕（春）・富永晃一 （秋）・（全学FD委員兼任） （副：岩下雅充）	永下泰之、佐藤結美、桑原勇進
文科省加算条件プログラム 対応TF*	越智敏裕（春）・富永晃一 （秋）	岩下雅充、対木和夫、小幡純子（秋）
成績評価委員会	北村喜宣	原強、小幡純子（秋）
就職委員会	対木和夫	和仁亮裕、岩崎政孝、土田亮
倫理委員会	朝山芳史	和仁亮裕、岩崎政孝、田澤奈津子
国際交流委員会	安西明子	羽生香織、伊藤栄寿、田頭章一（サバ中）
研究・図書委員会	出口耕自	伊藤渉
エクスターンシップ運営委 員会	北村喜宣	和仁亮裕、対木和夫、小幡純子（秋）、（石井 禎、 権田光洋）
リーガルクリニック運営委 員会	岩崎政孝	朝山芳史、対木和夫、原強、土田亮
Sophia Law Box 運用委員会	駒田泰土（春）・富永晃一 （秋）	川瀬剛志、楠茂樹（春）

〔註〕「*」を付したのは、当該委員長が、適宜開催される会議（執行部会議）のメンバーとなる委員会である。

*教育課程連携協議会 法科大学院側の構成員 会長 田頭章一、小山、土田

〔資料 11〕

法科大学院委員会 所掌事項

人事予算委員会

所掌事務

1. 法科大学院の人事計画について審議する。
2. 各年度の法科大学院の予算について審議し、予算案を作成する。その他、予算の適正な執行についての確認、年度途中の別途予算申請についての審議。

教務委員会

所掌事務

1. 法科大学院における教育活動に関すること。
2. 法科大学院における教育に関連する様々な事項についての審議・決定。

学生生活委員会

所掌事務

1. 法科大学院生の学習生活環境の整備や生活全般に関する相談に対応すること。
2. 修了生研修室の環境整備や運営方針の決定等を行うこと。

就職委員会

所掌事務

1. 上智大学法科大学院卒業生の卒業後のキャリア構築を支援すること。

入試・広報委員会

所掌事務

1. 入学センターと協力して入試要項等を作成・確定すること。
2. 入試説明会を企画・実施すること。
3. 入学試験問題の作成等入学試験の準備・実施をすること。
4. 入学試験の採点、合格者選考のための資料の作成等をすること。
5. 入学試験の今後のあり方を検討すること。
6. パンフレットを作成すること（例年、4月下旬から5月上旬に完成）。
7. ホームページを管理すること。
8. その他法科大学院に関する広報活動を行うこと。

成績評価委員会

所掌事務

1. 教員の学生に対する評価が適正なものかを判定すること。

エクスターンシップ運営委員会

所掌事務

1. 夏期及び春期のエクスターンシップについて、事前準備、授業実施、派遣中の各種対応、派遣後の成績付与、派遣先との連絡、派遣先の拡大等、エクスターンシップ・プログラムに必要な事務を行うこと。

リーガルクリニック運営委員会

所掌事務

1. リーガルクリニックの授業運営が円滑に進むよう無料相談者の募集も含めた広報についての検討討議。
2. リーガルクリニックにおける学生の守秘義務等の指導の在り方についての検討討議。

3. リーガルクリニック担当者（非常勤講師）との意見交換会における意見の交換及びそれを踏まえた授業改善についての検討討議。

自己点検評価・FD 委員会

所掌事務

1. 原則年に1度、当該年度末に、法科大学院自己点検・評価報告書を作成すること。
2. 報告書作成年度においては当該報告書にもとづき、それ以外の年度については関係資料にもとづき、必要に応じて法科大学院長とともに、委員長が法科大学院の実情を外部評価委員に対して説明し、評価を受けること。
3. 5年に1度実施される法科大学院認証評価にあたって、自己評価書を作成すること。
4. 各小委員会・科目分科会活動を総括すること。
5. 大学全体及び法学部におけるFD活動と連携すること。
6. 授業評価アンケートを企画・実施し、その結果を分析すること。
7. オープン授業を企画・実施し、その結果を分析すること。
8. FDミーティングを企画・実施すること。
9. FD活動の今後のあり方を検討すること。

倫理委員会

所掌事務

1. 法科大学院の教員の倫理の継続向上に関する活動を行うこと。

SOPHIA LAW BOX 運用委員会

所掌事務

1. 法科大学院の在校生、修了生および教職員のコミュニティー・サイトである「SOPHIA LAW BOX（通称“L-BOX”）」を管理し、これに付随する各種事務を行うこと。

国際交流委員会

所掌事務

1. 韓国・西江（ソガン）大学、台湾・輔仁（フジェン）大学との定期学術交流の企画及び実施をすること。
2. その他の国際的学術等交流を企画及び実施すること。

研究・図書委員会

所掌事務

1. 法科大学院の研究に関連する諸事項について審議すること。
2. 法科大学院の教育・研究に必要な図書を選考し発注すること。

文科省加算条件プログラム対応 TF

所掌事務

1. 文部科学省「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の申請案件について、企画・調整を行うこと。
2. 申請手続および審査手続において、法科大学院を代表して対応すること。